

## 第2章 働く時間の多様性（労働者アンケート調査より）

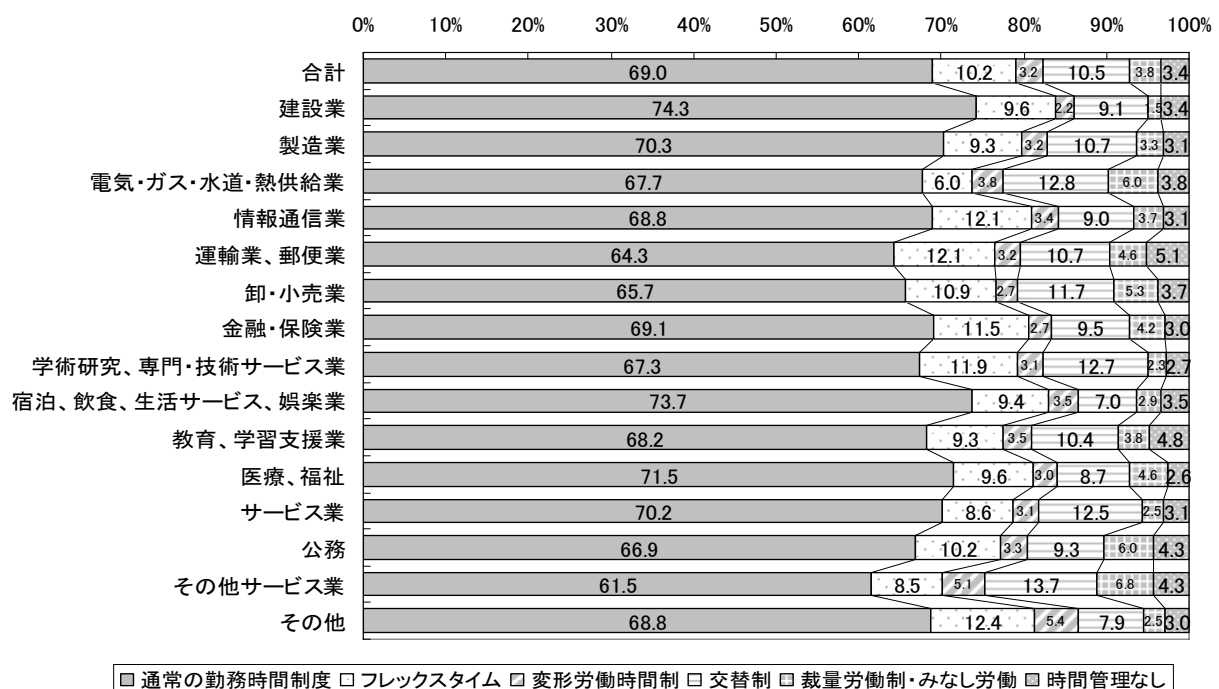
### 1. はじめに

本章では、労働者アンケート調査のデータにより、働く時間の多様性に関する現状と問題点を考察する。基本的な問題関心は、第1章で述べたように、働く時間の「多様性」の本来のあり方である、「長くすることもあるが、短くすることもできる」という趣旨が、実際には「いつでも働く」という（生活ではなく）仕事にとっての利便性により強く作用しており、結果的に長時間労働になっているのではないかと、ということである。そのために、勤務時間制度に始まり、様々な労働時間の特徴を捉えた後、多変量回帰分析を行うことで、実態を明らかにする。

以下では、はじめに労働時間に関する設問の全般的な状況を紹介する。次いで労働時間の長さに関するクロス集計結果を紹介する。最後に働く時間の多様性が労働時間の長さに与える影響について分析した結果を紹介し、問題点を指摘する。

### 2. 勤務時間制度

第2-2-1 図 業種別に見た勤務時間制度



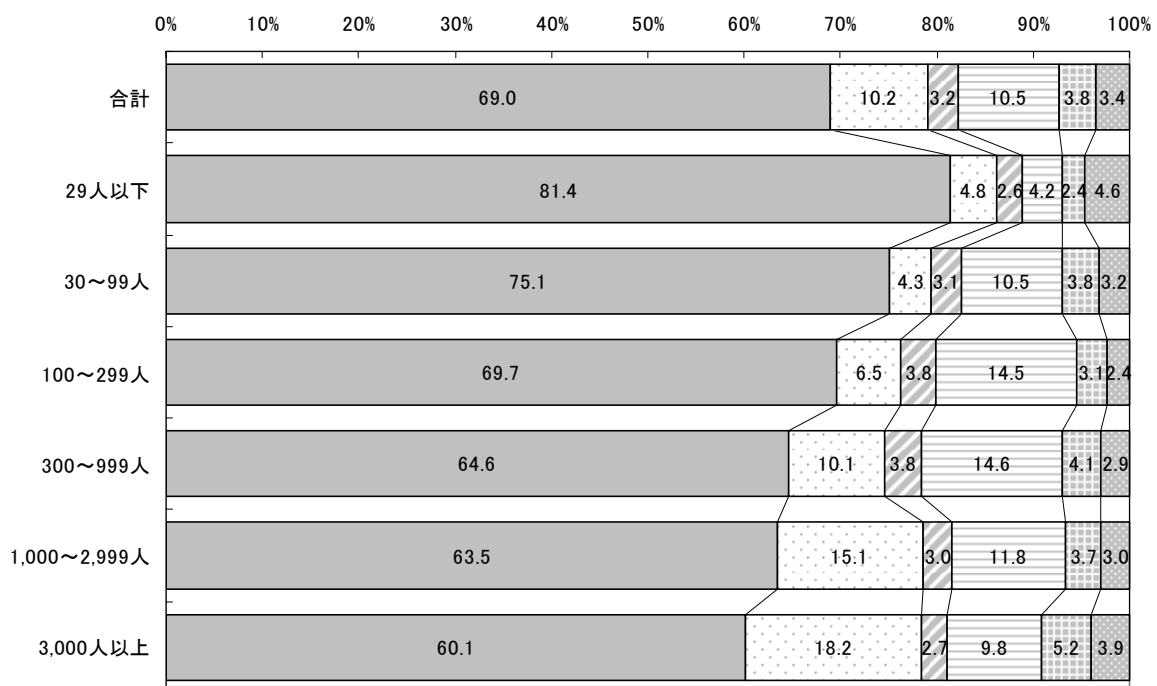
第2-2-1 図は、現在適用されている勤務時間制度について業種別に見たものである。合計で見ると、「通常の勤務時間制度」がほぼ7割を占めている。「フレックスタイム」と「交替制」がそれぞれ1割ほど、制度的に柔軟性が高い「裁量労働制・みなし労働」と「時間管理なし」はそれぞれ3.8%、3.4%となっている。

業種別の相違に注目すると、「裁量労働制・みなし労働」の比率が最も高いのは「その他サ

ービス業<sup>21</sup>」(6.8%)で、次いで「電気・ガス・水道・熱供給業」(6.0%)、「公務」(6.0%)となっている。また「時間管理なし」では、「運輸業、郵便業」(5.1%)が最も高く、次いで「教育、学習支援業」(4.8%)、「公務」(4.3%)、「その他サービス業」(4.3%)となっている。

第2-2-2図は、勤務時間制度について従業員規模別に見たものである。「裁量労働制・みなし労働」の比率が最も高いのは「3,000人以上」(5.2%)で、「時間管理なし」では、「29人以下」(4.6%)が最も高い。「通常の勤務時間制度」の比率は、規模が大きくなるほど比率が低く、大きな規模の企業では、相対的に勤務時間制度の種類が多い可能性がある。

第2-2-2図 従業員規模別に見た勤務時間制度



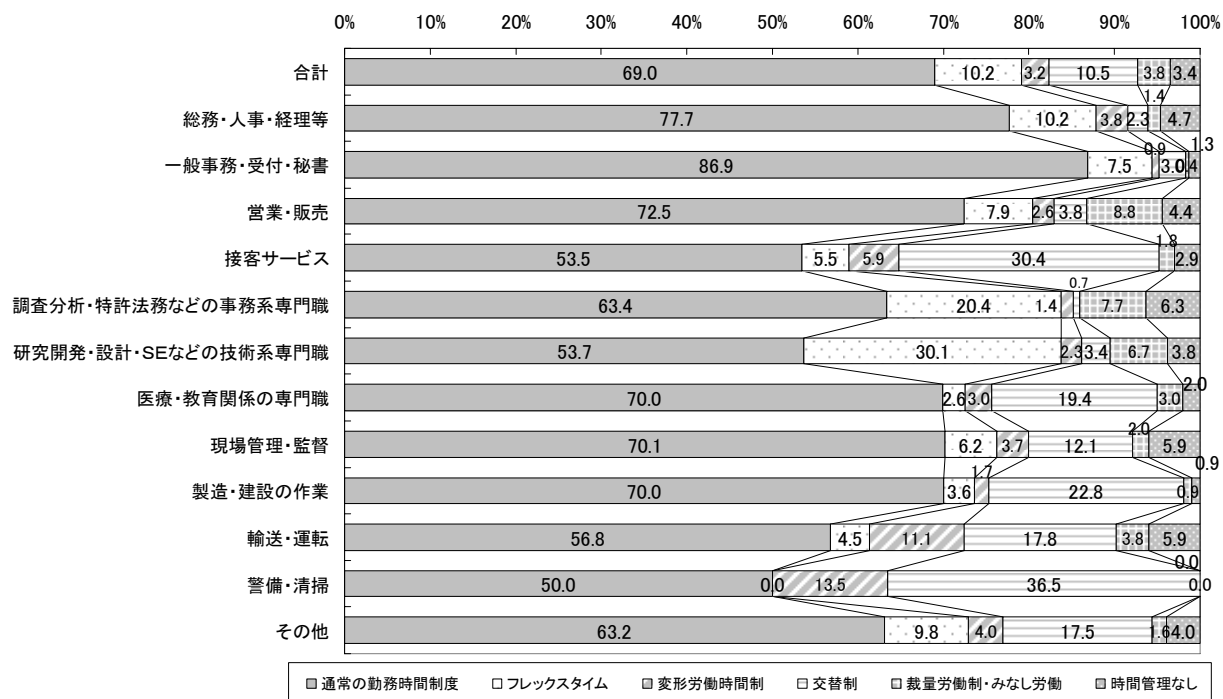
□ 通常の勤務時間制度 □ フレックスタイム □ 変形労働時間制 □ 交替制 □ 裁量労働制・みなし労働 □ 時間管理なし

第2-2-3図は、勤務時間制度について職種別に見たものである。「通常の勤務時間制度」の比率が職種によって異なることがわかる。最も比率が高いのは「一般事務・受付・秘書」(86.9%)であるが、最も低い「警備・清掃」(50.0%)とは37ポイントの違いがある。「フレックスタイム」も、「技術系専門職」(30.1%)や「事務系専門職」(20.4%)などが相対的に高く、「警備・清掃」は0.0%となっている。「交替制」が多いのは、「接客サービス」(30.4%)、「警備・清掃」(36.5%)、「製造・建設の作業」(22.8%)などである。「裁量労働制・みなし労働」の比率が最も高いのは「営業・販売」(8.8%)で、次いで「事務系専門職」(7.7%)、「技術系専門職」(6.7%)となっている。また「時間管理なし」では、「事務系専門職」(6.3%)、

<sup>21</sup> 「その他サービス業」は、「サービス業」以外の「不動産業」「複合サービス業(郵便局、協同組合)」である。また「サービス業」は、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊、飲食、生活サービス、娯楽業」「教育、学習支援業」「複合サービス業」以外のものをいう。

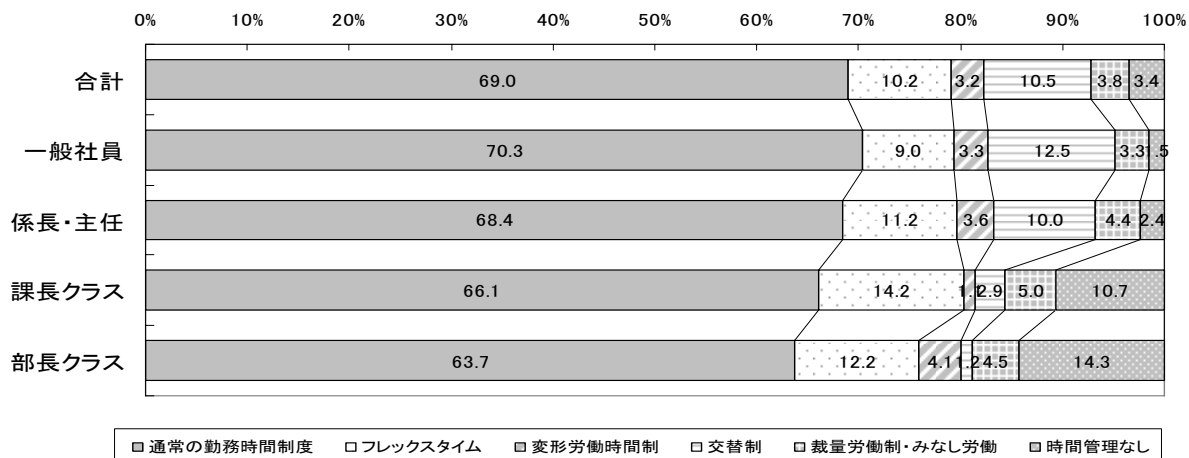
「現場管理・監督」(5.9%)、「輸送・運転」(5.9%) などが高い。このように、職種による勤務時間制度の相違はかなり明瞭に表れている。

第 2-2-3 図 職種別に見た勤務時間制度



第 2-2-4 図は、勤務時間制度について役職別に見たものである。「通常の勤務時間制度」の比率は、役職が上位になるほど低い。そして「時間管理なし」の比率は、「課長クラス」(10.7%)、「部長クラス」(14.3%) と、他の役職よりもかなり高い。労働基準法 41 条 2 号の「管理監督者」に該当する場合、通常の労働時間管理の適用除外を受けるのだが、今回の調査の勤務時間制度で見た場合、そのような管理職は少数派である可能性が考えられる。この点について、調査では「課長クラス」「部長クラス」の人々に付問を用意し、「会社の制度上、出退勤の時間を自由に決めることができるか」も質問している。その結果、68.6%が「決められない」(31.4%が決められる) と回答している。つまり第 2-2-4 図の結果と合わせて考えると、個々の企業では管理職であっても、その 6 割強は勤務時間制度において「一般社員」と変わらないというのが実態のようである。法律上の「管理監督者」に関する時間管理の適用除外がなされていない管理職が多数いることには留意する必要がある。

第 2-2-4 図 役職別に見た勤務時間制度



その他、章末の付表 2-1 から顕著な傾向が見られるものについて簡単に紹介する。

- ①出退勤管理方法では、勤務時間制度が「フレックスタイム」の場合、「ID カードで記録」（19.6%）や「名札やホワイトボードへの記入」（16.9%）が比較的多い。「裁量労働制・みなし労働」と「時間管理なし」では、出退勤管理方法が「特になし」とする回答が比較的多い。
- ②働く場所の数が多いほど、「通常の勤務時間制度」の比率が低く、反対に「フレックスタイム」「裁量労働制・みなし労働」「時間管理なし」の比率が高い。
- ③仕事の裁量度が「ある」と回答した人は、「フレックスタイム」「裁量労働制・みなし労働」「時間管理なし」の比率が高く、反対に裁量度が「ない」と回答した人では、「交替制」などの比率が高い。
- ④会社以外の場所で仕事ができるかどうかで見た場合、「可能」と回答した人では「フレックスタイム」「裁量労働制・みなし労働」「時間管理なし」の比率が高く、反対に「可能ではない」と回答した人では、「交替制」などの比率が高い。
- ⑤目標管理制度が「適用されている」と回答した人は、「フレックスタイム」「裁量労働制・みなし労働」などの比率が高く、「適用されていない」、もしくは「制度はない」と回答した人は、「通常の勤務時間制度」「交替制」などの比率が高い。
- ⑥業績や成果を賃金に反映する制度が「適用されている」と回答した人は、「フレックスタイム」「裁量労働制・みなし労働」「時間管理なし」の比率が高く、反対に「適用されていない」、もしくは「制度はない」と回答した人では、「通常の勤務時間制度」「交替制」などの比率が高い。

### 3. 出退勤管理方法

付表 2-2 に、出退勤管理方法に関するクロス集計表を掲載した。ここではそれらの中で顕著な傾向が見られたものを紹介する。

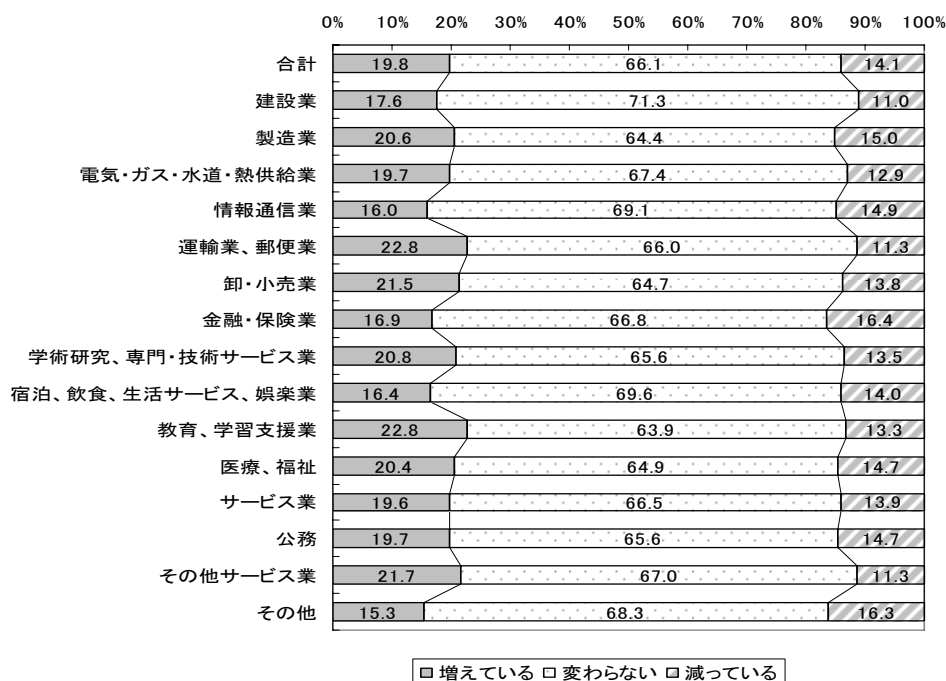
- ①合計では、「職場管理者の点検」(13.8%)、「出勤簿」(30.8%)、「タイムレコーダー」(30.1%)、「IDカード」(13.3%)、「名札・ホワイトボード」(2.8%)、「その他」(7.0%)、「特にない」(11.2%)となっている。
- ②従業員規模では、「タイムレコーダー」の比率は「29人以下」「30～99人」などの小規模において高く、規模が大きいくほど低い。「IDカード」は規模が大きくなるほど比率が高い。「特にない」は「29人以下」(21.7%)が特に高い。
- ③職種では、「タイムレコーダー」の比率は「製造・建設の作業」(46.0%)が高い。「IDカード」の比率は、「技術系専門職」(23.1%)、「事務系専門職」(20.3%)などが高い。
- ④役職では、「特にない」の比率は「部長クラス」(15.6%)が最も高いが、「課長クラス」(11.6%)、「一般社員」(11.3%)となっており、管理職層で特に高いわけではない。
- ⑤目標管理制度では、「適用されている」人の「タイムレコーダー」の比率が相対的に低く、反対に「IDカード」の比率は高い。
- ⑥業績や成果を賃金に反映する制度では、目標管理制度と同様の傾向を示している。

#### 4. 1年前と比べた労働時間の増減

第2-4-1図は、1年前と比べた労働時間の増減について業種別に見たものである。合計では、「増えている」(19.8%)、「変わらない」(66.1%)、「減っている」(14.1%)となっており、「変わらない」が多い。

「増えている」の比率が相対的に高いのは、「運輸業、郵便業」(22.8%)、「教育、学習支援業」(22.8%)であるが、最も低い「情報通信業」でも16.0%であり、その差は小さい。

第2-4-1図 業種別に見た1年前と比べた労働時間の増減

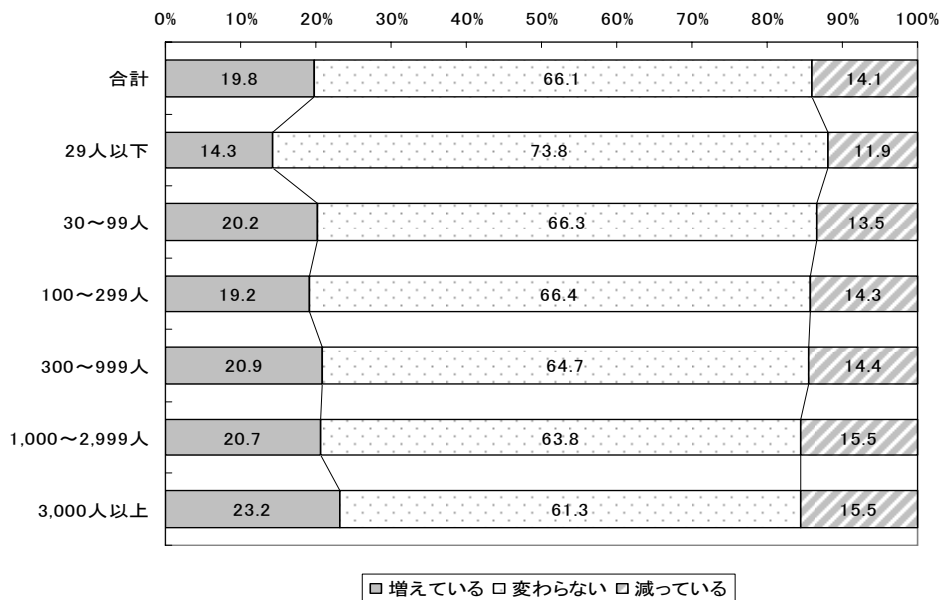


第 2-4-2 図は、従業員規模別に見たものである。「増えている」の比率が高いのは、「3,000人以上」(23.2%)で、最も低いのは「29人以下」(14.3%)となっているが、その他の規模ではすべて 20%前後で、規模による比例関係は明白ではない。

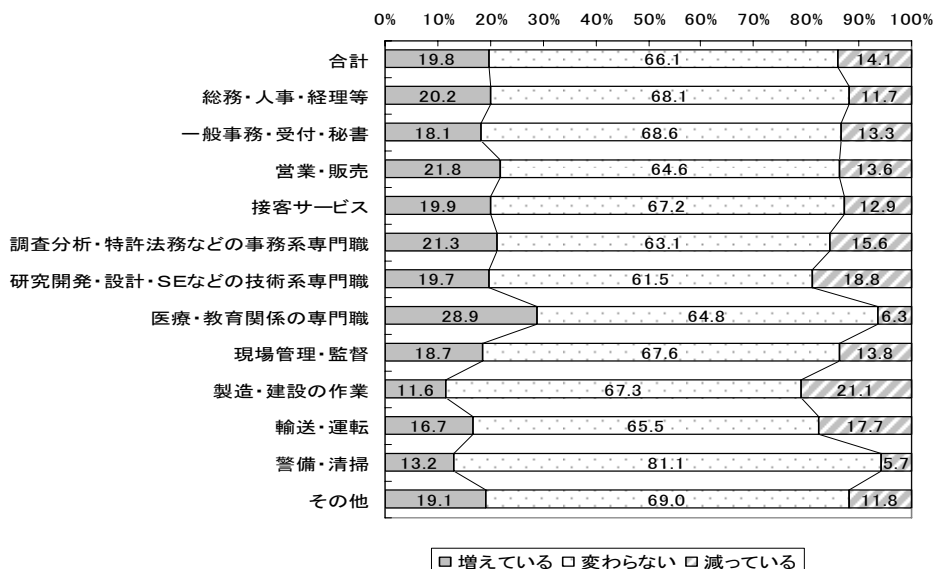
第 2-4-3 図は、職種別に見たものである。「増えている」の比率が高いのは、「医療・教育関係の専門職」(28.9%)で、他の職種に比べてかなり高い。教員、医師、看護師等で労働時間が増えている人が他の職種に比べて多いということである。最も低いのは「製造・建設の作業」(11.6%)、次いで「警備・清掃」(13.2%)となっている。

第 2-4-4 図は、役職別に見たものである。「部長クラス」の「増えている」が他の役職に比べて比較的低い。また「課長クラス」(21.7%)、「係長・主任」(21.4%)が若干高い。

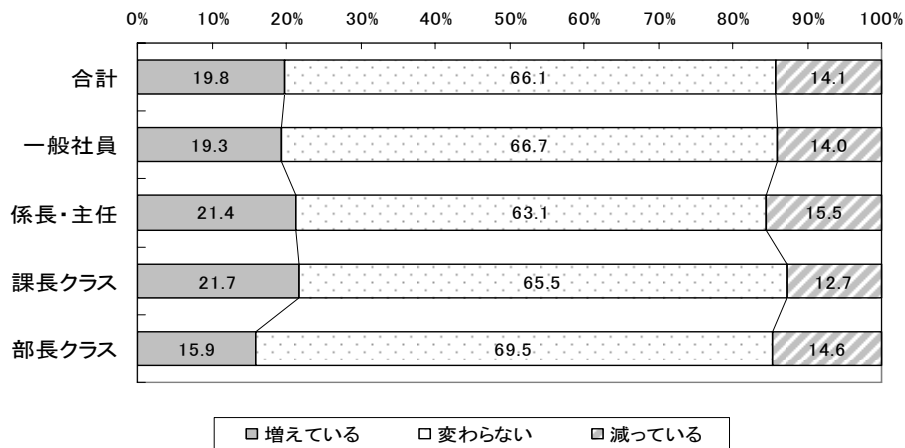
第 2-4-2 図 従業員規模別に見た 1 年前と比べた労働時間の増減



第 2-4-3 図 職種別に見た 1 年前と比べた労働時間の増減



第2-4-4 図 役職別に見た1年前と比べた労働時間の増減



その他、付表 2-3 から顕著な傾向が見られるものについて簡単に紹介する。

- ①総実労働時間（1 ヶ月間）の長さでは、総実労働時間が長いほど「増えている」の比率が高い。
- ②働く場所の数では、「1 つのみ」（17.4%）に対して「4 つ以上」（29.7%）と数が多いほど「増えている」の比率が高い。
- ③目標管理制度では、「適用されている」（24.1%）が「適用されていない」「制度はない」に比べて「増えている」の比率が高い。
- ④業績や成果を賃金に反映する制度では、「適用されている」（22.3%）が「適用されていない」「制度はない」に比べて「増えている」の比率が高い。

## 5. 労働時間の希望

第 2-5-1 図は、労働時間の希望について業種別に見たものである。合計では、「短くしたい」（46.5%）、「適当な長さである」（50.3%）、「長くしたい」（3.2%）となっている。

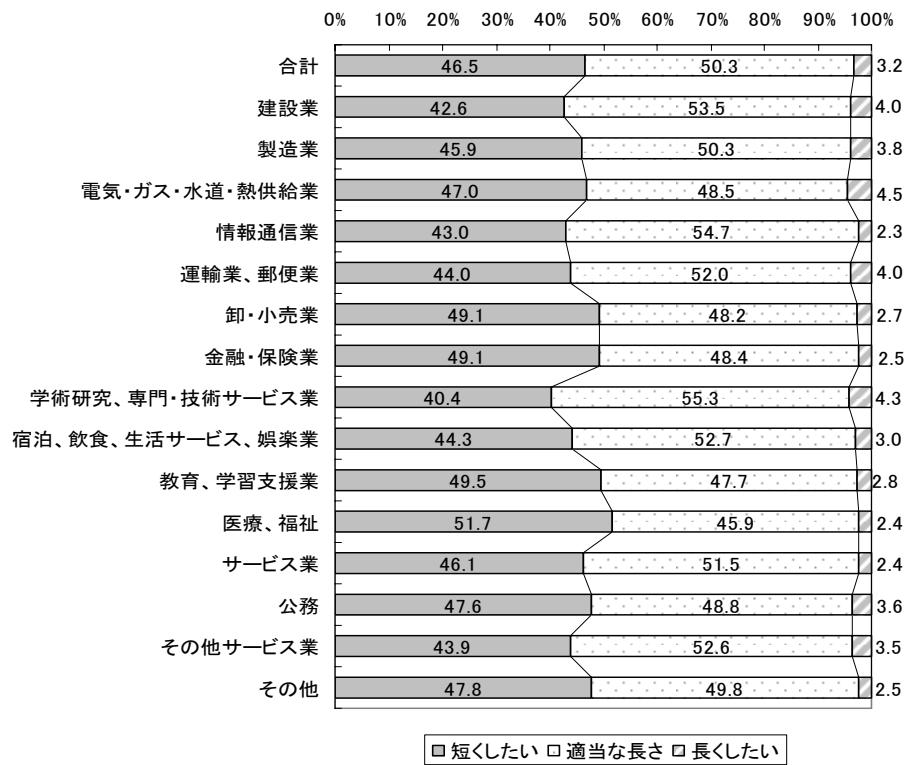
業種別に「短くしたい」の相違を見ると、最も比率が高いのは「医療、福祉」（51.7%）で、次いで「教育、学習支援業」（49.5%）、「卸・小売業」（49.1%）、「金融・保険業」（49.1%）などとなっている。

第 2-5-2 図は、従業員規模別に見たものである。「短くしたい」の相違を見ると、最も比率が高いのは「30～99 人」（50.2%）であるが、規模による相違は大きくない。

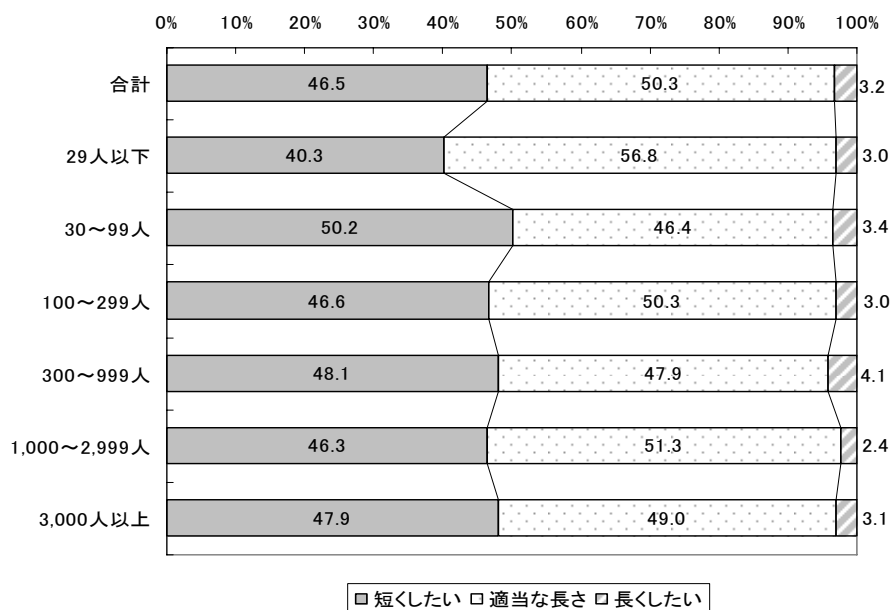
第 2-5-3 図は、職種別に見たものである。「短くしたい」の比率が高いのは、「医療・教育関係の専門職」（57.4%）で、次いで「営業・販売」（53.2%）となっている。また全体よりも「長くしたい」の比率が相対的に高い職種としては、「製造・建設の作業」（6.8%）、「輸送・運転」（6.8%）、「警備・清掃」（7.7%）などがある。これらの職種では、労働日数や労働時間の長さによって賃金がかかなり異なり、一部では収入の低下につながっているというような事情があるのかもしれない。

第2-5-4図は、役職別に見たものである。「短くしたい」の比率は、「課長クラス」(59.3%)、「部長クラス」(49.8%)、「係長・主任」(51.4%)、「一般社員」(42.4%)の順に高い。また、「一般社員」の「長くしたい」が他の役職に比べて相対的に高い。

第2-5-1図 業種別に見た労働時間の希望

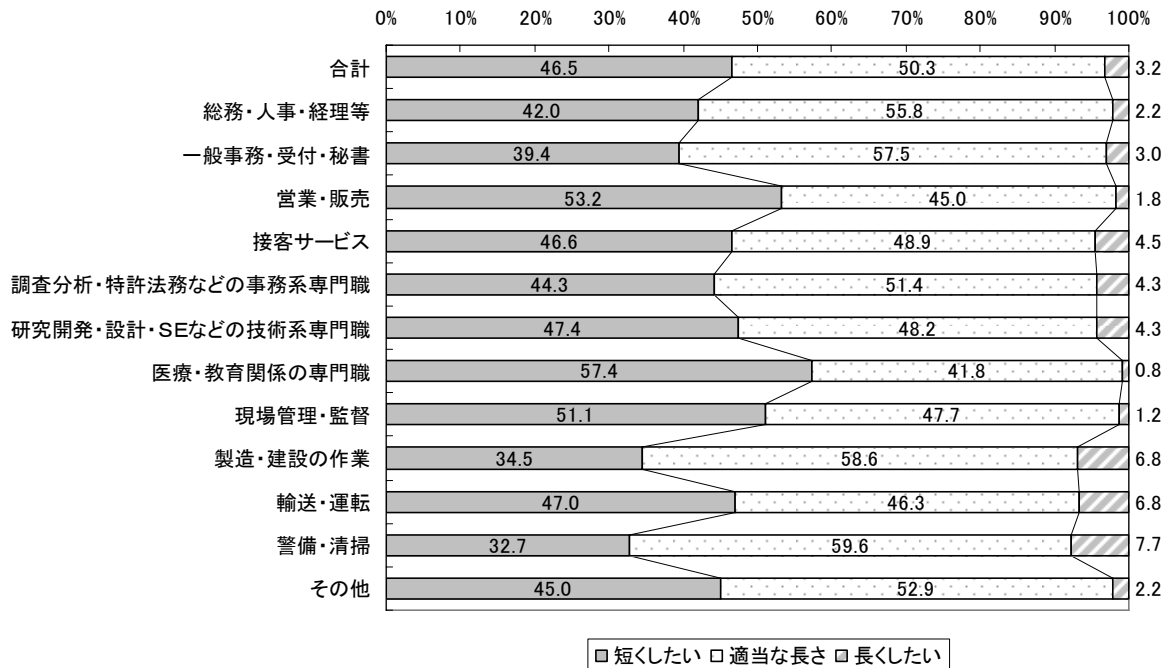


第2-5-2図 従業員規模別に見た労働時間の希望

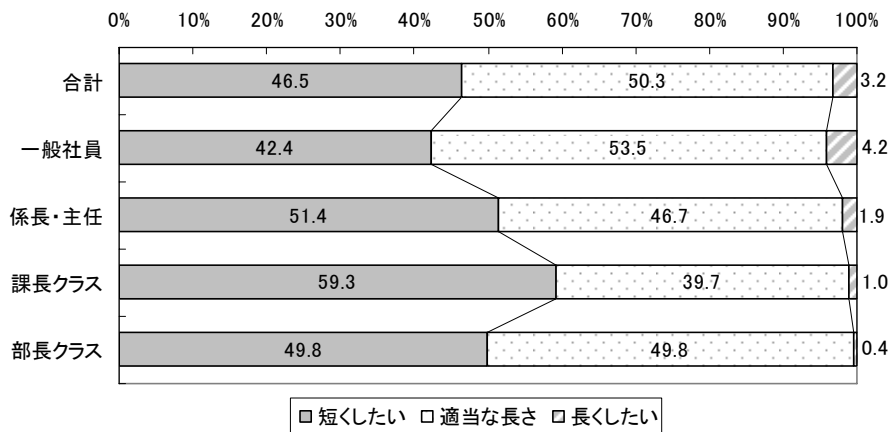




第 2-5-3 図 職種別に見た労働時間の希望



第 2-5-4 図 役職別に見た労働時間の希望



その他、付表 2-4 から顕著な傾向が見られるものについて簡単に紹介する。

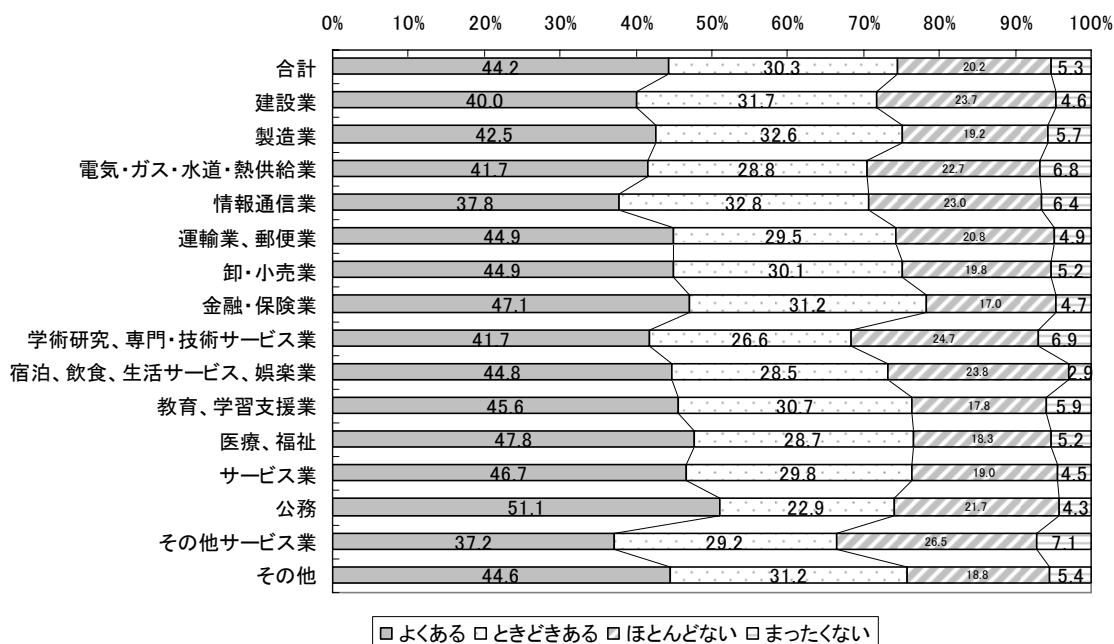
- ①総実労働時間（1 ヶ月間）の長さでは、総実労働時間が長いほど「短くしたい」の比率が高く、「241～280 時間」（76.7%）、「281 時間以上」（81.9%）となっている。
- ②労働時間の増減では、「短くしたい」の比率は「増えている」で 77.4%である。
- ③働く場所の数では、数が多いほど「短くしたい」の比率が高い。
- ④目標管理制度では、「適用されている」（51.2%）が「適用されていない」「制度はない」に比べて「短くしたい」の比率が高い。
- ⑤業績や成果を賃金に反映する制度では、「適用されている」（49.3%）が「適用されていない」「制度はない」に比べて「短くしたい」の比率が高い。

## 6. 所定を超えて働く頻度

第 2-6-1 図は、所定（労働時間）を超えて働く頻度について業種別に見たものである。合計では、「よくある」（44.2%）、「ときどきある」（30.3%）、「ほとんどない」（20.2%）、「まったくない」（5.3%）となっており、ほとんどの人が所定を超えて働くと回答している。

業種別に見ると、「よくある」の比率が高いのは、「公務」（51.1%）、「医療、福祉」（47.8%）、「金融・保険業」（47.1%）、「サービス業」（46.7%）などである。

第 2-6-1 図 業種別に見た所定を超えて働く頻度

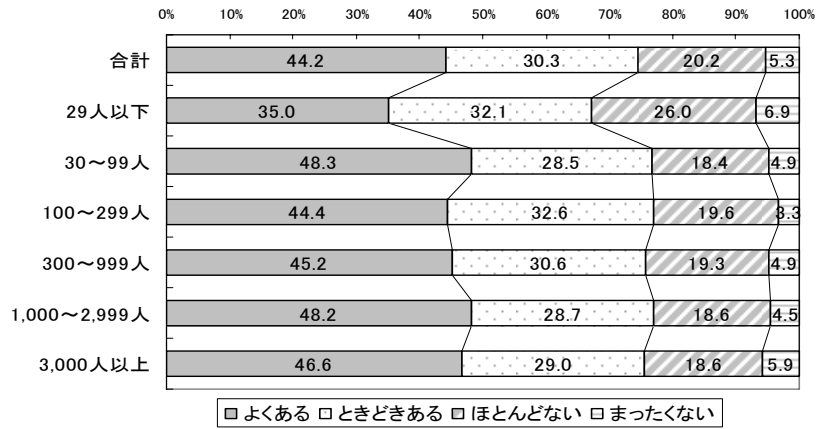


第 2-6-2 図は、従業員規模別に見たものである。「よくある」の比率は、「29 人以下」（35.0%）が最も低く、他の規模では 45%前後でありあまり変わらない。

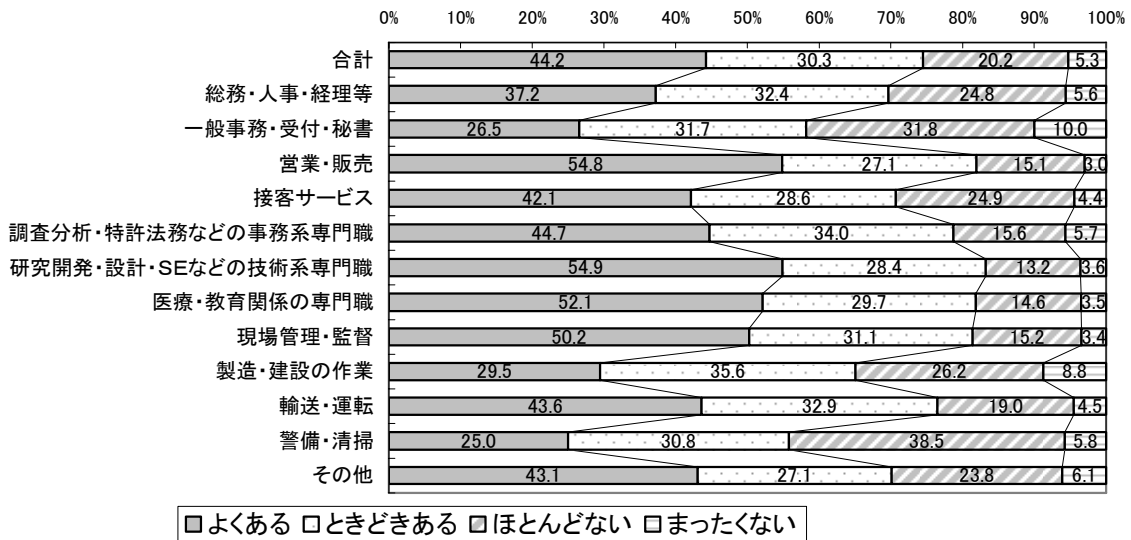
第 2-6-3 図は、職種別に見たものである。「よくある」の比率が高いのは、「営業・販売」（54.8%）、「技術系専門職」（54.9%）などである。反対に「一般事務・受付・秘書」（26.5%）、「警備・清掃」（25.0%）などは低い。「よくある」「ときどきある」の双方で見ると、「営業・販売」「技術系専門職」「医療・教育関係の専門職」「現場管理・監督」などは、他の職種に比べて所定を超えて働く頻度が多いようである。

第 2-6-4 図は、役職別に見たものである。「よくある」の比率は、「一般社員」「係長・主任」に比べて、「課長クラス」「部長クラス」のほうが高い。

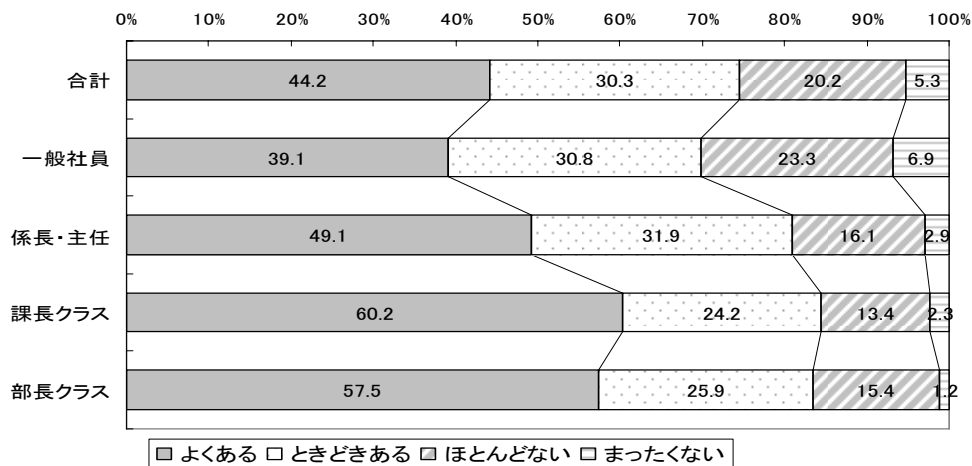
第2-6-2図 従業員規模別に見た所定を超えて働く頻度



第2-6-3図 職種別に見た所定を超えて働く頻度



第2-6-4図 役職別に見た所定を超えて働く頻度



その他、付表 2-5 から顕著な傾向が見られるものについて簡単に紹介する。

- ①総実労働時間（1 ヶ月間）の長さでは、総実労働時間が長いほど「よくある」の比率が高く、「241～280 時間」（78.7%）、「281 時間以上」（79.6%）となっている。
- ②働く場所の数では、数が多いほど「よくある」の比率が高い。
- ③目標管理制度では、「適用されている」（52.2%）が「適用されていない」「制度はない」に比べて「よくある」の比率が高い。
- ④業績や成果を賃金に反映する制度では、「適用されている」（50.4%）が「適用されていない」「制度はない」に比べて「よくある」の比率が高い。

## 7. 所定を超えて働く理由

付表 2-6 に、「所定を超えて働く理由（多重回答）」のクロス集計結果を示した。これは、「所定を超えて働く」について「よくある」「ときどきある」と回答した人だけを対象とした設問である。以下、付表 2-6 について顕著な傾向が見られたものを紹介する。

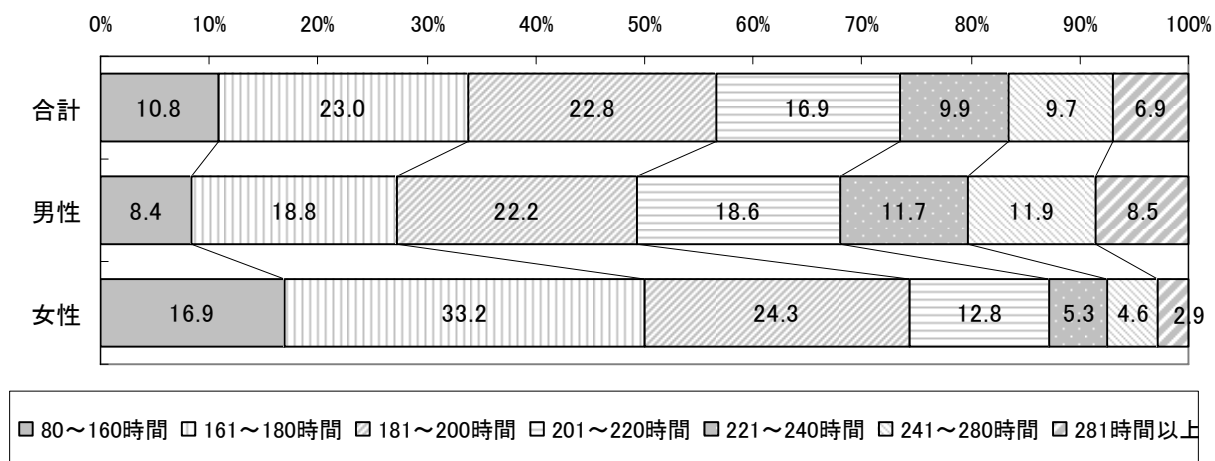
- ①合計では、回答比率の高い順に「所定労働時間内では片づかない仕事量だから」（59.0%）、「自分の仕事をきちんと仕上げたいから」（35.0%）、「仕事の性格上、所定外でないとできない仕事があるから」（31.6%）、「最近の人員削減により人手不足だから」（28.9%）などとなっている。また比率が低いのは「早く帰宅したくないから」（0.6%）、「定時で帰より働いているほうが楽しいから」（1.1%）、「残業が評価される傾向があり、査定に影響するから」（1.9%）などがある。
- ②業種では、「所定労働時間内では片づかない仕事量だから」の比率が高いのは、「教育、学習支援業」（66.1%）、「公務」（66.0%）などである。また「自分の仕事だからきちんと仕上げたい」では、「その他サービス業」（44.0%）、「公務」（41.0%）などの比率が高い。
- ③従業員規模では、「納期を間に合わせないといけないから」で、「29 人以下」「30～99 人」などの比率が「1,000～2,999 人」「3,000 人以上」などに比べて高い。
- ④職種では、「所定労働時間内では片づかない仕事量だから」の比率が高いのは、「医療・教育関係の専門職」（69.3%）、「技術系専門職」（63.6%）などである。また「自分の仕事だからきちんと仕上げたい」では、「総務・経理・人事等」（44.9%）で高い。「最近の人員削減により人手不足だから」では、「警備・清掃」（51.7%）、「接客サービス」（45.1%）で高い。「仕事の性格上、所定外でないとできない仕事があるから」では、「警備・清掃」（44.8%）、「医療・教育関係の専門職」（43.8%）で高い。「納期を間に合わせないといけないから」では、「製造・建設の作業」（40.9%）、「技術系専門職」（36.6%）で高い。
- ⑤役職では、「自分の仕事だからきちんと仕上げたいから」の比率は、「課長クラス」「部長クラス」のほうが、「一般社員」「係長・主任」よりも高い。また仕事の性格上、所定外でないとできない仕事があるから」でも同様に、「課長クラス」「部長クラス」のほうが、「一

一般社員」「係長・主任」よりも比率が高い。

- ⑥総実労働時間では、「所定労働時間内では片づかない仕事量だから」の比率は、労働時間が長いほど高い。
- ⑦働く場所の数では、「自分の仕事だからきちんと仕上げたいから」の比率は、「1つのみ」「2つ」に比べて、「3つ」「4つ以上」のほうが高い。「仕事の性格上、所定外でないといけない仕事があるから」では、働く場所の数に比例して比率が高い。
- ⑧目標管理制度では、「所定労働時間内では片づかない仕事量だから」「自分の仕事だからきちんと仕上げたいから」で、「適用されている」の比率が「適用されていない」「制度はない」に比べて高い。
- ⑨業績や成果を賃金に反映する制度では、「所定労働時間内では片づかない仕事量だから」で、「適用されている」の比率が「適用されていない」「制度はない」に比べて高い。

## 8. 1ヶ月間の総実労働時間

第2-8-1図 性別で見た総実労働時間

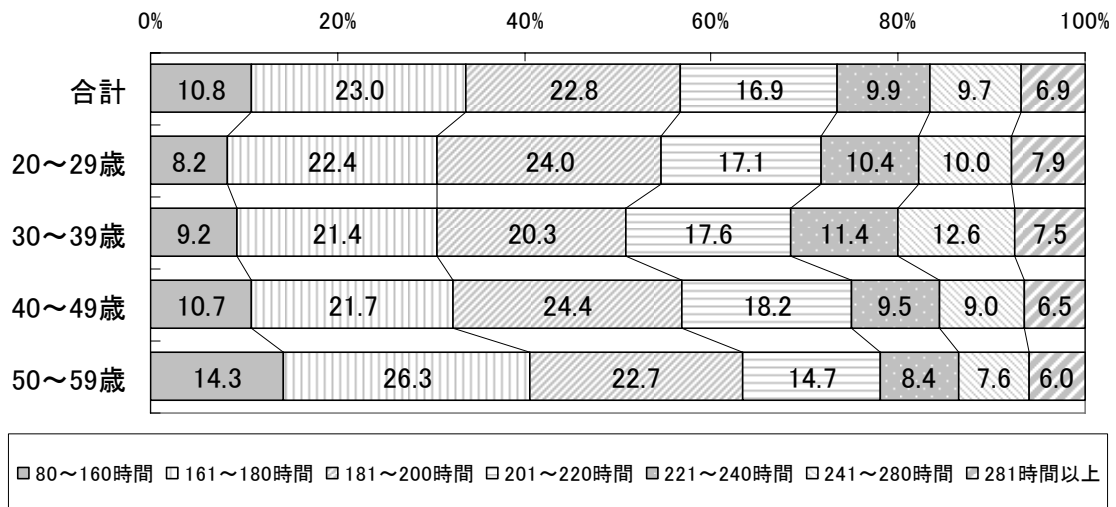


本節では、2008年7月時点の1ヶ月間の労働時間について紹介する。ここで使用する「1ヶ月間の総実労働時間」とは、調査票における「1日の所定労働時間」「実際に出勤した日数」「残業時間（サービス残業も含む）」から総合して計算したものである。なお、対象が「正社員」であることから、特定の範囲の回答については除外した<sup>22</sup>。

第2-8-1図は、性別で見たものである。200時間を超えるような場合、残業量も多いと考えられるが、201時間以上では合計で43.4%が該当する。中でも241時間を超えるような非常に長い労働時間では、全体の約17%、男性では約20%、女性の約8%が含まれる。

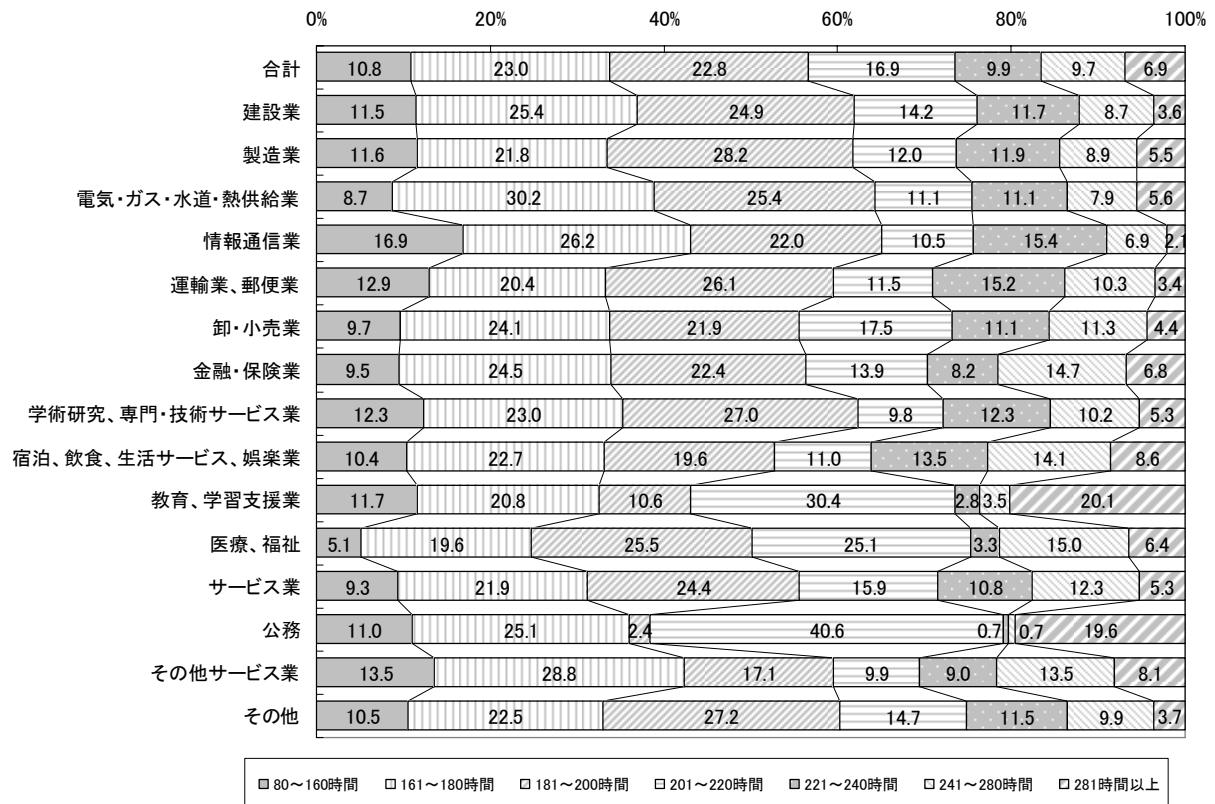
<sup>22</sup> 80時間未満（365件）、600時間以上（11件）は欠損処理した。

第 2-8-2 図 年齢階層別に見た総実労働時間



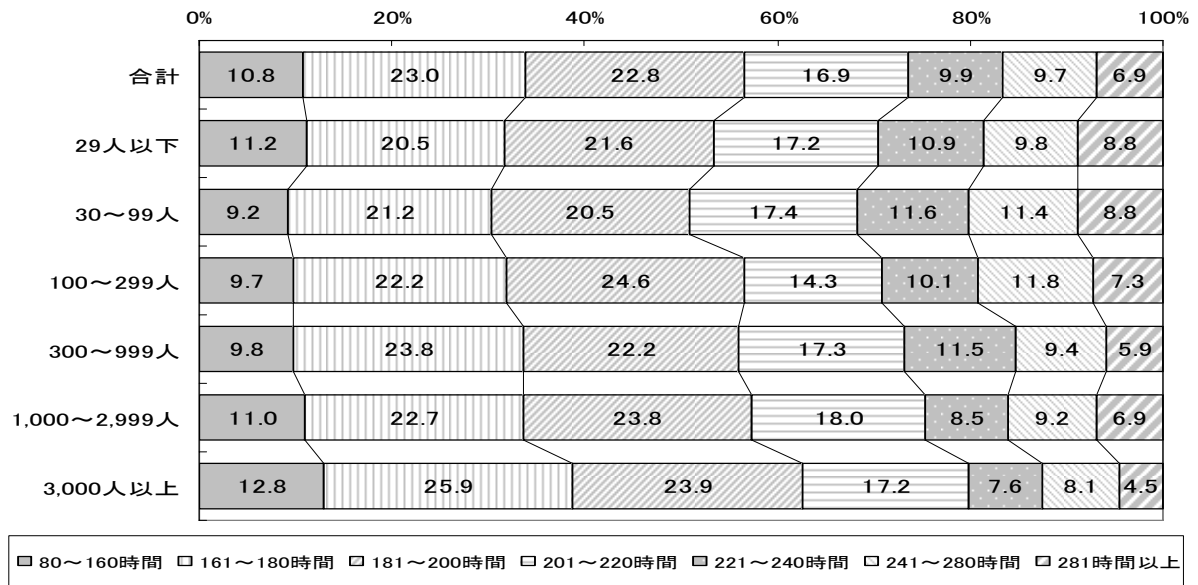
第 2-8-2 図は、年齢階層別に見たものである。241 時間を超えるような長いカテゴリーに 20 歳代、30 歳代の比率が高く、反対に 180 時間以下の短いカテゴリーでは 50 歳代の比率が高い。

第 2-8-3 図 業種別に見た総実労働時間



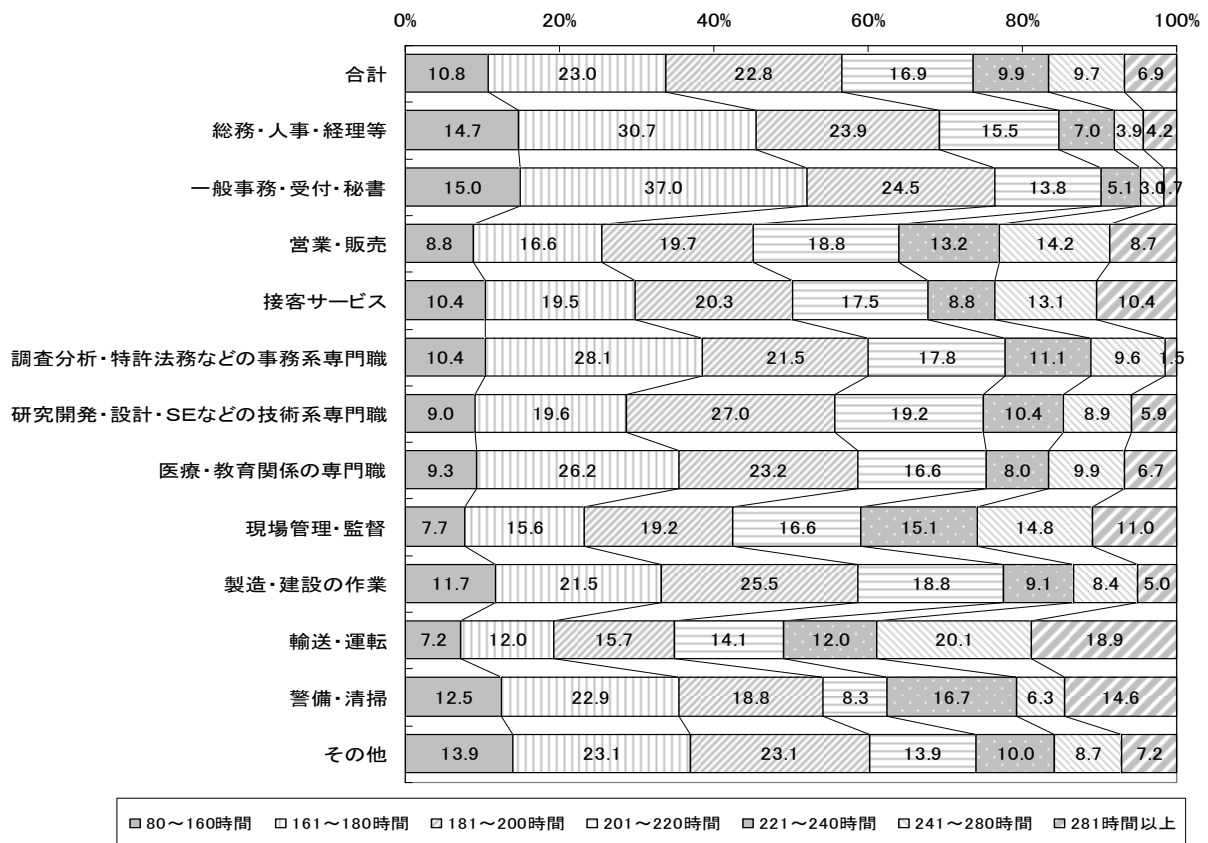
第 2-8-3 図は、業種別に見たものである。「教育、学習支援業」(20.1%) や「公務」(19.6%) では、「281 時間以上」の比率がかなり高い。

第2-8-4図 従業員規模別に見た総実労働時間



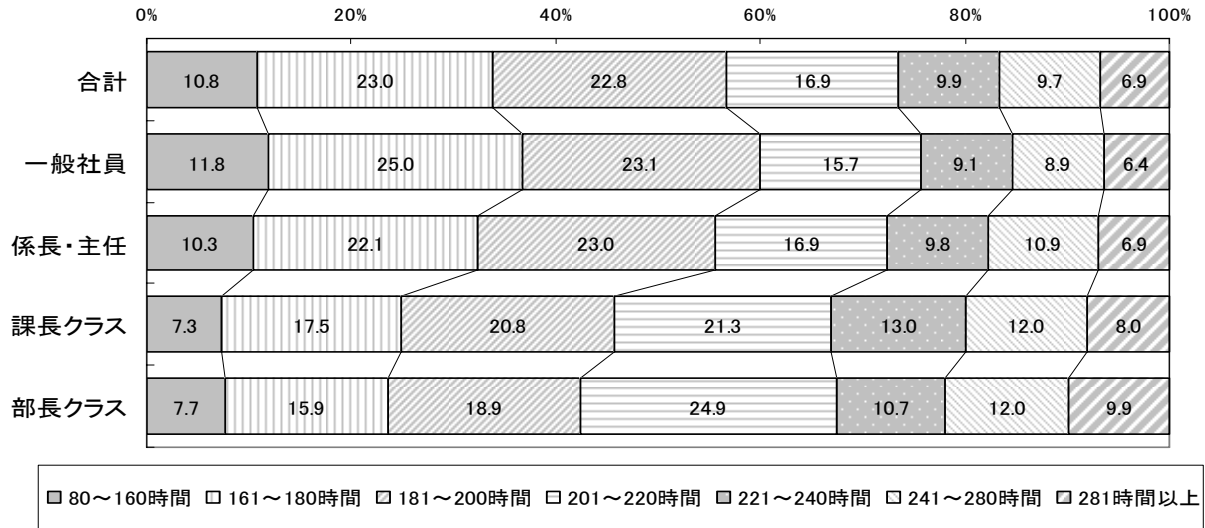
第2-8-4図は、従業員規模別に見たものである。「1,000~2,999人」「3,000人以上」などの大きな企業では、200時間までの短いカテゴリーの比率が若干高い。

第2-8-5図 職種別に見た総実労働時間



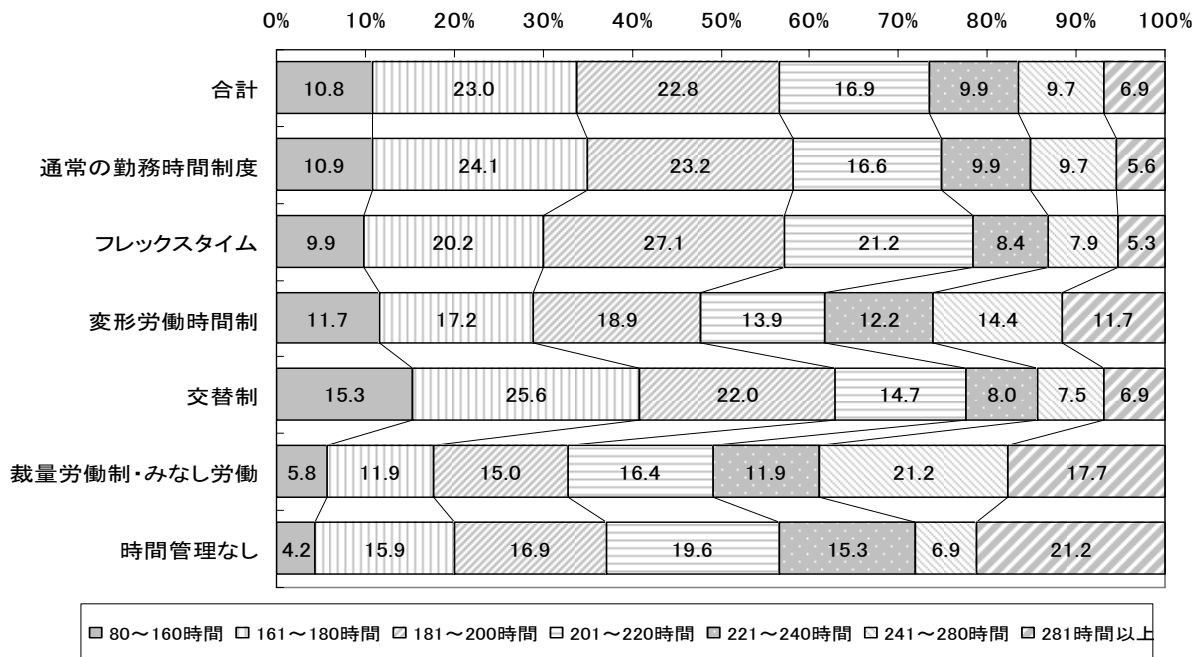
第2-8-5図は、職種別に見たものである。「281時間以上」の特に長いカテゴリーの比率が高いのは、「輸送・運転」(16.9%)、「警備・清掃」(14.5%)、「現場管理・監督」(11.0%)、「接客サービス」(10.4%)などである。

第2-8-6図 役職別に見た総実労働時間



第2-8-6図は、役職別に見たものである。短いカテゴリーでは「一般社員」「係長・主任」の比率が「課長クラス」「部長クラス」に比べて若干高く、長いカテゴリーは反対に「課長クラス」「部長クラス」の比率が高い。

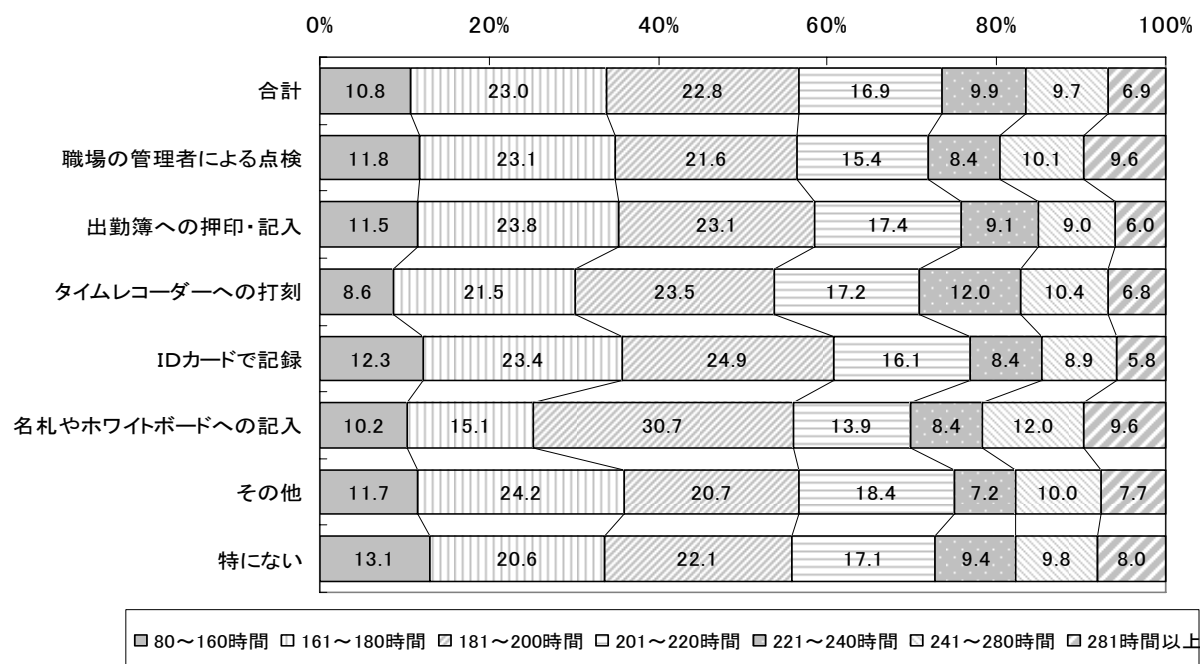
第2-8-7図 勤務時間制度別に見た総実労働時間





第 2-8-7 図は、勤務時間制度別に見たものである。一見してわかるのは、「裁量労働制・みなし労働」「時間管理なし」である。「裁量労働制・みなし労働」では「241～280 時間」「281 時間以上」の、「時間管理なし」では「281 時間以上」といった長いカテゴリーの比率が高い。またその分、この 2 つは短いカテゴリーの比率が低い。

第 2-8-8 図 出退勤管理方法別に見た総実労働時間



第 2-8-8 図は、出退勤管理方法別に見たものである。「241～280 時間」「281 時間以上」などの長いカテゴリーの比率は、「名札やホワイトボードへの記入」で最も高く、「ID カードで記録」が最も低い。

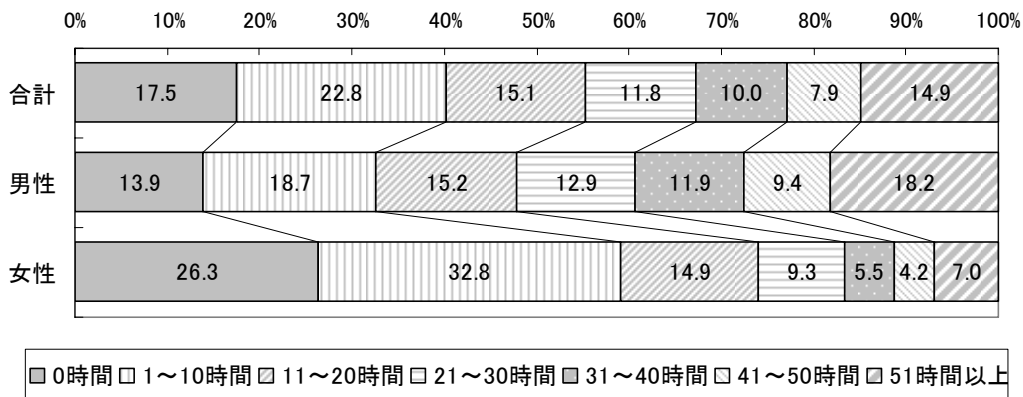
その他、付表 2-7 から顕著な傾向が見られるものについて簡単に紹介する。

- ①勤務先以外の勤務場所が「ある」と回答した人は、「ない」に比べて、「241～280 時間」「281 時間以上」などの長いカテゴリーの比率が高い。
- ②働く場所の数が多い人ほど、「241～280 時間」「281 時間以上」などの長いカテゴリーの比率が高い。
- ③通勤途中、自宅、外出時に仕事のことを考える頻度が多い人ほど、「241～280 時間」「281 時間以上」などの長いカテゴリーの比率が高い。

## 9. 1 ヶ月間の残業時間

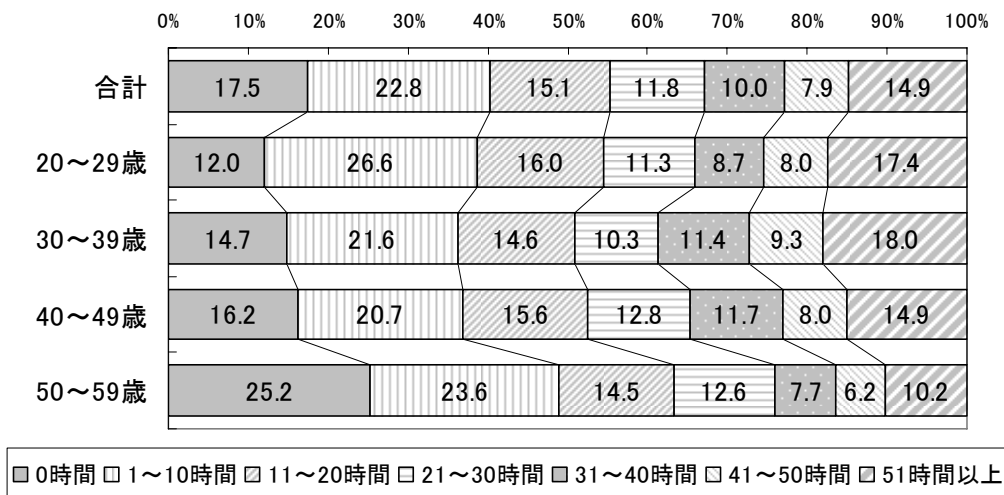
第 2-9-1 図は、1 ヶ月間の残業時間（サービス残業を含む）について見たものである。合計で「0 時間」は、17.5%であり、8 割以上の人が残業をしていることになる。女性は 26.3%と 4 人に 1 人は残業がない。男性は 13.9%であり、「51 時間以上」という長いカテゴリーの比率 18.2%と女性（7.0%）よりもかなり高い。

第 2-9-1 図 性別で見た残業時間



第 2-9-2 図は、年齢階層別に見たものである。「0 時間」の比率は年齢が高いほど高く、反対に「51 時間以上」は、20 歳代（17.4%）、30 歳代（18.0%）の比率が高い。

第 2-9-2 図 年齢階層別に見た残業時間

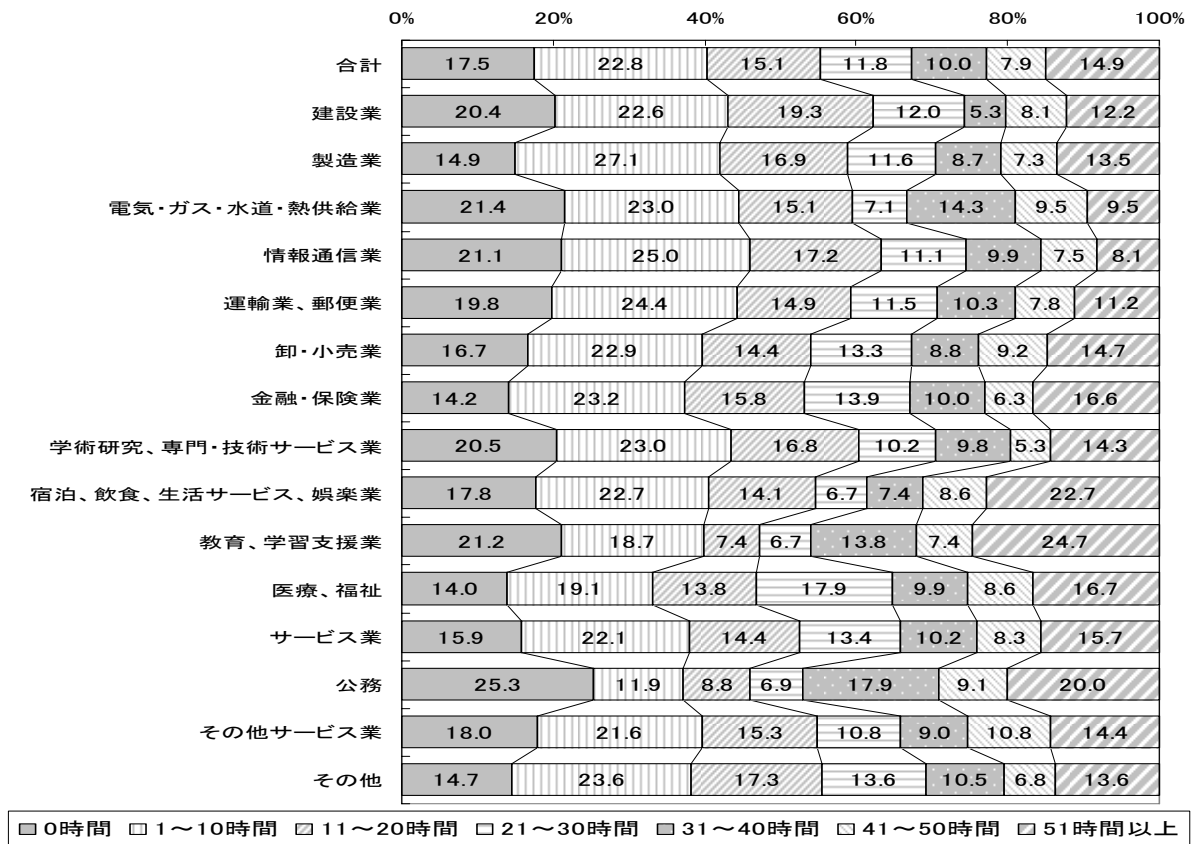


第 2-9-3 図は、業種別に見たものである。「0 時間」の比率は、「公務」（25.3%）で若干高い。「51 時間以上」では、「教育、学習支援業」（24.7%）、「宿泊、飲食、生活サービス、娯楽業」（22.7%）などで比率が高い。

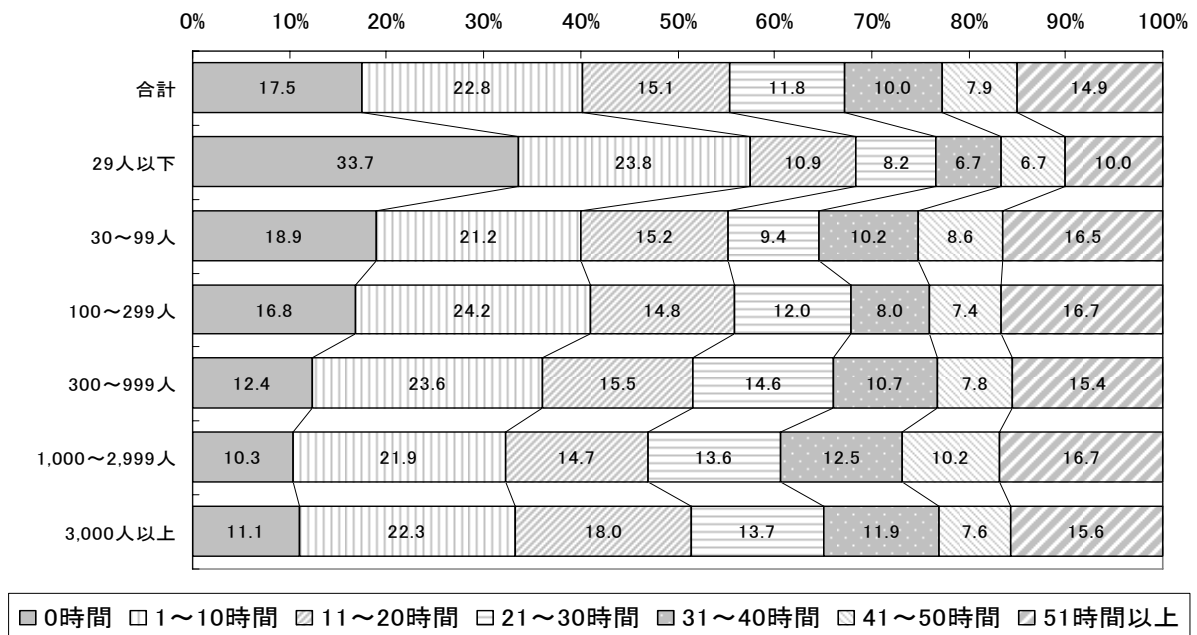
第 2-9-4 図は、従業員規模別に見たものである。「0 時間」の比率が「29 人以下」（33.7%）でかなり高く、反対に「51 時間以上」（10.0%）では低い。「0 時間」の比率は、規模が大きいかほど比率が低い傾向にある。

第 2-9-5 図は、職種別に見たものである。「0 時間」の比率が高いのは、「総務・人事・経理等」（25.5%）、「一般事務・受付・秘書」（27.0%）などであり、「51 時間以上」の比率が高いのは、「営業・販売」（21.6%）、「輸送・運転」（25.7%）などである。

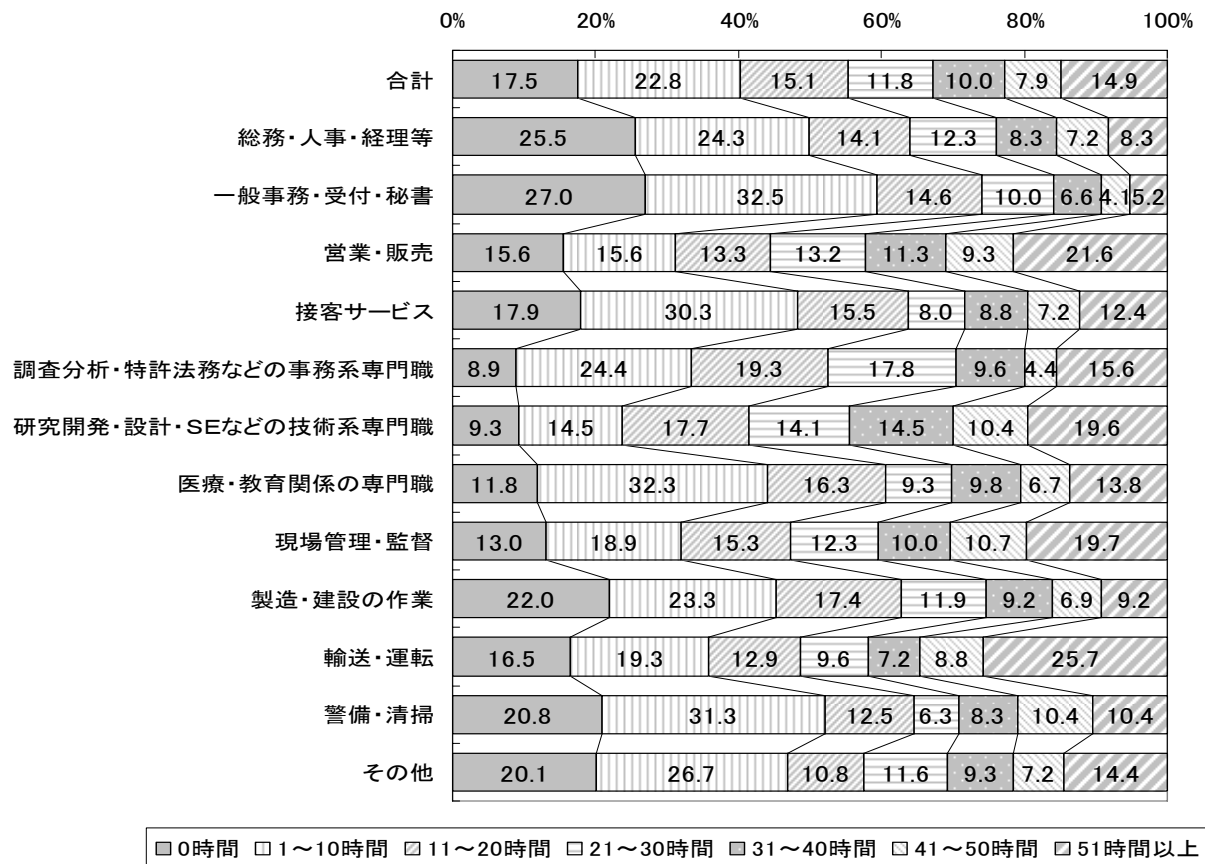
第2-9-3図 業種別に見た残業時間



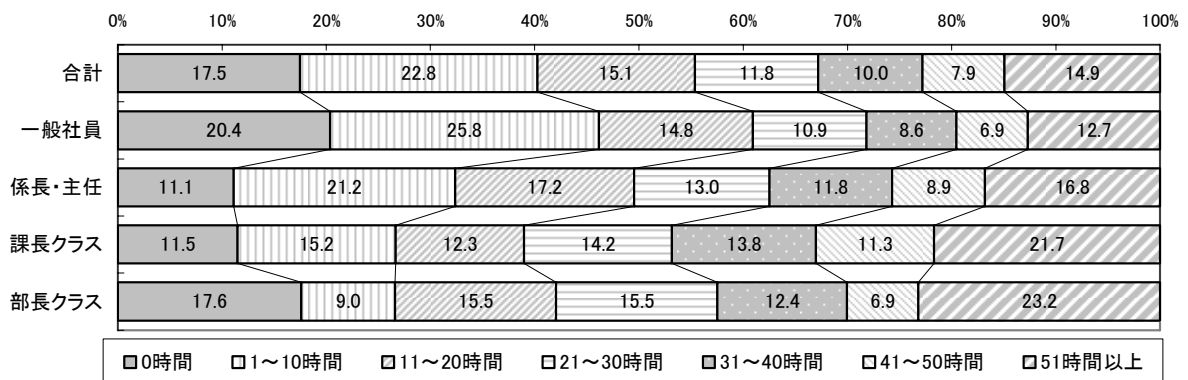
第2-9-4図 従業員規模別に見た残業時間



第 2-9-5 図 職種別に見た残業時間

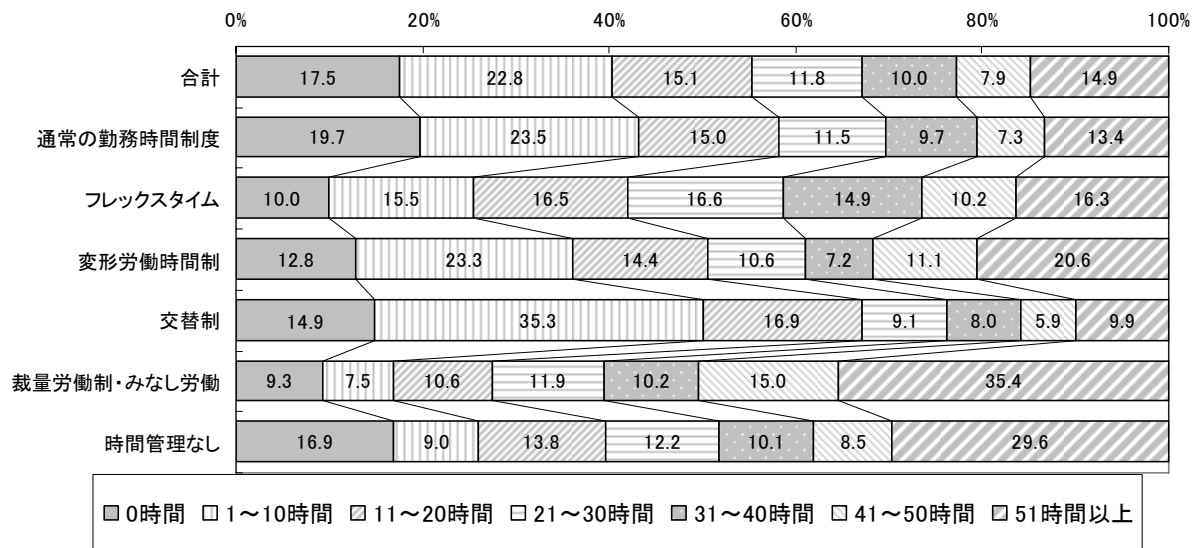


第 2-9-6 図 役職別に見た残業時間



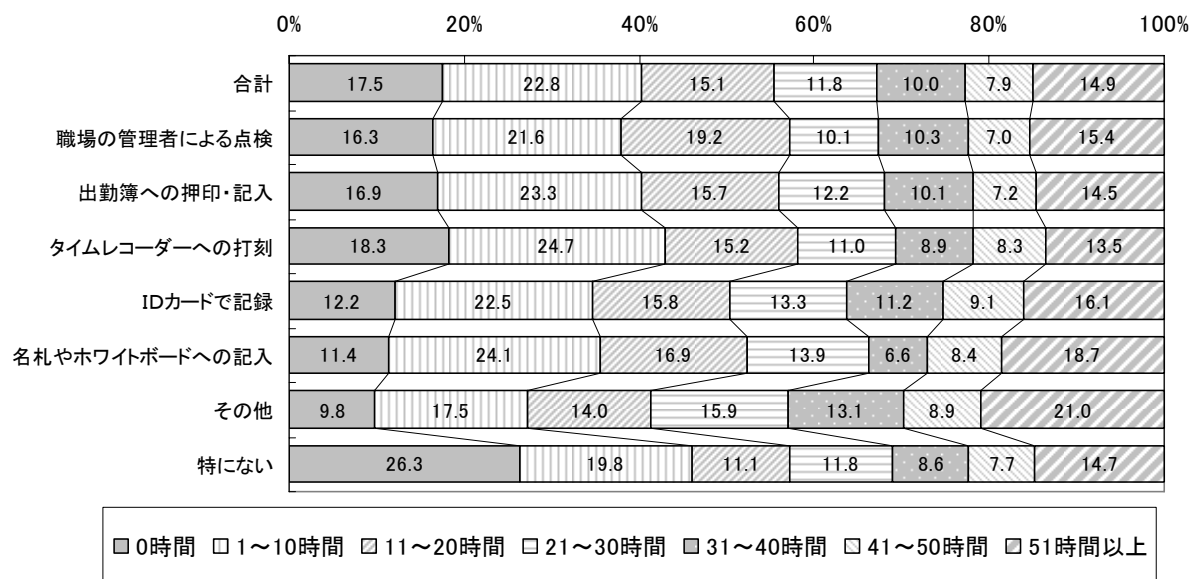
第 2-9-6 図は、役職別に見た残業時間である。「0 時間」の比率は「一般社員」(20.4%)と「部長クラス」(17.6%)のほうが、「係長・主任」(11.1%)、「課長クラス」(11.5%) よりも高い。「51 時間以上」の比率は、役職が上になるほど比率が高い。

第 2-9-7 図 勤務時間制度別に見た残業時間



第 2-9-7 図は、勤務時間制度別に見た残業時間である。「51 時間以上」の比率は、「裁量労働制・みなし労働」(35.4%)、「時間管理なし」(29.6%) でかなり高い。

第 2-9-8 図 出退勤管理方法別に見た残業時間



第 2-9-8 図は、出退勤管理方法別に見た残業時間である。「0 時間」では「特にない」(26.3%) の比率が高く、「51 時間以上」では、「その他」を除くと「名札やホワイトボードへの記入」(18.7%) が最も高い。

その他、付表 2-8 から顕著な傾向が見られるものについて簡単に紹介する。

①勤務先以外の勤務場所が「ある」と回答した人は、「ない」に比べて、「51 時間以上」などの長いカテゴリーの比率が高い。

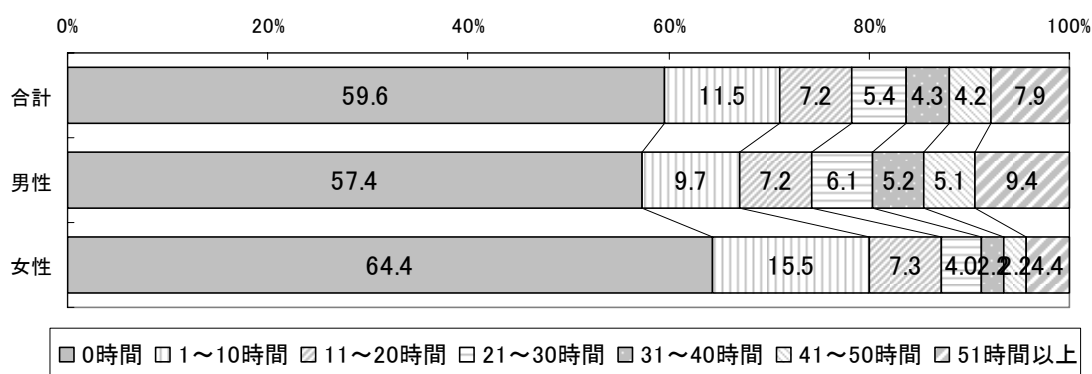
②働く場所の数が多い人ほど、「51 時間以上」などの長いカテゴリーの比率が高い。

③通勤途中、自宅、外出時に仕事のことを考える頻度が多い人ほど、「51 時間以上」などの長いカテゴリーの比率が高い。

### 10. 1ヶ月間のサービス残業時間

第 2-10-1 図は、1ヶ月間のサービス残業時間について見たものである。「サービス残業時間」については、「サービス残業を含む残業時間」から「残業手当が支給された時間」を控除した時間とした。なお、一部の管理職については集計の対象から除外した<sup>23</sup>。

第 2-10-1 図 性別で見たサービス残業時間



合計では、「0 時間」（サービス残業はない）が約 6 割となっており、何らかのサービス残業をしている人は全体の 4 割ということになる。男性（57.4%）よりも女性（64.4%）で「0 時間」の比率が高く、41 時間を超えるような長いカテゴリーでは、男性のほうが比率が高い。

第 2-10-2 図は、年齢階層別に見たサービス残業時間である。「0 時間」の比率は、30 歳代（58.4%）、40 歳代（55.4%）が、20 歳代（61.6%）、50 歳代（63.9%）に比べて高い。しかし「51 時間以上」では、20 歳代（9.2%）の比率が最も高い。

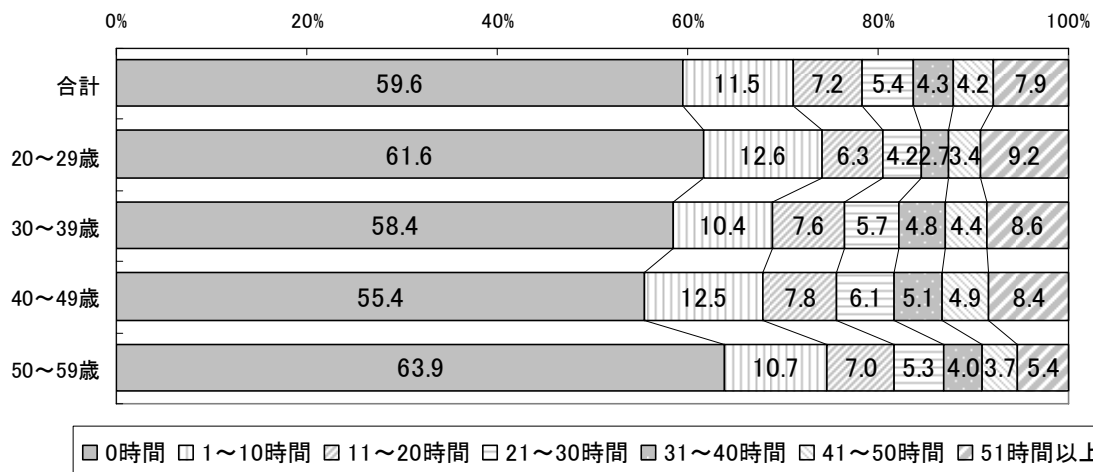
第 2-10-3 図は、業種別に見たサービス残業時間である。「0 時間」の比率は、「学術研究、専門・技術サービス」（68.0%）などが高い。「51 時間以上」では、「教育、学習支援業」（16.5%）、「公務」（15.5%）などが高い。

第 2-10-4 図は、従業員規模別に見たサービス残業時間である。「0 時間」の比率は、「1,000 ~ 2,999 人」（62.5%）、「3,000 人以上」（64.4%）などでの比率が高く、「51 時間以上」ではこれらの大規模な企業の比率が若干低い。

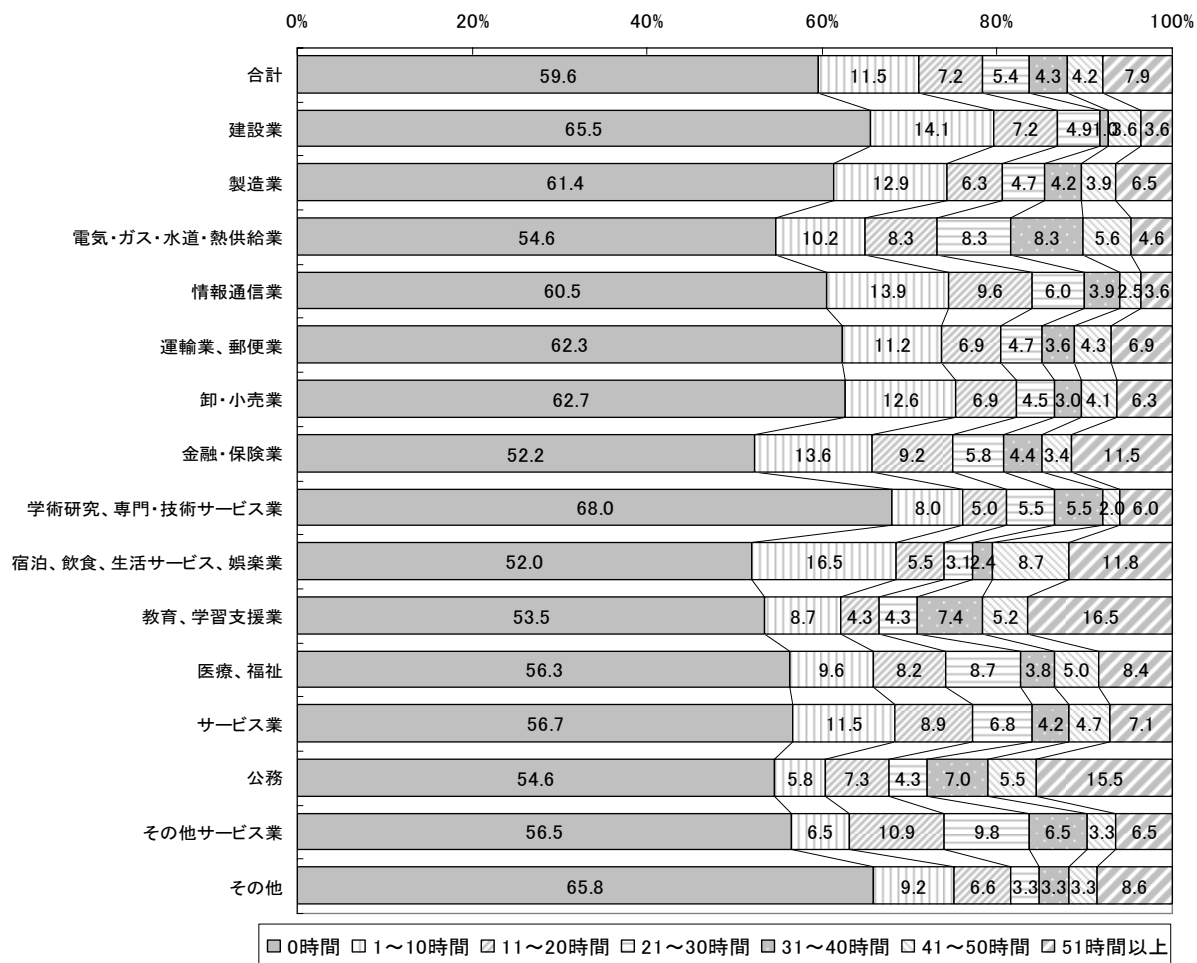
<sup>23</sup> 調査票の管理職に対する設問から、①「制度上、出退勤の時間を自由に決められる」、②「正規・非正規社員の採用、配置に関与している」（正規の採用及び配置、非正規の採用及び配置の 4 種類について 4 段階の関与度を質問しているが、「関わっている」「関わっていない」の 2 分法とし、かつ 4 種類のどれか 1 項目でも「関わっている」を 1、どれにも関わっていない場合を 0 とした）、③「管理職手当を受け取っている」の 3 種類のうち、いずれか 2 つ以上に該当する（「はい」または 1）場合を「管理職性が強い」とみなして、サービス残業の集計対象から除外した。したがっていずれか 2 つ以上に非該当の場合には、集計対象となる。前者（「管理職性が強い」）は 473 件、後者（「管理職性が弱い」）は 478 件あった。

第 2-10-5 図は、職種別に見たサービス残業時間である。「0 時間」の比率が低く、「51 時間以上」の比率が高いのは、「営業・販売」「医療・教育関係の専門職」などである。

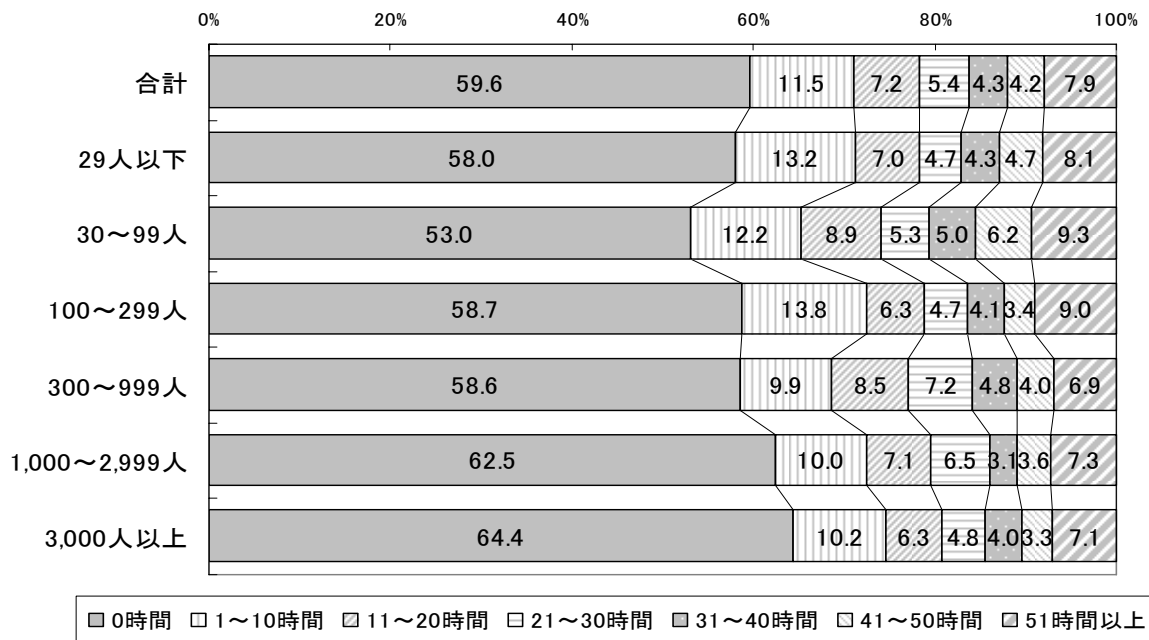
第 2-10-2 図 年齢階層別に見たサービス残業時間



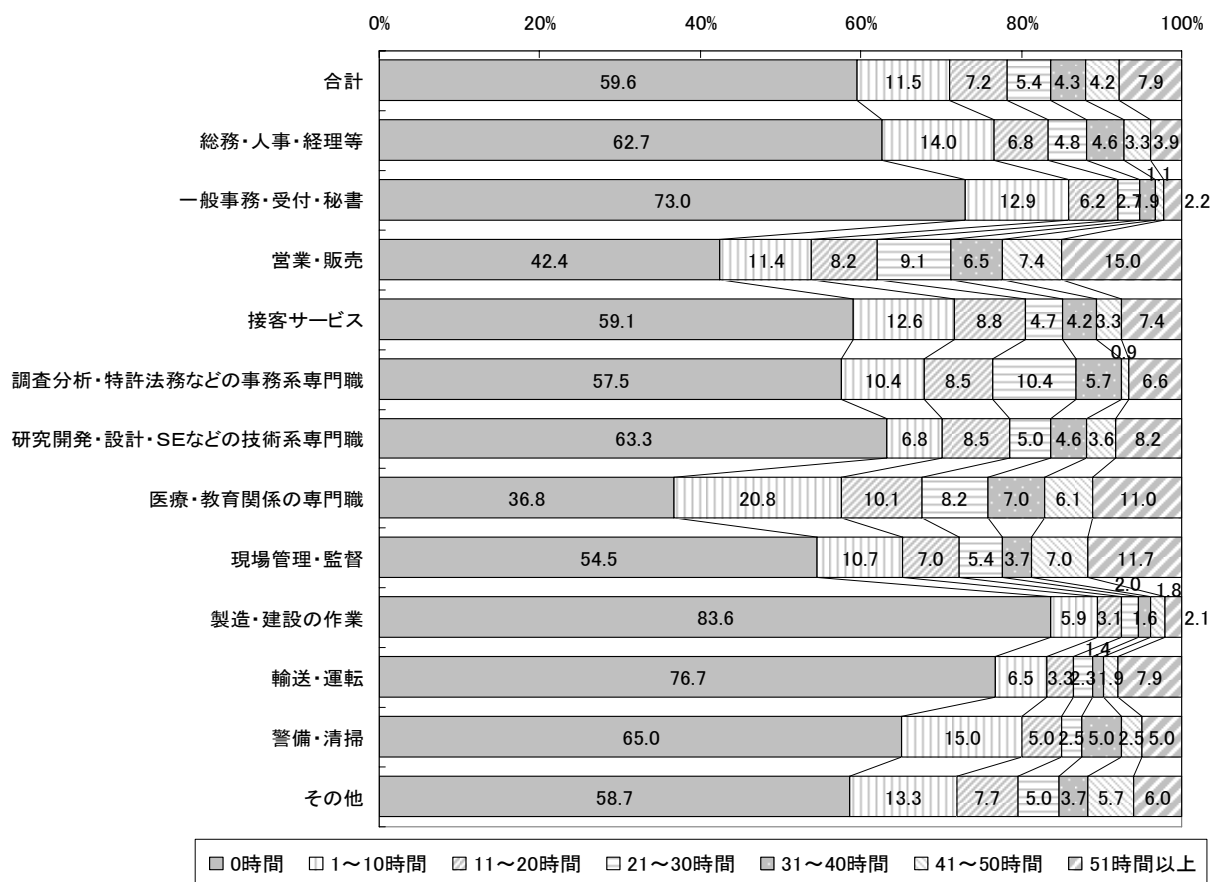
第 2-10-3 図 業種別に見たサービス残業時間



第 2-10-4 図 従業員規模別に見たサービス残業時間

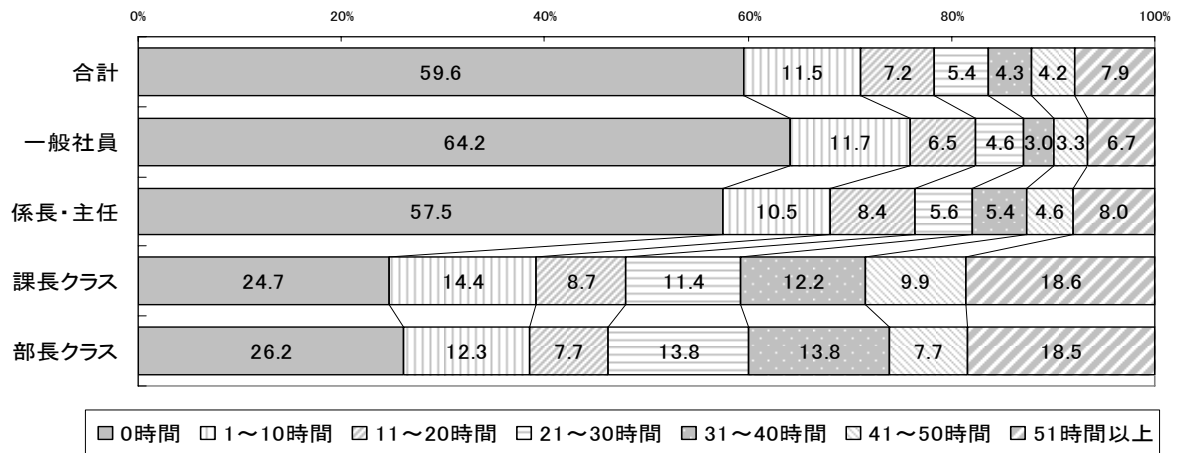


第 2-10-5 図 職種別に見たサービス残業時間



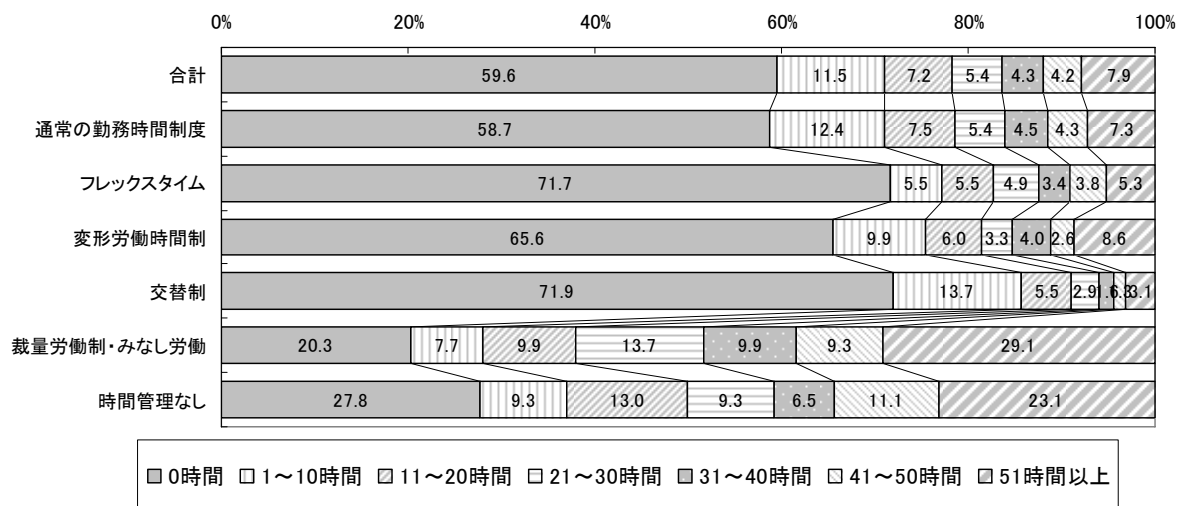


第 2-10-6 図 役職別に見たサービス残業時間



第 2-10-6 図は、役職別に見たサービス残業時間である。「0 時間」の比率は、「一般社員」(64.2%)、「係長・主任」(57.5%) が「課長クラス」(24.7%)、「部長クラス」(26.2%) よりもかなり高い。「51 時間以上」は、「課長クラス」(18.6%)、「部長クラス」(18.5%) の比率がかなり高い。

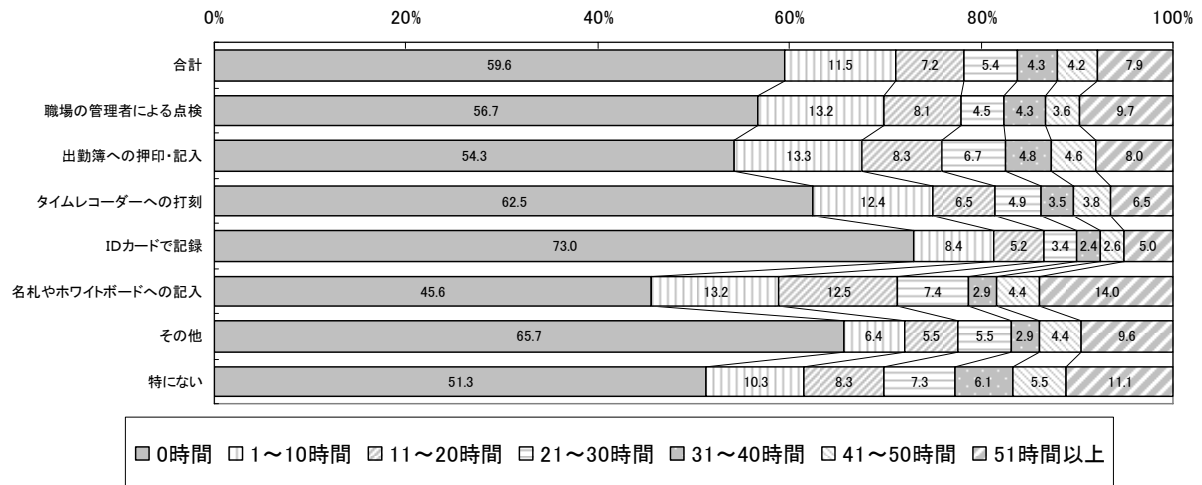
第 2-10-7 図 勤務時間制度別に見たサービス残業時間



第 2-10-7 図は、勤務時間制度別に見たサービス残業時間である。「裁量労働制・みなし労働」(20.3%)、「時間管理なし」(27.8%) は、「0 時間」の比率がかなり低く、「51 時間以上」の比率がかなり高い。

第 2-10-8 図は、出退勤管理方法別に見たサービス残業時間である。「0 時間」の比率は、「ID カードで管理」(73.0%) が最も高く、「51 時間以上」では「名札やホワイトボードへの記入」(14.0%) が最も高い。

第 2-10-8 図 出退勤管理方法別に見たサービス残業時間



その他、付表 2-9 から顕著な傾向が見られるものについて簡単に紹介する。

- ①勤務先以外の勤務場所が「ある」と回答した人は、「ない」に比べて、「0 時間」の比率が低く、反対に「51 時間以上」などの長いカテゴリーの比率が高い。
- ②働く場所の数が多い人ほど、「0 時間」の比率が低く、反対に「51 時間以上」などの長いカテゴリーの比率が高い。
- ③通勤途中、自宅、外出時に仕事のことを考える頻度が多い人ほど、「0 時間」の比率が低く、反対に「51 時間以上」などの長いカテゴリーの比率が高い。

### 1 1. 働く時間の多様性と労働時間の長さの関係

前節までは、クロス集計による傾向を見たものである。しかし、1つの側面だけでは、様々な属性の影響を排除することができないため、考察にも限界が生じる。そこで次に、様々な属性の影響を排除した上で、働く時間の多様性などが労働時間の長さにどう影響しているのかを検討する。

#### (1) 職種・役職・勤務時間制度・働く場所の数と労働時間

「働く時間の多様性」を考える時、ある程度「いつでも働く」ことができるような仕組みが前提となるが、実態として「いつでも働いている」ということも重要である。

したがって、「いつでも働く」ことができるような勤務時間制度、職種や役職で見れば営業職、専門職、管理職などでは、「働く時間の多様性」が強いと思われる。しかしながら、相対的に厳格な勤務時間制度が適用されていても、ある程度「いつでも働く」ことはできる。そこで、まずはこれら職種、役職、勤務時間制度などが労働時間の長さに与える影響について分析する。

被説明変数は、総労働時間（2008年7月1ヶ月間の値・対数）とする。値に「0」を含ま

ない連続変量であることから、分析手法は通常最小二乗法（OLS）を使用する。また性別、年齢、年収、業種、従業員規模、労働組合の有無、所得・余暇選好を（これらの属性を一定とするための）基本的な説明変数とする。このうち、所得・余暇選好の変数は、賃金（年収）と労働時間の同時決定を回避するための操作変数である<sup>24</sup>。

主要な説明変数として、職種、役職、勤務時間制度、働く場所の数を使用する。これらのうち、予め管理職である「課長クラス」「部長クラス」と勤務時間制度の「時間管理なし」の多重共線性が考えられるが、相関係数は「課長クラス」×「時間管理なし」が 0.12、「部長クラス」×「時間管理なし」で 0.12 であり、あまり高くないため、同時に投入する<sup>25</sup>。

主要な仮説は、これまでの研究<sup>26</sup>や前節までのクロス集計結果を踏まえ、「働く時間の多様性」が長時間労働につながっているということである。

結果を第 2-11-1 表に示した。主要な変数の結果（表中網掛けした有意水準 5%未満の変数のうち、「職種」以下のもの）について述べる。

- ①職種では、「営業・販売」「接客サービス」「医療・教育関係の専門職」「現場管理・監督」「輸送・運転」「警備・清掃」が有意に正の値となった。
- ②役職では、「課長クラス」が有意に正の値となった。
- ③勤務時間制度では、「交替制」が有意に負の値となり、「裁量労働制・みなし労働」「時間管理なし」が有意に正の値となった。
- ④働く場所の数では、「2つ」「3つ」「4つ以上」が有意に正の値となった。

①で総実労働時間が長いという結果になった職種は、業種や規模などを一定としても労働時間が長いということである。営業職などは顧客の都合に合わせて業務を遂行する必要があり、またトラック運転手なども、納品時間に間に合うように余裕を見て出かけるため、納品時間よりも前に納品先付近で待機しているというようなことが多いだろう。

②で「課長クラス」が長いというのは、部下の管理をするだけでなく、自らの仕事も抱えているという「プレーイング・マネジャー」が多いということではないだろうか。

③勤務時間制度では、「交替制」が短いという傾向にあるが、自分の仕事を引き継ぐ人がいるということから考えて、あまり残業をしなくても済むということだと推測される。さらに重要なことは、「裁量労働制・みなし労働」「時間管理なし」は、予想通り労働時間が長い。

これらの様々な属性を一定としても、「裁量労働制・みなし労働」や「時間管理なし」の

---

<sup>24</sup> より高い所得を好むために労働時間を長くするという個人の労働供給における同時決定の問題であり、それを回避するために、労働時間に影響し、年収に影響しない変数として使用する。高橋陽子（2005）でも、サービス残業時間を被説明変数、収入を説明変数とするために同様の変数を操作変数として投入している。しかしながら本分析で使用する年収と総実労働時間の相関係数は 0.06 であり、かなり低い。

<sup>25</sup> また勤務時間制度の「裁量労働制・みなし労働」と職種の「事務系専門職」「技術系専門職」の相関係数は、それぞれ 0.03、0.06 とかなり低い。

<sup>26</sup> 小倉・藤本（2007）でも「時間管理の緩やかさ」が長時間労働につながっているという結果を示している。

場合、労働時間が長いのであるから、勤務時間制度が表面的に緩やかで、いつでも働けるような仕組みが導入されていても、実態は「いつでも働いてしまう」ことにつながっていると考えられる。本来、柔軟な勤務時間制度とは、（それらが適用される人々に対して求められるものは、原則的に労働時間ではなくアウトプットなのだから）「いつ、どのくらい働くか」ということについての自己裁量度は高いという意味であろう。しかし実際には、「どのくらい働くか」についての柔軟性は低く、「いつでも働いてしまう」ために、長時間労働になるのである。業務の閑散期には短く、繁忙期には多少長めに、というような制度の趣旨通りにはなっていない。

- ④働く場所の数も、複数ある場合には労働時間が長いということがわかった。営業職などを想定すれば、様々な場所で働くことは容易に想像できるが、職種を一定としても働く場所の数が複数あれば、労働時間も長いのである。これは「どこでも働く」ことが、家事や育児など、労働者のワーク・ライフ・バランスのための要請から派生しているというより、どこでも仕事ができるような場合、労働時間も長くなっているということである。

さらに第 2-11-2 表によって、労働時間管理と労働時間の長さの関係を見た。この分析では、「時間管理の緩やかさ」が主な説明変数である。第 2-11-1 表との違いは、勤務時間制度と役職から、「労働時間管理が緩やかか否か」という変数を作成した点である。勤務時間制度で「裁量労働制・みなし労働」(①)、「時間管理なし」(②)、管理職(課長クラス以上)で「制度上、出退勤を自由に決めることができるか」(③)を使用し、①～③のいずれかに該当する場合を 1、いずれにも非該当の場合を 0 としたダミー変数である。この変数によって、勤務時間制度と管理職の双方を合わせた時間管理の表面的な柔軟性の影響がわかる。

結果は、「緩やか」である場合に、労働時間が長いというものである。第 2-11-1 表と同様、表面的な時間管理の緩やかさは、かえって労働時間を長くしているということを示している。

第 2-11-1 表 総実労働時間に影響する要因 (OLS)

サンプルサイズ = 5,525  
決定係数 = 0.19

F = 24.86 (Prob > F = 0.00)  
自由度調整済み決定係数 = 0.18

		係数値	標準誤差	T値	P>T	Beta
男性 (BM=女性)		0.08	0.01	10.83	0.00	0.17
年齢		0.00	0.00	-12.05	0.00	-0.17
年収 (対数)		0.03	0.01	3.74	0.00	0.07
業種 (BM=製造業)	建設業	0.04	0.01	2.97	0.00	0.04
	電気・ガス・水道・熱供給業	-0.03	0.02	-1.37	0.17	-0.02
	情報通信業	-0.05	0.01	-4.16	0.00	-0.06
	運輸業、郵便業	0.00	0.02	-0.11	0.91	0.00
	卸・小売業	0.02	0.01	1.78	0.08	0.03
	金融・保険業	-0.01	0.01	-0.97	0.33	-0.01
	学術研究、専門・技術サービス業	-0.01	0.01	-0.92	0.36	-0.01
	宿泊、飲食、生活サービス、娯楽業	0.09	0.02	4.91	0.00	0.07
	教育、学習支援業	0.04	0.02	2.12	0.03	0.04
	医療、福祉	-0.05	0.01	-3.36	0.00	-0.07
	サービス業	0.01	0.01	0.98	0.33	0.01
	公務	-0.05	0.01	-4.24	0.00	-0.06
その他サービス業	0.01	0.02	0.52	0.60	0.01	
その他	-0.03	0.02	-1.97	0.05	-0.03	
従業員規模 (BM=3,000人以上)	29人以下	0.05	0.01	4.38	0.00	0.08
	30~99人	0.04	0.01	4.55	0.00	0.08
	100~299人	0.03	0.01	3.38	0.00	0.05
	300~999人	0.03	0.01	3.40	0.00	0.05
	1,000~2,999人	0.02	0.01	2.40	0.02	0.03
労働組合あり (BM=ない)		-0.03	0.01	-4.41	0.00	-0.07
所得・余暇選好 (BM=同じくらい大切)	仕事に生きがい	0.02	0.02	1.13	0.26	0.01
	時には余暇	-0.01	0.01	-0.79	0.43	-0.01
	なるべく余暇	0.01	0.01	0.88	0.38	0.01
	余暇に生きがい	-0.01	0.01	-0.84	0.40	-0.01
職種 (BM=一般事務・受付・秘書)	総務・人事・経理等	-0.01	0.01	-1.02	0.31	-0.02
	営業・販売	0.04	0.01	3.45	0.00	0.07
	接客サービス	0.06	0.02	3.73	0.00	0.06
	調査分析・特許法務などの事務系専門職	-0.02	0.02	-1.13	0.26	-0.02
	研究開発・設計・SEなどの技術系専門職	0.02	0.01	1.28	0.20	0.03
	医療・教育関係の専門職	0.07	0.02	4.51	0.00	0.10
	現場管理・監督	0.06	0.01	4.16	0.00	0.07
	製造・建設の作業	0.01	0.01	0.53	0.60	0.01
	輸送・運転	0.17	0.02	9.07	0.00	0.16
	警備・清掃	0.07	0.03	2.07	0.04	0.03
その他	0.03	0.01	2.48	0.01	0.04	
役職 (BM=一般社員)	係長・主任	0.01	0.01	1.22	0.22	0.02
	課長クラス	0.03	0.01	2.96	0.00	0.04
	部長クラス	0.02	0.01	1.07	0.28	0.01
勤務時間制度 (BM=通常の勤務時間制度)	フレックスタイム	0.00	0.01	-0.14	0.89	0.00
	変形労働時間制	0.02	0.02	1.24	0.21	0.02
	交替制	-0.02	0.01	-2.27	0.02	-0.03
	裁量労働制・みなし労働	0.09	0.01	6.05	0.00	0.08
	時間管理なし	0.09	0.02	5.63	0.00	0.07
働く場所の数 (BM=1つのみ)	2つ	0.03	0.01	3.78	0.00	0.05
	3つ	0.06	0.01	7.08	0.00	0.09
	4つ以上	0.06	0.01	6.05	0.00	0.08
定数項		5.15	0.04	125.20	0.00	

注(1): BMは各ダミー変数のベンチマークを表す。

注(2): 有意水準5%未満の項目に網掛けした。

第 2-11-2 表 総実労働時間に影響する要因 (OLS)

サンプルサイズ = 5,609  
決定係数 = 0.18

F = 28.35 (Prob > F = 0.00)  
自由度調整済み決定係数 = 0.17

		係数値	標準誤差	T値	P>T	Beta
男性(BM=女性)		0.09	0.01	11.54	0.00	0.18
年齢		0.00	0.00	-12.00	0.00	-0.17
年収(対数)		0.03	0.01	4.35	0.00	0.07
業種(BM=製造業)	建設業	0.04	0.01	3.10	0.00	0.04
	電気・ガス・水道・熱供給業	-0.03	0.02	-1.56	0.12	-0.02
	情報通信業	-0.05	0.01	-3.75	0.00	-0.05
	運輸業、郵便業	0.00	0.02	-0.30	0.76	-0.01
	卸・小売業	0.02	0.01	1.80	0.07	0.03
	金融・保険業	-0.01	0.01	-0.79	0.43	-0.01
	学術研究、専門・技術サービス業	-0.01	0.01	-1.01	0.31	-0.01
	宿泊、飲食、生活サービス、娯楽業	0.08	0.02	4.60	0.00	0.06
	教育、学習支援業	0.04	0.02	2.17	0.03	0.04
	医療、福祉	-0.05	0.01	-3.59	0.00	-0.07
	サービス業	0.01	0.01	0.88	0.38	0.01
	公務	-0.05	0.01	-4.14	0.00	-0.06
	その他サービス業	0.01	0.02	0.62	0.54	0.01
その他	-0.04	0.02	-2.16	0.03	-0.03	
従業員規模 (BM=3,000人以上)	29人以下	0.05	0.01	4.43	0.00	0.08
	30~99人	0.05	0.01	4.81	0.00	0.08
	100~299人	0.03	0.01	3.56	0.00	0.06
	300~999人	0.03	0.01	3.44	0.00	0.05
	1,000~2,999人	0.02	0.01	2.40	0.02	0.03
労働組合あり(BM=ない)		-0.03	0.01	-4.69	0.00	-0.07
所得・余暇選好(BM=同じくらい大切)	仕事に生きがい	0.02	0.02	1.34	0.18	0.02
	時には余暇なるべく余暇	-0.01	0.01	-0.80	0.42	-0.01
	余暇に生きがい	0.01	0.01	0.76	0.45	0.01
	余暇に生きがい	-0.01	0.01	-0.58	0.56	-0.01
職種(BM=一般事務・受付・秘書)	総務・人事・経理等	-0.01	0.01	-0.88	0.38	-0.01
	営業・販売	0.03	0.01	3.23	0.00	0.06
	接客サービス	0.05	0.02	3.19	0.00	0.05
	調査分析・特許法務などの事務系専門職	-0.02	0.02	-1.11	0.27	-0.01
	研究開発・設計・SEなどの技術系専門職	0.01	0.01	0.91	0.36	0.02
	医療・教育関係の専門職	0.06	0.02	4.13	0.00	0.09
	現場管理・監督	0.05	0.01	3.97	0.00	0.06
	製造・建設の作業	0.00	0.01	-0.23	0.82	0.00
	輸送・運転	0.16	0.02	8.74	0.00	0.15
	警備・清掃	0.06	0.03	1.87	0.06	0.02
その他	0.03	0.01	1.94	0.05	0.03	
時間管理緩やか(BM=緩やかではない)		0.06	0.01	6.64	0.00	0.09
働く場所の数(BM=1つのみ)	2つ	0.03	0.01	4.42	0.00	0.06
	3つ	0.07	0.01	7.66	0.00	0.10
	4つ以上	0.07	0.01	6.78	0.00	0.09
定数項		5.14	0.04	132.71	0.00	

注(1): BMは各ダミー変数のベンチマークを表す。

注(2): 有意水準5%未満の項目に網掛けした。

## (2) 働く場所の種類と労働時間

次に、働く場所の種類と労働時間の関係について見る。第 2-11-1 表、第 2-11-2 表で「働く場所の数」が 2 つ以上の人の働く場所の種類（多重回答）を説明変数に使用した。多重回答なので、それぞれの場所について該当を 1、非該当を 0 とするダミー変数を作成した。

第 2-11-3 表がその結果を示したものである。この表からも、勤務時間制度の「裁量労働制・みなし労働」「時間管理なし」は、有意に正の値となっている。

働く場所の種類では、有意な値となったのは「自宅」だけであった。これは、勤務先以外の働く場所が自宅である場合、労働時間も長いということである。しかし自宅で仕事をすることがあるからといって、通常の所定労働時間内に自宅で作業ができるという意味での在宅勤務制度を利用している人は非常に少ない。過去の企業調査においても、在宅勤務制度を導入している企業は少なく<sup>27</sup>、また今回の調査でも、自宅で仕事をすることがある人を対象に在宅勤務制度について質問したところ、有効回答 787 件のうち、「制度を利用している」は 22 件（2.8%）、「上司の裁量や習慣として実施している」は 26 件（3.3%）、「自分の裁量で実施している」が 739 件（93.9%）となっている。つまり、大多数の人は、在宅勤務制度とは関係なく自宅で仕事をしているのである。このことはつまり、勤務先の就業時間外（早朝、夜間、休日など）に自宅で仕事をしていることが多いということであるから、労働者自らの選択の結果という部分があるとしても、「サービス残業時間」に似た労働時間である。端的に言えば、会社で仕事をするだけでなく、夜間や休日などに仕事を家に持ち帰って働くような人たちなのであり、労働時間が長いのは当然といえば当然であろう。

---

<sup>27</sup> JILPT が 2008 年に調査したところ、「完全在宅勤務」（週に 3 日以上）を「制度として認めている」企業は、2.4%、「部分在宅勤務」（週に 1~2 日）でも 2.2%だった。労働政策研究・研修機構（2008）参照。

第2-11-3表 総実労働時間に影響する要因 (OLS)

サンプルサイズ = 2,414  
決定係数 = 0.15

F = 8.12 (Prob > F = 0.00)  
自由度調整済み決定係数 = 0.14

		係数値	標準誤差	T値	P>T	Beta
男性 (BM=女性)		0.06	0.01	4.79	0.00	0.11
年齢		0.00	0.00	-7.33	0.00	-0.17
年収 (対数)		0.04	0.01	3.12	0.00	0.09
業種 (BM=製造業)	建設業	0.06	0.02	3.08	0.00	0.07
	電気・ガス・水道・熱供給業	-0.03	0.03	-0.94	0.35	-0.02
	情報通信業	-0.05	0.02	-2.84	0.00	-0.06
	運輸業、郵便業	-0.03	0.03	-1.10	0.27	-0.03
	卸・小売業	0.00	0.02	0.21	0.84	0.00
	金融・保険業	-0.02	0.02	-0.91	0.37	-0.02
	学術研究、専門・技術サービス業	-0.02	0.02	-0.99	0.32	-0.02
	宿泊、飲食、生活サービス、娯楽業	0.05	0.03	1.60	0.11	0.03
	教育、学習支援業	0.03	0.03	0.95	0.34	0.03
	医療、福祉	-0.08	0.03	-2.92	0.00	-0.08
	サービス業	0.02	0.02	0.85	0.40	0.02
	公務	-0.02	0.02	-1.08	0.28	-0.02
	その他サービス業	0.03	0.03	0.83	0.41	0.02
その他	0.00	0.03	-0.10	0.92	0.00	
従業員規模 (BM=3,000人以上)	29人以下	0.07	0.02	3.88	0.00	0.11
	30~99人	0.07	0.02	4.14	0.00	0.11
	100~299人	0.06	0.02	3.71	0.00	0.09
	300~999人	0.04	0.01	2.67	0.01	0.06
	1,000~2,999人	0.04	0.02	2.52	0.01	0.05
労働組合あり (BM=ない)		-0.01	0.01	-0.98	0.33	-0.02
所得・余暇選好 (BM=同じくらい大切)	仕事に生きがい	0.00	0.03	-0.02	0.98	0.00
	時には余暇	-0.02	0.01	-1.86	0.06	-0.04
	なるべく余暇	0.01	0.01	0.87	0.38	0.02
	余暇に生きがい	-0.02	0.02	-1.02	0.31	-0.02
職種 (BM=一般事務・受付・秘書)	総務・人事・経理等	0.01	0.02	0.32	0.75	0.01
	営業・販売	0.05	0.02	2.38	0.02	0.10
	接客サービス	0.09	0.03	2.87	0.00	0.07
	調査分析・特許法務などの事務系専門職	-0.03	0.03	-0.89	0.37	-0.02
	研究開発・設計・SEなどの技術系専門職	0.02	0.02	1.11	0.27	0.04
	医療・教育関係の専門職	0.08	0.03	2.98	0.00	0.12
	現場管理・監督	0.08	0.02	3.20	0.00	0.10
	製造・建設の作業	0.01	0.03	0.51	0.61	0.01
	輸送・運転	0.24	0.04	6.32	0.00	0.19
	警備・清掃	0.14	0.05	2.77	0.01	0.06
その他	0.04	0.03	1.42	0.16	0.04	
役職 (BM=一般社員)	係長・主任	0.02	0.01	1.35	0.18	0.03
	課長クラス	0.01	0.01	0.91	0.36	0.02
	部長クラス	0.02	0.02	0.94	0.35	0.02
勤務時間制度 (BM=通常の勤務時間制度)	フレックスタイム	-0.02	0.01	-1.16	0.25	-0.02
	変形労働時間制	0.02	0.02	0.67	0.50	0.01
	交替制	-0.01	0.02	-0.76	0.45	-0.02
	裁量労働制・みなし労働	0.09	0.02	5.11	0.00	0.10
	時間管理なし	0.07	0.02	3.59	0.00	0.07
通常の勤務場所以外の働く場所	所属先企業の他事業所	0.00	0.01	0.47	0.64	0.01
	自宅	0.04	0.01	3.96	0.00	0.09
	顧客先の事務所や工場	0.01	0.01	1.43	0.15	0.03
	移動中の交通機関	0.00	0.01	0.07	0.95	0.00
	ホテル・宿泊施設	0.00	0.01	0.25	0.80	0.01
	喫茶店	-0.03	0.02	-1.51	0.13	-0.03
定数項		5.12	0.07	74.54	0.00	

注(1): BMは各ダミー変数のベンチマークを表す。

注(2): 有意水準5%未満の項目に網掛けした。



### (3) 時間管理の緩やかさに影響する要因

第 2-11-1 表、第 2-11-2 表で、勤務時間制度などの表面的な柔軟性が、かえって労働時間を長くするということが示された。そこで次に、「時間管理の緩やかさ」がどのような属性によって影響を受けているのかを確認する。

被説明変数は、「時間管理の緩やかさ」（第 2-11-2 表の定義と同じ）であり、該当=1、非該当=0 としたダミー変数であることから、分析手法はプロビットを使用する。

特定の職種などについては該当するであろうという作業仮説は成立するが、そもそも様々な他の属性の影響も考慮しなければならない。そのため、探索的に基本的な諸属性を投入することで、それらの影響を見ることにする。

結果を第 2-11-4 表に示した。以下、主な結果を紹介する。

- ①女性よりは男性に該当する。
- ②年齢は高いほど該当する。
- ③年収は高いほど該当する。
- ④総実労働時間が長いほど該当する。
- ⑤業種では「公務」で少ない。
- ⑥従業員規模では「29 人以下」で該当する確率が高い。
- ⑦労働組合がある場合は該当しない確率が高い。
- ⑧職種では、「総務・人事・経理等」「営業・販売」「事務系専門職」「技術系専門職」「現場管理・監督」で該当する確率が高い。「製造・建設の作業」では該当しない確率が高い。
- ⑨仕事の裁量度では「あまりない」場合には該当しない確率が高い。
- ⑩会社以外の場所での業務の遂行可能性では「かなり可能」「ある程度」「あまり可能ではない」と回答した場合、該当する確率が高い。
- ⑪業績や成果を賃金に反映する制度では「適用されている」場合、該当する確率が高い。

時間管理が「緩やか」である人々は、上記のような特徴を持っているということが出来る。職種はベンチマークが「一般事務・受付・秘書」であることも踏まえると、「営業・販売」「事務系専門職」「技術系専門職」などは、勤務時間制度の柔軟性により依拠し、「総務・人事・経理等」などは、管理職的な要因（管理職として出退勤の自由がある）に依拠していると推測される<sup>28</sup>。また「会社以外の場所での業務の遂行可能性」は、ベンチマークである「ほとんど不可能」に対して、少しでも可能である場合には該当する確率が高いということである。

---

<sup>28</sup> もちろん、専門職などでも勤務時間制度が柔軟ではなく管理職的な要因による、あるいは管理職でも勤務時間制度的な要因による場合もある。

第 2-11-4 表 時間管理の緩やかさに影響する要因 (probit)

サンプルサイズ = 5,518  
疑似決定係数 = 0.20

L.R chi2 = 733 (Prob >chi2 = 0.00)  
Log likelihood = -1,501

		係数値	標準誤差	Z値	P>Z	限界効果
男性(BM=女性)		0.22	0.09	2.64	0.01	0.03
年齢		0.01	0.00	2.27	0.02	0.00
年収(対数)		0.59	0.07	8.07	0.00	0.07
学歴(中・高校卒)	短大・専修学校卒	-0.02	0.07	-0.33	0.74	0.00
	四年制大学以上	0.04	0.06	0.64	0.52	0.00
配偶者あり(BM=なし)		0.05	0.06	0.92	0.36	0.01
中学生以下の子供いる(BM=いない)		-0.01	0.05	-0.16	0.87	0.00
総実労働時間(対数)		0.96	0.12	7.96	0.00	0.11
業種(BM=製造業)	建設業	-0.14	0.12	-1.13	0.26	-0.01
	電気・ガス・水道・熱供給業	-0.39	0.21	-1.88	0.06	-0.03
	情報通信業	0.17	0.10	1.60	0.11	0.02
	運輸業、郵便業	0.04	0.15	0.28	0.78	0.01
	卸・小売業	0.02	0.10	0.21	0.84	0.00
	金融・保険業	0.05	0.11	0.43	0.66	0.01
	学術研究、専門・技術サービス業	-0.18	0.14	-1.31	0.19	-0.02
	宿泊、飲食、生活サービス、娯楽業	0.15	0.18	0.80	0.42	0.02
	教育、学習支援業	-0.27	0.19	-1.42	0.15	-0.03
	医療、福祉	0.05	0.16	0.29	0.77	0.01
	サービス業	-0.01	0.11	-0.09	0.93	0.00
	公務	-0.83	0.18	-4.55	0.00	-0.06
その他サービス業	-0.11	0.18	-0.60	0.55	-0.01	
その他	0.00	0.16	0.02	0.99	0.00	
従業員規模(BM=3,000人以上)	29人以下	0.21	0.10	2.04	0.04	0.03
	30~99人	0.02	0.10	0.23	0.81	0.00
	100~299人	-0.21	0.10	-2.09	0.04	-0.02
	300~999人	-0.13	0.09	-1.50	0.13	-0.01
	1,000~2,999人	-0.13	0.09	-1.42	0.16	-0.01
労働組合あり(BM=ない)		-0.23	0.07	-3.40	0.00	-0.03
所得・余暇選好(BM=同じくらい大切)	仕事に生きがい	-0.18	0.19	-0.94	0.35	-0.02
	時には余暇	0.03	0.06	0.40	0.69	0.00
	なるべく余暇	-0.07	0.07	-1.11	0.27	-0.01
	余暇に生きがい	0.02	0.10	0.18	0.86	0.00
職種(BM=一般事務・受付・秘書)	総務・人事・経理等	0.38	0.14	2.77	0.01	0.06
	営業・販売	0.47	0.13	3.73	0.00	0.07
	接客サービス	0.22	0.19	1.19	0.24	0.03
	調査分析・特許法務などの事務系専門職	0.45	0.19	2.40	0.02	0.07
	研究開発・設計・SEなどの技術系専門職	0.40	0.13	2.97	0.00	0.06
	医療・教育関係の専門職	0.23	0.19	1.20	0.23	0.03
	現場管理・監督	0.48	0.15	3.26	0.00	0.08
	製造・建設の作業	-0.36	0.18	-1.97	0.05	-0.03
輸送・運転	0.19	0.21	0.92	0.36	0.03	
その他	0.26	0.16	1.65	0.10	0.04	
仕事の裁量度(BM=ほとんどない)	かなりある	0.07	0.12	0.54	0.59	0.01
	ある程度ある	-0.21	0.12	-1.77	0.08	-0.03
	あまりない	-0.30	0.13	-2.26	0.02	-0.03
会社以外の場所での遂行可能性(BM=ほとんど不可能)	かなり可能	0.45	0.11	4.10	0.00	0.07
	ある程度可能	0.29	0.07	4.22	0.00	0.04
	あまり可能ではない	0.13	0.07	1.97	0.05	0.02
目標管理制度(BM=制度なし)	適用されている	0.04	0.08	0.52	0.61	0.00
	適用されていない	-0.02	0.10	-0.20	0.85	0.00
業績や成果を賃金に反映する制度(BM=制度なし)	適用されている	0.26	0.08	3.09	0.00	0.03
	適用されていない	-0.14	0.11	-1.25	0.21	-0.02
定数項		-10.89	0.77	-14.13	0.00	

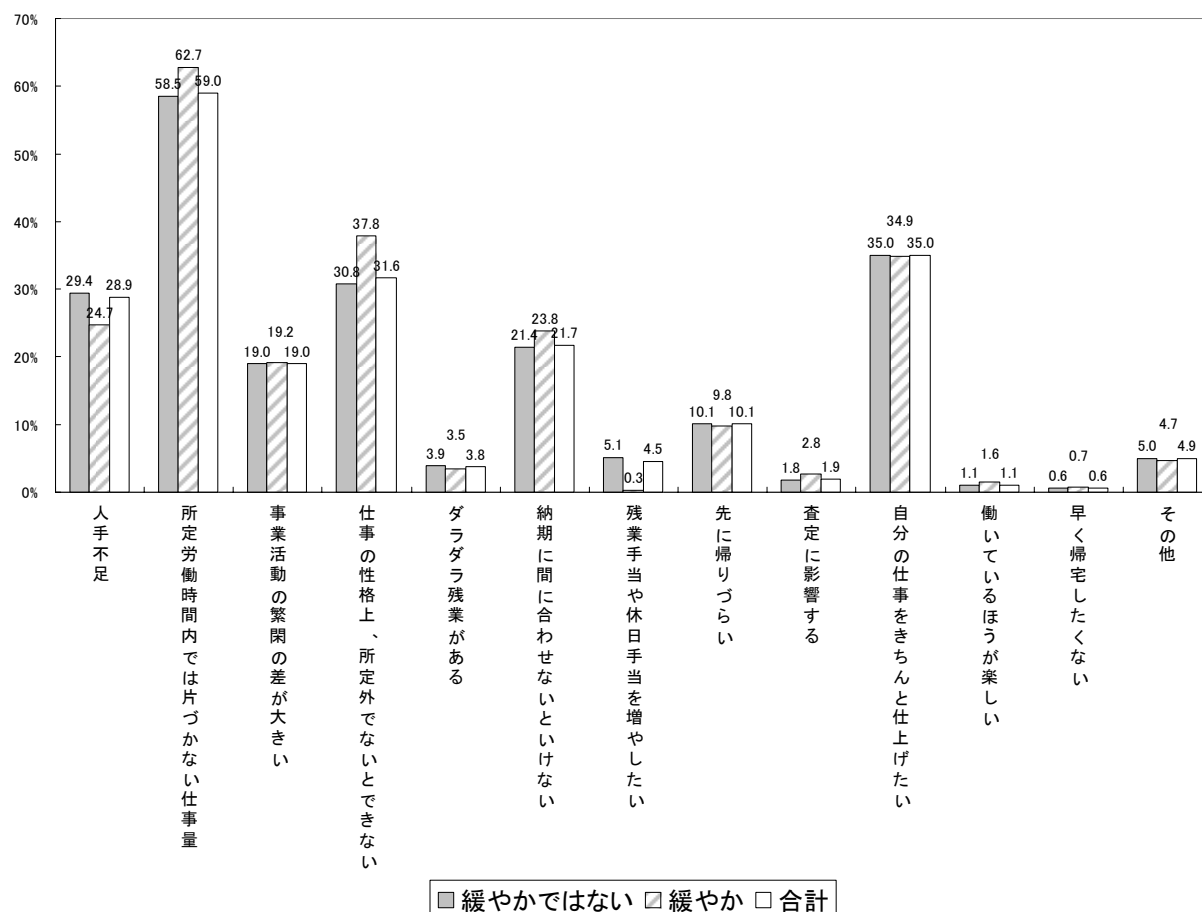
注(1): BMは各ダミー変数のベンチマークを表す。

注(2): 有意水準5%未満の項目に網掛けした。

(4) 時間管理の緩やかな人の特徴

時間管理の「緩やか」な人は、労働時間が長い。では「緩やか」な人は、働くことに対してどのような意識を持っているのだろうか。このことをもう少し深く考えてみたい。

第2-11-5 図 時間管理の緩やかさ別に見た残業をする理由（多重回答）



第2-11-5 図は、残業をする理由について見たものである。「緩やか」な人は、「所定労働時間内では片づかない仕事量だから」の比率が、「緩やかではない」人に対して、若干高い。また「仕事の性格上、所定外でないとできない仕事があるから」も若干高い。反対に、「最近の人員削減により、人手不足だから」や「残業手当や休日手当を増やしたいから」では若干低い。このような相違点がある。

さらに、第2-11-6 表に示した諸点から、主な相違について紹介する。

- ①所得・余暇選好では、「緩やか」な人は若干、より仕事志向の傾向がある。
- ②満足度（給料・賃金の額）では、「緩やか」な人は、若干、満足の度合いが高い。
- ③満足度（仕事の内容）では、「緩やか」な人は、若干、満足の度合いが高い。
- ④満足度（家族と一緒に過ごす時間）では、「緩やか」な人は、若干、不満の度合いが高い。
- ⑤満足度（友人・知事と過ごす時間）では、「緩やか」な人は、若干、不満の度合いが高い。

- ⑥満足度（趣味などの時間）では、「緩やか」な人は、若干、不満の割合が高い。  
 ⑦仕事のことを考える頻度（通勤途中）では、「緩やか」な人は、頻度が高い傾向にある。  
 ⑧仕事のことを考える頻度（自宅にいる時）では、「緩やか」な人は、頻度が高い傾向にある。  
 ⑨仕事のことを考える頻度（通勤以外の外出時）では、「緩やか」な人は、頻度が高い傾向にある。

第 2-11-6 表 時間管理の緩やかさ別に見た相違

所得・余暇選好						
	余暇に生きがい	なるべく余暇	仕事も余暇も同じくらい	時には余暇	仕事に生きがい	合計
緩やかではない	7.3	23.4	43.4	23.8	2.1	100.0
緩やか	5.7	21.0	41.8	27.6	3.9	100.0
合計	7.1	23.2	43.3	24.2	2.3	100.0
満足度(給料・賃金の額)						
	満足	まあ満足	どちらとも言えない	少し不満	不満	合計
緩やかではない	5.3	28.2	19.9	24.4	22.2	100.0
緩やか	9.6	32.4	20.2	16.9	20.9	100.0
合計	5.7	28.7	19.9	23.6	22.1	100.0
満足度(仕事の内容)						
	満足	まあ満足	どちらとも言えない	少し不満	不満	合計
緩やかではない	8.4	43.4	27.5	14.1	6.5	100.0
緩やか	12.5	44.4	23.4	13.7	6.0	100.0
合計	8.9	43.6	27.1	14.0	6.4	100.0
満足度(家族と一緒に過ごす時間)						
	満足	まあ満足	どちらとも言えない	少し不満	不満	合計
緩やかではない	6.9	41.8	27.7	17.5	6.2	100.0
緩やか	6.8	37.4	23.5	21.6	10.7	100.0
合計	6.9	41.3	27.2	17.9	6.7	100.0
満足度(友人・知人と過ごす時間)						
	満足	まあ満足	どちらとも言えない	少し不満	不満	合計
緩やかではない	4.1	30.8	36.1	22.1	6.9	100.0
緩やか	4.5	22.8	34.8	25.6	12.4	100.0
合計	4.1	29.9	36.0	22.5	7.5	100.0
満足度(趣味などの時間)						
	満足	まあ満足	どちらとも言えない	少し不満	不満	合計
緩やかではない	4.3	30.9	27.2	26.7	11.0	100.0
緩やか	3.0	24.0	24.0	31.9	17.0	100.0
合計	4.1	30.1	26.8	27.3	11.6	100.0
仕事のことを考える頻度(通勤途中)						
	いつも	しばしば	ときどき	ほとんどない	合計	
緩やかではない	15.7	32.9	32.2	19.1	100.0	
緩やか	26.4	37.5	21.8	14.3	100.0	
合計	16.8	33.4	31.1	18.6	100.0	
仕事のことを考える頻度(自宅にいる時)						
	いつも	しばしば	ときどき	ほとんどない	合計	
緩やかではない	7.5	29.3	42.9	20.3	100.0	
緩やか	15.3	38.2	33.8	12.7	100.0	
合計	8.3	30.2	41.9	19.5	100.0	
仕事のことを考える頻度(通勤以外の外出時)						
	いつも	しばしば	ときどき	ほとんどない	Total	
緩やかではない	5.1	16.5	35.5	42.9	100.0	
緩やか	11.6	23.5	35.4	29.5	100.0	
合計	5.8	17.2	35.5	41.5	100.0	

また、第 2-11-7 表から、今後の職業生活の希望について見ると、「緩やか」な人の比率が高いのは、「いろいろな業務を経験してこの会社の経営層に加わりたい」「自分の経験、資格、

専門知識、特殊技能を活かしてこの会社で腕をふるいたい」であり、反対に「緩やか」な人の比率が低いのは、「昇進できるかともかく、できるだけ長くこの会社に勤めていたい」「いいところがあればすぐにでも転職したい」「特に希望はなく、成り行きにまかせる」「条件が許せば、働くのを辞めたい」などである。

第 2-11-7 表 時間管理の緩やかさ別に見た今後の職業生活の希望

	いろいろな業務を経験してこの会社の経営層に加わりたい	ある程度昇進して、この会社の管理職として仕事をしたい	昇進できるかともかく、できるだけ長くこの会社に勤めていたい	自分の経験、資格、専門知識、特殊技能を活かしてこの会社で腕をふるいたい	自分の経験、資格、専門知識、特殊技能を活かせるならば、現在の会社にこだわらない	独立開業して自分の力をためしたい
緩やかではない	4.6	7.6	18.1	14.9	20.0	3.0
緩やか	12.3	7.0	11.2	20.0	22.0	4.8
合計	5.4	7.5	17.4	15.5	20.2	3.2
	いろいろがあればすぐにでも転職したい	特に希望はなく、成り行きに任せる	条件が許せば、働くのを辞めたい	いますぐにでも働くのを辞めたい	その他	合計
緩やかではない	10.0	11.6	8.0	0.9	1.3	100.0
緩やか	7.3	8.4	5.2	0.7	1.0	100.0
合計	9.7	11.3	7.7	0.8	1.3	100.0

## 12. まとめ

本節における様々な分析から、働く時間の多様性の現状と問題点をまとめると、次のようなことがいえる。

一部の職種、管理職、勤務時間制度などに見られるように、「いつでも働けるような働き方」は、現状では長時間労働につながっていることが多い。またいつでも働けるといふ働く時間の多様性だけでなく、働く場所の数が多いことや、自宅で作業をする場合においても、長時間労働となっている可能性が高い。

労働時間管理が「緩やか」な人は、実際に労働時間が長く、家族や友人と過ごす時間、趣味の時間などに関する満足度は相対的に低い。しかし「緩やかではない」人に比べて、仕事面の満足度は高く、自分の仕事を活かして働く意欲や、昇進意欲も強い。

「柔軟な」勤務時間制度は、実態から見ると決して柔軟とはいえない。働く時間の多様性とは、本来、業務の繁閑や労働者個人の生活ニーズ等に合わせることに資するためのものであろう。その実態が、全体としては労働時間を長くする影響を与えていることは大きな問題であり、そのためには長時間労働の解消が先決事項ではないだろうか。

その際、政労使いずれかに責任があるというだけでは、根本的な解決にはつながりにくい。過労死などにつながるような、危険な状態を極力なくすことは、政策的に最も優先度の高いものであろう。そして、次に業務や生活の多様なニーズ及び実態に合った労働時間の規制、

管理、働き方が必要となるのではないだろうか。

確かに、業務量が多いということは労働時間を長くするだろう。しかしながら、特に非定型的な業務や創造的な業務では、企業側が与える業務量が同じ場合でも、個々人が投入する労働時間の長さに違いがある場合には、個々人の生産性を考慮した適切な業務量にする必要がある。また過重な労働時間を防止するための規制や配慮は必要だが、同時に、労働者の働く意欲を阻害するべきではないだろう。そして、労働者が仕事以外の時間の使い方に慣れ、休暇や時間的ゆとりを持つことに意義を見いだす必要もある。

柔軟な勤務時間制度の意味するところは、本来、状況に応じて長くも短くもできるということであろう。現状は、長くする方向に強く向いている。それを、“短くできる時には短くする”という方向に向ける必要がある。

最後に、具体的な対策の1つについて考えてみたい。第2-11-8表は、サービス残業に影響する要因について分析した結果である。サービス残業がまったくない人もいれば、数十時間ある人もいる（0、もしくは1時間以上）というデータ特性から、ヘックマンの2段階推定によって推計した。

サービス残業を被説明変数としても、勤務時間制度の「裁量労働制・見なし労働」「時間管理なし」は、第1段階（サービス残業の有無）、第2段階（サービス残業時間の長さ）の双方で、有意に正の値となっている。

特に注目したい変数は、出退勤管理方法である。第1段階（サービス残業の有無）において、「IDカードで記録」が有意に負の値となっている。つまり、IDカードで記録することは、サービス残業をしないことに影響しているのである。10%水準であるが、「名札やホワイトボードへの記入」が有意に正となっている（サービス残業をする）ことも併せて考えると、IDカードで記録するということは、他の方法に比べてより客観的、合理的に勤務時間を把握し得る方法であろう。問題の所在や具体的な問題点を明らかにしなければ、効果的な解決策を考えることは難しい。客観的、合理的な勤務時間の把握から始めること、それが長時間労働対策の入り口にあると考えて良いのではないだろうか。

第 2-11-8 表 サービス残業に影響する要因 (heckit)

サンプルサイズ = 4,478 (うちCensored観測値数=2,669)

		第1段階(サービス残業の有無)				第2段階(サービス残業時間の長さ)			
		係数値	標準誤差	Z値	P>Z	係数値	標準誤差	Z値	P>Z
男性(BM=女性)		0.14	0.06	2.40	0.02	6.26	2.39	2.62	0.01
年齢		-0.01	0.00	-5.13	0.00	-0.22	0.10	-2.26	0.02
年収(対数)		0.19	0.06	3.34	0.00	1.76	2.15	0.82	0.41
業種(BM=製造業)	建設業	0.30	0.10	3.11	0.00	-0.38	4.09	-0.09	0.93
	電気・ガス・水道・熱供給業	0.15	0.15	0.96	0.34	-13.33	6.97	-1.91	0.06
	情報通信業	-0.32	0.10	-3.11	0.00	-1.36	4.63	-0.29	0.77
	運輸業、郵便業	-0.06	0.13	-0.44	0.66	-2.42	6.44	-0.38	0.71
	卸・小売業	0.32	0.09	3.72	0.00	-2.97	3.52	-0.84	0.40
	金融・保険業	0.27	0.10	2.62	0.01	-1.31	4.10	-0.32	0.75
	学術研究、専門・技術サービス業	0.06	0.11	0.58	0.56	-1.73	4.69	-0.37	0.71
	宿泊、飲食、生活サービス、娯楽業	0.21	0.14	1.48	0.14	3.75	6.13	0.61	0.54
	教育、学習支援業	0.75	0.14	5.29	0.00	0.28	5.13	0.05	0.96
	医療、福祉	-0.17	0.12	-1.41	0.16	-10.66	4.95	-2.15	0.03
	サービス業	0.03	0.09	0.31	0.75	3.01	3.88	0.77	0.44
	公務	0.33	0.10	3.24	0.00	-10.29	4.23	-2.44	0.02
	その他サービス業	-0.06	0.16	-0.39	0.70	-0.85	6.66	-0.13	0.90
その他	0.08	0.13	0.63	0.53	-8.56	5.61	-1.53	0.13	
所得・余暇選好(BM=同じくらい大切)	仕事に生きがい	—	—	—	—	-0.89	5.70	-0.16	0.88
	時には余暇	—	—	—	—	-2.23	2.15	-1.04	0.30
	なるべく余暇	—	—	—	—	-0.34	2.21	-0.16	0.88
	余暇に生きがい	—	—	—	—	-3.46	3.63	-0.95	0.34
職種(BM=一般事務・受付・秘書)	総務・人事・経理等	0.14	0.09	1.55	0.12	0.52	4.14	0.13	0.90
	営業・販売	0.41	0.08	4.86	0.00	6.41	3.71	1.73	0.08
	接客サービス	0.29	0.12	2.48	0.01	7.39	5.34	1.38	0.17
	調査分析・特許法務などの事務系専門職	0.03	0.15	0.20	0.84	-4.38	6.53	-0.67	0.50
	研究開発・設計・SEなどの技術系専門職	0.11	0.09	1.16	0.25	6.69	4.21	1.59	0.11
	医療・教育関係の専門職	0.82	0.12	7.02	0.00	6.25	4.94	1.27	0.21
	現場管理・監督	0.18	0.11	1.61	0.11	10.21	4.91	2.08	0.04
	製造・建設の作業	-0.42	0.11	-3.89	0.00	3.44	5.57	0.62	0.54
	輸送・運転	-0.11	0.15	-0.76	0.45	26.31	7.65	3.44	0.00
	警備・清掃	0.16	0.23	0.67	0.50	0.83	10.71	0.08	0.94
	その他	0.24	0.10	2.36	0.02	4.73	4.71	1.01	0.32
勤務時間制度(BM=通常の勤務時間制度)	フレックスタイム	-0.24	0.08	-3.04	0.00	1.34	3.67	0.37	0.72
	変形労働時間制	-0.16	0.12	-1.34	0.18	6.72	5.50	1.22	0.22
	交替制	-0.12	0.07	-1.62	0.11	-6.29	3.55	-1.77	0.08
	裁量労働制・みなし労働	0.86	0.12	7.20	0.00	12.62	3.58	3.52	0.00
	時間管理なし	0.57	0.15	3.89	0.00	12.02	4.61	2.61	0.01
出退勤管理方法	職場の管理者による点検	0.07	0.07	1.00	0.32	—	—	—	—
	出勤簿への押印・記入	0.01	0.06	0.11	0.91	—	—	—	—
	タイムレコーダーへの打刻	-0.03	0.07	-0.46	0.64	—	—	—	—
	IDカードで記録	-0.27	0.08	-3.38	0.00	—	—	—	—
	名札やホワイトボードへの記入	0.22	0.13	1.72	0.09	—	—	—	—
	特になし	0.06	0.09	0.72	0.47	—	—	—	—
働く場所の数(BM=1つのみ)	2つ	0.21	0.05	4.03	0.00	2.58	2.22	1.16	0.25
	3つ	0.37	0.07	5.25	0.00	8.43	2.75	3.07	0.00
	4つ以上	0.62	0.08	7.57	0.00	6.10	2.92	2.09	0.04
従業員規模(BM=3,000人以上)	29人以下	0.24	0.08	2.91	0.00	—	—	—	—
	30~99人	0.30	0.08	3.72	0.00	—	—	—	—
	100~299人	0.21	0.08	2.68	0.01	—	—	—	—
	300~999人	0.18	0.07	2.49	0.01	—	—	—	—
	1,000~2,999人	0.10	0.08	1.25	0.21	—	—	—	—
労働組合あり(BM=ない)		-0.23	0.05	-4.37	0.00	—	—	—	—
役職(BM=一般社員)	係長・主任	0.11	0.05	2.01	0.04	—	—	—	—
	課長クラス	0.91	0.10	8.90	0.00	—	—	—	—
	部長クラス	0.79	0.19	4.23	0.00	—	—	—	—
定数項		-1.58	0.33	-4.77	0.00	27.57	13.16	2.09	0.04
ラムダ		-5.89	2.59	-2.27	0.02				

注(1): BMは各ダミー変数のベンチマークを表す。

注(2): 有意水準5%未満の項目に網掛けした。

付表2-1 勤務時間制度

		通常の勤務 時間制度	フレックスタ イム	変形労働時 間制	交替制	裁量労働制・ みなし労働	時間管理な し	合計	(N)
	合計	69.0	10.2	3.2	10.5	3.8	3.4	100.0	(6,390)
業種	建設業	74.3	9.6	2.2	9.1	1.5	3.4	100.0	(408)
	製造業	70.3	9.3	3.2	10.7	3.3	3.1	100.0	(1,531)
	電気・ガス・水道・熱供給業	67.7	6.0	3.8	12.8	6.0	3.8	100.0	(133)
	情報通信業	68.8	12.1	3.4	9.0	3.7	3.1	100.0	(356)
	運輸業、郵便業	64.3	12.1	3.2	10.7	4.6	5.1	100.0	(373)
	卸・小売業	65.7	10.9	2.7	11.7	5.3	3.7	100.0	(641)
	金融・保険業	69.1	11.5	2.7	9.5	4.2	3.0	100.0	(401)
	学術研究、専門・技術サービス業	67.3	11.9	3.1	12.7	2.3	2.7	100.0	(260)
	宿泊、飲食、生活サービス、娯楽業	73.7	9.4	3.5	7.0	2.9	3.5	100.0	(171)
	教育、学習支援業	68.2	9.3	3.5	10.4	3.8	4.8	100.0	(289)
	医療、福祉	71.5	9.6	3.0	8.7	4.6	2.6	100.0	(540)
	サービス業	70.2	8.6	3.1	12.5	2.5	3.1	100.0	(513)
	公務	66.9	10.2	3.3	9.3	6.0	4.3	100.0	(420)
その他サービス業	61.5	8.5	5.1	13.7	6.8	4.3	100.0	(117)	
その他	68.8	12.4	5.4	7.9	2.5	3.0	100.0	(202)	
従業員規模	29人以下	81.4	4.8	2.6	4.2	2.4	4.6	100.0	(1,216)
	30～99人	75.1	4.3	3.1	10.5	3.8	3.2	100.0	(1,005)
	100～299人	69.7	6.5	3.8	14.5	3.1	2.4	100.0	(874)
	300～999人	64.6	10.1	3.8	14.6	4.1	2.9	100.0	(962)
	1,000～2,999人	63.5	15.1	3.0	11.8	3.7	3.0	100.0	(677)
	3,000人以上	60.1	18.2	2.7	9.8	5.2	3.9	100.0	(1,601)
職種	総務・人事・経理等	77.7	10.2	3.8	2.3	1.4	4.7	100.0	(640)
	一般事務・受付・秘書	86.9	7.5	0.9	3.0	0.4	1.3	100.0	(762)
	営業・販売	72.5	7.9	2.6	3.8	8.8	4.4	100.0	(1,174)
	接客サービス	53.5	5.5	5.9	30.4	1.8	2.9	100.0	(273)
	調査分析・特許法務などの事務系専門職	63.4	20.4	1.4	0.7	7.7	6.3	100.0	(142)
	研究開発・設計・SEなどの技術系専門職	53.7	30.1	2.3	3.4	6.7	3.8	100.0	(900)
	医療・教育関係の専門職	70.0	2.6	3.0	19.4	3.0	2.0	100.0	(656)
	現場管理・監督	70.1	6.2	3.7	12.1	2.0	5.9	100.0	(405)
	製造・建設の作業	70.0	3.6	1.7	22.8	0.9	0.9	100.0	(637)
	輸送・運転	56.8	4.5	11.1	17.8	3.8	5.9	100.0	(287)
警備・清掃	50.0	0.0	13.5	36.5	0.0	0.0	100.0	(52)	
その他	63.2	9.8	4.0	17.5	1.6	4.0	100.0	(429)	
役職	一般社員	70.3	9.0	3.3	12.5	3.3	1.5	100.0	(3,885)
	係長・主任	68.4	11.2	3.6	10.0	4.4	2.4	100.0	(1,447)
	課長クラス	66.1	14.2	1.1	2.9	5.0	10.7	100.0	(619)
	部長クラス	63.7	12.2	4.1	1.2	4.5	14.3	100.0	(245)
出退勤管理 方法	職場の管理者による点検	68.9	8.8	3.8	10.6	4.7	3.2	100.0	(876)
	出勤簿への押印・記入	72.7	8.0	2.8	11.2	3.4	2.0	100.0	(1,962)
	タイムレコーダーへの打刻	73.0	5.0	3.9	12.9	2.4	2.8	100.0	(1,911)
	IDカードで記録	55.6	19.6	3.4	14.3	3.3	3.8	100.0	(846)
	名札やホワイトボードへの記入	57.9	16.9	3.4	9.0	7.3	5.6	100.0	(178)
	その他	57.7	24.7	2.4	4.2	5.6	5.3	100.0	(449)
特になし	68.5	11.4	2.0	3.2	7.5	7.3	100.0	(708)	
働く場所の 数	1つのみ	71.3	8.2	2.7	14.0	1.8	2.0	100.0	(3,638)
	2つ	67.9	11.8	3.8	7.7	4.0	4.7	100.0	(1,395)
	3つ	65.9	14.2	3.4	4.0	7.6	4.9	100.0	(698)
	4つ以上	58.9	15.2	3.0	2.9	11.4	8.6	100.0	(559)
仕事の裁量 度	かなりある	67.0	13.2	3.1	5.9	5.6	5.4	100.0	(1,399)
	ある程度ある	71.0	10.0	2.7	9.8	3.4	3.1	100.0	(3,343)
	あまりない	67.7	8.9	3.7	14.5	2.7	2.4	100.0	(1,204)
	ほとんどない	63.2	5.5	5.5	19.4	3.8	2.6	100.0	(418)
会社以外の 場所での遂 行可能性	かなり可能	58.6	19.5	2.7	0.8	12.3	6.1	100.0	(261)
	ある程度可能	66.8	15.1	2.4	4.3	6.4	4.9	100.0	(1,416)
	あまり可能ではない	72.7	10.1	2.9	7.7	3.2	3.4	100.0	(1,737)
	ほとんど不可能	68.7	7.1	3.6	16.0	2.1	2.5	100.0	(2,935)
目標管理制度	適用されている	62.2	17.3	2.7	8.8	5.3	3.8	100.0	(2,554)
	適用されていない	73.4	6.9	3.7	10.0	2.2	3.9	100.0	(1,002)
	そのような制度はない	73.7	4.9	3.5	12.0	2.9	3.0	100.0	(2,789)
業績や成果を 賃金に反映す る制度	適用されている	62.0	15.7	3.4	8.6	6.0	4.2	100.0	(3,027)
	適用されていない	73.4	8.5	2.6	11.6	1.4	2.5	100.0	(1,127)
	そのような制度はない	76.4	3.4	3.2	12.3	1.9	2.8	100.0	(2,210)



付表2-2 出退勤管理方法

		職場管理者 の点検	出勤簿	タイムレコー ダー	IDカード	名札・ホワイ トボード	その他	特にな い	合計	(N)
	合計	13.8	30.8	30.1	13.3	2.8	7.0	11.2	100.0	(6,343)
業種	建設業	14.2	28.4	30.6	15.2	2.9	6.6	10.3	100.0	(409)
	製造業	14.8	30.9	29.6	14.4	3.6	7.9	9.2	100.0	(1,526)
	電気・ガス・水道・熱供給業	13.5	28.6	32.3	9.8	1.5	6.0	12.8	100.0	(133)
	情報通信業	14.9	32.6	27.0	12.4	3.7	9.6	10.7	100.0	(356)
	運輸業、郵便業	13.1	28.3	30.2	12.8	4.3	7.8	11.5	100.0	(374)
	卸・小売業	14.3	30.6	27.8	12.6	3.0	7.2	13.3	100.0	(637)
	金融・保険業	16.0	30.2	28.9	13.5	2.2	5.7	12.2	100.0	(401)
	学術研究、専門・技術サービス業	14.6	30.4	28.5	13.8	3.5	6.2	14.6	100.0	(260)
	宿泊、飲食、生活サービス、娯楽業	8.8	34.7	30.6	11.8	1.8	8.2	9.4	100.0	(170)
	教育、学習支援業	13.2	31.6	33.7	11.8	0.7	7.3	12.8	100.0	(288)
	医療、福祉	11.0	33.3	31.8	14.0	1.9	6.3	10.8	100.0	(537)
	サービス業	13.3	28.3	32.6	12.5	2.1	6.3	11.5	100.0	(512)
	公務	14.3	31.9	31.2	11.4	2.9	6.4	11.7	100.0	(420)
	その他サービス業	9.4	35.0	26.5	14.5	2.6	5.1	13.7	100.0	(117)
	その他	14.3	31.5	32.0	15.3	1.5	4.4	9.9	100.0	(203)
従業員規模	29人以下	12.5	22.9	42.4	0.8	2.1	1.8	21.7	100.0	(1,214)
	30～99人	11.9	32.7	47.8	5.1	2.9	2.6	7.2	100.0	(1,000)
	100～299人	12.0	30.8	39.8	12.5	2.6	4.3	7.6	100.0	(874)
	300～999人	14.6	34.4	26.1	15.5	3.9	7.5	8.4	100.0	(960)
	1,000～2,999人	15.2	29.7	21.0	20.7	1.9	10.5	10.0	100.0	(677)
	3,000人以上	16.0	34.3	10.5	24.0	3.2	13.6	9.6	100.0	(1,600)
職種	総務・人事・経理等	13.8	31.9	31.7	11.3	1.9	8.3	10.4	100.0	(637)
	一般事務・受付・秘書	13.4	34.7	27.5	11.1	2.0	6.7	11.3	100.0	(760)
	営業・販売	12.7	30.6	29.3	10.3	1.5	8.1	14.8	100.0	(1,169)
	接客サービス	14.3	27.9	35.7	12.1	1.8	6.6	9.9	100.0	(272)
	調査分析・特許法務などの事務系専門職	9.1	30.1	21.0	20.3	2.8	11.9	11.9	100.0	(143)
	研究開発・設計・SEなどの技術系専門職	13.7	23.7	19.2	23.1	4.9	13.7	13.0	100.0	(897)
	医療・教育関係の専門職	11.3	51.8	29.7	7.3	4.9	1.4	8.3	100.0	(654)
	現場管理・監督	16.5	34.0	28.6	14.3	3.0	5.9	7.9	100.0	(406)
	製造・建設の作業	13.8	16.3	46.0	18.5	2.2	2.2	7.2	100.0	(637)
	輸送・運転	23.8	27.6	36.2	9.7	2.4	4.5	7.2	100.0	(290)
	警備・清掃	32.1	35.8	17.0	5.7	1.9	3.8	15.1	100.0	(53)
		その他	11.4	29.4	32.2	10.3	3.7	6.5	13.6	100.0
役職	一般社員	13.5	29.9	32.8	12.2	2.8	6.6	11.3	100.0	(3,872)
	係長・主任	14.2	34.2	26.2	16.4	2.8	7.1	8.9	100.0	(1,447)
	課長クラス	15.3	32.5	22.4	15.3	2.4	10.0	11.6	100.0	(621)
	部長クラス	12.3	30.0	25.1	11.5	2.9	8.6	15.6	100.0	(243)
働く場所の 数	1つのみ	13.6	29.6	33.4	12.8	2.2	6.0	10.0	100.0	(3,627)
	2つ	13.4	31.4	27.2	14.0	3.2	7.8	11.9	100.0	(1,396)
	3つ	16.4	33.9	24.9	14.1	4.3	6.9	12.9	100.0	(696)
	4つ以上	13.6	32.8	22.0	14.9	3.8	11.8	14.5	100.0	(558)
仕事の裁量 度	かなりある	12.3	28.5	27.9	12.8	3.2	9.0	14.6	100.0	(1,395)
	ある程度ある	13.6	31.4	31.1	13.7	2.8	7.0	10.3	100.0	(3,337)
	あまりない	15.8	33.6	29.4	12.7	2.5	5.8	9.5	100.0	(1,200)
	ほとんどない	15.1	27.3	30.6	14.1	2.6	5.0	11.2	100.0	(418)
会社以外の 場所での遂 行可能性	かなり可能	12.7	25.5	21.6	12.7	3.1	13.9	20.1	100.0	(259)
	ある程度可能	14.2	31.3	25.6	14.3	3.8	8.7	13.1	100.0	(1,412)
	あまり可能ではない	13.3	35.1	27.4	13.6	2.8	6.2	10.3	100.0	(1,732)
	ほとんど不可能	14.0	28.7	34.4	12.8	2.4	6.2	10.0	100.0	(2,932)
目標管理制度	適用されている	14.3	32.1	19.6	20.2	3.1	12.7	9.2	100.0	(2,554)
	適用されていない	15.4	31.9	33.4	12.1	3.1	4.5	9.3	100.0	(998)
	そのような制度はない	12.8	29.2	38.6	7.5	2.4	2.8	13.7	100.0	(2,784)
業績や成果を 賃金に反映す る制度	適用されている	15.4	30.5	22.0	19.4	2.9	11.4	9.7	100.0	(3,029)
	適用されていない	15.1	34.3	32.8	10.9	3.4	4.5	9.3	100.0	(1,123)
	そのような制度はない	11.0	29.6	39.8	6.1	2.3	2.3	14.3	100.0	(2,202)

付表2-3 1年前に比べた労働時間の増減

		増えている	変わらない	減っている	合計	(N)
	合計	19.8	66.1	14.1	100.0	(6,369)
業種	建設業	17.6	71.3	11.0	100.0	(408)
	製造業	20.6	64.4	15.0	100.0	(1,526)
	電気・ガス・水道・熱供給業	19.7	67.4	12.9	100.0	(132)
	情報通信業	16.0	69.1	14.9	100.0	(356)
	運輸業、郵便業	22.8	66.0	11.3	100.0	(373)
	卸・小売業	21.5	64.7	13.8	100.0	(638)
	金融・保険業	16.9	66.8	16.4	100.0	(397)
	学術研究、専門・技術サービス業	20.8	65.6	13.5	100.0	(259)
	宿泊、飲食、生活サービス、娯楽業	16.4	69.6	14.0	100.0	(171)
	教育、学習支援業	22.8	63.9	13.3	100.0	(285)
	医療、福祉	20.4	64.9	14.7	100.0	(539)
	サービス業	19.6	66.5	13.9	100.0	(510)
	公務	19.7	65.6	14.7	100.0	(422)
	その他サービス業	21.7	67.0	11.3	100.0	(115)
その他	15.3	68.3	16.3	100.0	(202)	
従業員規模	29人以下	14.3	73.8	11.9	100.0	(1,216)
	30～99人	20.2	66.3	13.5	100.0	(1,001)
	100～299人	19.2	66.4	14.3	100.0	(873)
	300～999人	20.9	64.7	14.4	100.0	(957)
	1,000～2,999人	20.7	63.8	15.5	100.0	(672)
	3,000人以上	23.2	61.3	15.5	100.0	(1,596)
職種	総務・人事・経理等	20.2	68.1	11.7	100.0	(640)
	一般事務・受付・秘書	18.1	68.6	13.3	100.0	(761)
	営業・販売	21.8	64.6	13.6	100.0	(1,165)
	接客サービス	19.9	67.2	12.9	100.0	(271)
	調査分析・特許法務などの事務系専門職	21.3	63.1	15.6	100.0	(141)
	研究開発・設計・SEなどの技術系専門職	19.7	61.5	18.8	100.0	(893)
	医療・教育関係の専門職	28.9	64.8	6.3	100.0	(653)
	現場管理・監督	18.7	67.6	13.8	100.0	(407)
	製造・建設の作業	11.6	67.3	21.1	100.0	(636)
	輸送・運転	16.7	65.5	17.7	100.0	(293)
	警備・清掃	13.2	81.1	5.7	100.0	(53)
その他	19.1	69.0	11.8	100.0	(423)	
役職	一般社員	19.3	66.7	14.0	100.0	(3,857)
	係長・主任	21.4	63.1	15.5	100.0	(1,451)
	課長クラス	21.7	65.5	12.7	100.0	(621)
	部長クラス	15.9	69.5	14.6	100.0	(246)
総実労働時間	80～160時間	8.7	75.4	15.9	100.0	(655)
	161～180時間	12.0	73.4	14.6	100.0	(1,379)
	181～200時間	17.6	66.8	15.6	100.0	(1,374)
	201～220時間	22.9	61.8	15.3	100.0	(1,016)
	221～240時間	25.5	61.2	13.3	100.0	(596)
	241～280時間	33.0	57.2	9.8	100.0	(584)
	281時間以上	36.7	55.1	8.2	100.0	(414)
働く場所の数	1つのみ	17.4	69.2	13.4	100.0	(3,626)
	2つ	20.3	64.1	15.6	100.0	(1,393)
	3つ	22.7	63.5	13.8	100.0	(696)
	4つ以上	29.7	54.9	15.5	100.0	(556)
目標管理制度	適用されている	24.1	60.7	15.3	100.0	(2,542)
	適用されていない	19.6	65.6	14.7	100.0	(998)
	そのような制度はない	16.1	71.0	12.9	100.0	(2,783)
業績や成果を賃金に反映する制度	適用されている	22.3	62.4	15.3	100.0	(3,013)
	適用されていない	20.1	65.4	14.5	100.0	(1,125)
	そのような制度はない	16.3	71.4	12.3	100.0	(2,204)

付表2-4 労働時間の希望

		短くしたい	適当な長さ	長くしたい	合計	(N)
	合計	46.5	50.3	3.2	100.0	(6,321)
業種	建設業	42.6	53.5	4.0	100.0	(404)
	製造業	45.9	50.3	3.8	100.0	(1,513)
	電気・ガス・水道・熱供給業	47.0	48.5	4.5	100.0	(132)
	情報通信業	43.0	54.7	2.3	100.0	(351)
	運輸業、郵便業	44.0	52.0	4.0	100.0	(373)
	卸・小売業	49.1	48.2	2.7	100.0	(633)
	金融・保険業	49.1	48.4	2.5	100.0	(399)
	学術研究・専門・技術サービス業	40.4	55.3	4.3	100.0	(255)
	宿泊、飲食、生活サービス、娯楽業	44.3	52.7	3.0	100.0	(167)
	教育、学習支援業	49.5	47.7	2.8	100.0	(285)
	医療、福祉	51.7	45.9	2.4	100.0	(536)
	サービス業	46.1	51.5	2.4	100.0	(503)
	公務	47.6	48.8	3.6	100.0	(420)
	その他サービス業	43.9	52.6	3.5	100.0	(114)
	その他	47.8	49.8	2.5	100.0	(201)
従業員規模	29人以下	40.3	56.8	3.0	100.0	(1,200)
	30～99人	50.2	46.4	3.4	100.0	(989)
	100～299人	46.6	50.3	3.0	100.0	(862)
	300～999人	48.1	47.9	4.1	100.0	(957)
	1,000～2,999人	46.3	51.3	2.4	100.0	(669)
	3,000人以上	47.9	49.0	3.1	100.0	(1,590)
職種	総務・人事・経理等	42.0	55.8	2.2	100.0	(634)
	一般事務・受付・秘書	39.4	57.5	3.0	100.0	(756)
	営業・販売	53.2	45.0	1.8	100.0	(1,161)
	接客サービス	46.6	48.9	4.5	100.0	(268)
	調査分析・特許法務などの事務系専門職	44.3	51.4	4.3	100.0	(140)
	研究開発・設計・SEなどの技術系専門職	47.4	48.2	4.3	100.0	(898)
	医療・教育関係の専門職	57.4	41.8	0.8	100.0	(646)
	現場管理・監督	51.1	47.7	1.2	100.0	(405)
	製造・建設の作業	34.5	58.6	6.8	100.0	(631)
	輸送・運転	47.0	46.3	6.8	100.0	(281)
	警備・清掃	32.7	59.6	7.7	100.0	(52)
	その他	45.0	52.9	2.2	100.0	(416)
役職	一般社員	42.4	53.5	4.2	100.0	(3,837)
	係長・主任	51.4	46.7	1.9	100.0	(1,439)
	課長クラス	59.3	39.7	1.0	100.0	(614)
	部長クラス	49.8	49.8	0.4	100.0	(241)
総実労働時間	80～160時間	26.8	69.2	4.0	100.0	(652)
	161～180時間	27.9	67.9	4.2	100.0	(1,375)
	181～200時間	39.5	56.8	3.7	100.0	(1,368)
	201～220時間	53.0	44.9	2.1	100.0	(1,013)
	221～240時間	63.6	34.9	1.5	100.0	(591)
	241～280時間	76.7	20.4	2.9	100.0	(579)
	281時間以上	81.9	16.3	1.7	100.0	(404)
労働時間の増減	増えている	77.4	20.9	1.7	100.0	(1,239)
	変わらない	41.0	57.2	1.8	100.0	(4,152)
	減っている	29.4	58.6	12.0	100.0	(888)
働く場所の数	1つのみ	41.6	55.1	3.3	100.0	(3,607)
	2つ	47.4	49.0	3.6	100.0	(1,383)
	3つ	56.4	40.7	2.9	100.0	(688)
	4つ以上	63.8	34.7	1.5	100.0	(547)
目標管理制度	適用されている	51.2	46.0	2.8	100.0	(2,532)
	適用されていない	46.3	50.3	3.4	100.0	(993)
	そのような制度はない	42.6	53.9	3.5	100.0	(2,751)
業績や成果を賞金に反映する制度	適用されている	49.3	47.8	2.9	100.0	(2,994)
	適用されていない	48.2	48.0	3.8	100.0	(1,116)
	そのような制度はない	41.9	54.8	3.3	100.0	(2,186)

付表2-5 所定を超えて働く頻度

		よくある	ときどきある	ほとんどない	まったくない	合計	(N)
	合計	44.2	30.3	20.2	5.3	100.0	(6,430)
業種	建設業	40.0	31.7	23.7	4.6	100.0	(410)
	製造業	42.5	32.6	19.2	5.7	100.0	(1,533)
	電気・ガス・水道・熱供給業	41.7	28.8	22.7	6.8	100.0	(132)
	情報通信業	37.8	32.8	23.0	6.4	100.0	(357)
	運輸業・郵便業	44.9	29.5	20.8	4.9	100.0	(370)
	卸・小売業	44.9	30.1	19.8	5.2	100.0	(637)
	金融・保険業	47.1	31.2	17.0	4.7	100.0	(401)
	学術研究・専門・技術サービス業	41.7	26.6	24.7	6.9	100.0	(259)
	宿泊・飲食・生活サービス、娯楽業	44.8	28.5	23.8	2.9	100.0	(172)
	教育、学習支援業	45.6	30.7	17.8	5.9	100.0	(287)
	医療、福祉	47.8	28.7	18.3	5.2	100.0	(540)
	サービス業	46.7	29.8	19.0	4.5	100.0	(510)
	公務	51.1	22.9	21.7	4.3	100.0	(423)
その他サービス業	37.2	29.2	26.5	7.1	100.0	(113)	
その他	44.6	31.2	18.8	5.4	100.0	(202)	
従業員規模	29人以下	35.0	32.1	26.0	6.9	100.0	(1,216)
	30～99人	48.3	28.5	18.4	4.9	100.0	(1,001)
	100～299人	44.4	32.6	19.6	3.3	100.0	(876)
	300～999人	45.2	30.6	19.3	4.9	100.0	(963)
	1,000～2,999人	48.2	28.7	18.6	4.5	100.0	(672)
	3,000人以上	46.6	29.0	18.6	5.9	100.0	(1,599)
職種	総務・人事・経理等	37.2	32.4	24.8	5.6	100.0	(642)
	一般事務・受付・秘書	26.5	31.7	31.8	10.0	100.0	(761)
	営業・販売	54.8	27.1	15.1	3.0	100.0	(1,169)
	接客サービス	42.1	28.6	24.9	4.4	100.0	(273)
	調査分析・特許法務などの事務系専門職	44.7	34.0	15.6	5.7	100.0	(141)
	研究開発・設計・SEなどの技術系専門職	54.9	28.4	13.2	3.6	100.0	(895)
	医療・教育関係の専門職	52.1	29.7	14.6	3.5	100.0	(656)
	現場管理・監督	50.2	31.1	15.2	3.4	100.0	(408)
	製造・建設の作業	29.5	35.6	26.2	8.8	100.0	(638)
	輸送・運転	43.6	32.9	19.0	4.5	100.0	(289)
	警備・清掃	25.0	30.8	38.5	5.8	100.0	(52)
その他	43.1	27.1	23.8	6.1	100.0	(425)	
役職	一般社員	39.1	30.8	23.3	6.9	100.0	(3,881)
	係長・主任	49.1	31.9	16.1	2.9	100.0	(1,443)
	課長クラス	60.2	24.2	13.4	2.3	100.0	(621)
	部長クラス	57.5	25.9	15.4	1.2	100.0	(247)
総実労働時間	80～160時間	12.3	32.3	42.3	13.2	100.0	(653)
	161～180時間	18.2	39.0	34.5	8.3	100.0	(1,387)
	181～200時間	37.4	37.7	19.8	5.1	100.0	(1,370)
	201～220時間	58.7	28.5	10.9	1.9	100.0	(1,018)
	221～240時間	74.3	18.0	6.2	1.5	100.0	(596)
	241～280時間	78.7	15.9	4.6	0.9	100.0	(586)
	281時間以上	79.6	13.9	5.1	1.5	100.0	(411)
働く場所の数	1つのみ	35.6	30.8	26.3	7.3	100.0	(3,630)
	2つ	49.9	32.2	15.3	2.7	100.0	(1,396)
	3つ	57.6	30.2	9.8	2.4	100.0	(696)
	4つ以上	69.1	21.8	7.0	2.1	100.0	(559)
目標管理制度	適用されている	52.2	28.2	15.1	4.5	100.0	(2,550)
	適用されていない	40.5	31.7	22.7	5.1	100.0	(996)
	そのような制度はない	38.5	31.7	23.9	5.9	100.0	(2,782)
業績や成果を賞金に反映する制度	適用されている	50.4	29.0	16.3	4.4	100.0	(3,020)
	適用されていない	41.7	31.8	21.1	5.4	100.0	(1,121)
	そのような制度はない	37.1	31.4	25.1	6.4	100.0	(2,207)

付表2-6 残業をする理由

業種	人手不足	所定労働時間内では片づかない仕事量	事業活動の繁閑の差が大きい	仕事の性格上、所定外でできない	タラタラ残業がある	納期に間に合わない	残業手当や休日手当を増やしたい	先に帰りたい	査定に影響する	自分の仕事をきちんと仕上げたい	働いているほうが楽しい	早く帰宅したい	その他	合計	N
合計	28.9	59.0	19.0	31.6	3.8	21.7	4.5	10.1	1.9	35.0	1.1	0.6	4.9	100.0	(4,746)
建設業	32.3	53.7	19.7	29.9	2.4	21.8	3.1	9.9	2.4	37.8	2.4	0.0	5.4	100.0	(294)
製造業	26.0	55.7	20.9	32.8	3.8	21.5	4.7	9.2	1.3	35.1	0.4	0.2	4.7	100.0	(1,151)
電気・ガス・水道・熱供給業	32.3	47.3	14.0	36.6	1.1	21.5	5.4	8.6	2.2	30.1	2.2	1.1	4.3	100.0	(93)
情報通信業	31.5	57.4	18.7	27.9	4.4	21.1	2.8	8.4	2.0	34.3	1.6	0.8	7.6	100.0	(251)
運輸業、郵便業	21.5	58.5	18.9	37.1	4.4	18.5	4.0	10.5	2.5	31.6	1.8	1.8	4.7	100.0	(275)
卸・小売業	30.8	60.6	18.7	28.9	1.9	20.3	5.9	9.4	1.9	34.0	1.0	0.4	5.2	100.0	(477)
金融・保険業	32.3	60.1	18.5	33.5	5.4	21.4	4.5	12.1	2.9	33.9	1.3	1.0	3.5	100.0	(313)
学術研究・専門・技術サービス業	31.6	58.8	15.8	30.5	3.4	16.9	5.6	8.5	2.8	35.6	0.6	0.6	6.8	100.0	(177)
宿泊、飲食、生活サービス、娯楽業	30.2	60.3	19.0	36.5	6.3	21.4	1.6	15.1	2.4	31.0	1.6	0.0	4.0	100.0	(126)
教育、学習支援業	29.4	66.1	16.5	33.5	3.7	21.6	4.6	9.2	0.9	33.0	1.4	1.4	4.6	100.0	(218)
医療、福祉	26.9	63.3	20.4	29.4	5.1	26.5	4.9	10.9	1.7	36.7	1.2	0.7	3.4	100.0	(412)
サービス業	31.8	60.5	19.0	31.8	2.3	23.8	5.1	11.3	1.8	33.3	1.0	0.3	5.6	100.0	(390)
公務	29.5	66.0	16.0	26.6	5.4	23.4	4.8	12.5	2.2	41.0	1.3	1.3	5.1	100.0	(312)
その他サービス業	33.3	54.7	21.3	38.7	5.3	17.3	2.7	5.3	2.7	44.0	0.0	0.0	0.0	100.0	(75)
その他	25.5	60.8	18.3	32.0	3.9	20.9	3.9	8.5	2.0	34.0	1.3	0.0	7.2	100.0	(153)
29人以下	26.8	52.7	21.0	33.8	3.8	29.5	2.2	9.6	1.1	31.8	1.2	0.7	5.8	100.0	(814)
30～99人	26.5	60.4	15.1	33.9	3.7	25.4	4.2	10.6	1.7	36.4	1.0	0.3	3.9	100.0	(767)
100～299人	32.0	58.0	18.1	29.4	3.0	24.3	4.5	10.7	2.2	32.5	1.3	1.3	5.6	100.0	(674)
300～999人	27.9	57.8	19.9	32.3	5.2	22.1	4.4	10.0	2.3	35.8	0.7	0.4	4.4	100.0	(730)
1,000～2,999人	30.8	60.9	18.0	34.1	4.1	17.2	5.4	10.3	1.7	37.6	1.0	0.4	5.2	100.0	(516)
3,000人以上	29.4	62.9	20.6	28.4	3.5	14.6	6.0	9.8	2.2	36.0	1.3	0.3	4.6	100.0	(1,206)
総務・人事・経理等	30.8	52.6	23.8	27.6	2.9	8.3	2.9	13.3	1.8	44.9	1.6	0.7	4.5	100.0	(445)
一般事務・受付・秘書	35.4	51.9	23.0	27.1	3.2	11.1	3.4	9.0	1.4	39.3	0.7	0.5	5.6	100.0	(443)
営業・販売	26.0	59.9	17.1	38.2	4.3	25.6	2.1	12.9	2.3	36.4	1.2	0.5	3.7	100.0	(956)
接客サービス	45.1	50.3	21.8	32.6	4.7	6.2	5.7	9.3	0.5	25.9	1.0	0.0	5.7	100.0	(193)
調査分析・特許法務などの事務系専門職	22.5	59.5	41.4	21.6	2.7	21.6	6.3	9.0	4.5	40.5	0.9	0.0	1.8	100.0	(111)
研究開発・設計・SEなどの技術系専門職	22.8	63.6	17.6	21.1	5.0	36.6	6.2	10.5	2.8	36.2	1.6	0.7	2.6	100.0	(745)
医療・教育関係の専門職	28.7	69.3	12.7	43.8	3.5	2.4	1.1	9.3	0.6	41.7	1.1	0.9	7.4	100.0	(537)
現場管理・監督	30.8	58.6	20.2	39.9	4.8	29.9	2.1	7.9	1.8	34.7	0.9	0.3	3.9	100.0	(331)
製造・建設の作業	28.6	56.7	18.9	22.5	3.9	40.9	9.0	8.0	3.6	23.7	0.0	0.5	5.1	100.0	(413)
輸送・運転	30.3	56.6	15.4	38.5	3.2	18.1	14.0	3.2	0.9	10.0	1.8	1.4	8.1	100.0	(221)
警備・清掃	51.7	34.5	20.7	44.8	0.0	3.4	24.1	0.0	3.4	13.8	0.0	0.0	13.8	100.0	(29)
その他	27.2	59.7	18.5	27.5	2.0	21.5	4.4	11.1	0.0	34.6	1.3	0.0	8.1	100.0	(298)

付表2-6 残業をする理由

理由	人手不足	所定労働時間内では片づかない仕事量	事業活動の繁閑の差が大きい	仕事の性格上、所定外でないときがない	ダラダラ残業がある	納期に間に合わない	残業手当や休日手当を増やしたい	先に帰りたい	査定に影響する	自分の仕事をきちんと仕上げたい	働いているほうが楽しい	早く帰宅したい	その他	合計	N
合計	28.9	59.0	19.0	31.6	3.8	21.7	4.5	10.1	1.9	35.0	1.1	0.6	4.9	100.0	(4,746)
一般社員	27.4	58.8	18.1	30.0	4.4	21.4	5.5	11.3	1.8	32.8	1.0	0.5	5.6	100.0	(2,709)
係長・主任	33.3	60.3	19.0	31.8	3.7	21.3	5.2	8.4	2.7	34.9	1.0	0.9	4.7	100.0	(1,167)
課長クラス	29.6	62.1	20.1	35.4	2.7	21.8	0.4	10.1	1.5	41.3	1.5	0.4	2.3	100.0	(523)
部長クラス	22.0	53.7	23.9	36.1	1.5	27.8	0.5	6.8	1.0	47.8	2.9	0.0	4.9	100.0	(205)
80～160時間	21.3	45.7	25.1	30.9	2.1	16.5	4.1	6.9	0.7	37.1	2.1	0.3	5.2	100.0	(291)
161～180時間	27.0	43.1	23.7	27.2	2.9	16.0	4.9	8.7	2.4	37.5	1.8	0.9	6.4	100.0	(793)
181～200時間	28.7	52.1	20.9	30.9	3.2	20.1	5.6	11.1	2.5	36.5	0.9	0.7	4.3	100.0	(1,028)
201～220時間	29.0	62.8	17.3	30.8	3.6	22.5	4.0	12.1	1.6	35.8	1.2	0.8	4.2	100.0	(885)
221～240時間	28.5	70.0	17.1	32.2	4.5	26.4	4.0	9.8	1.8	33.3	1.3	0.4	4.5	100.0	(550)
241～280時間	30.3	70.2	15.0	36.5	5.4	27.8	4.2	11.0	2.0	33.6	0.7	0.2	5.8	100.0	(554)
281時間以上	38.1	79.4	14.6	34.2	6.8	23.0	4.7	9.4	2.1	32.1	0.0	0.5	4.2	100.0	(383)
1つのみ	30.7	56.6	18.3	27.8	3.6	18.2	5.5	10.2	2.0	33.9	1.1	0.6	5.6	100.0	(2,408)
2つ	29.5	58.6	18.4	32.3	3.8	22.8	4.0	10.5	1.7	33.0	1.2	0.5	3.8	100.0	(1,144)
3つ	25.7	63.3	21.6	36.9	4.1	27.0	3.4	9.7	1.8	38.0	1.1	0.5	3.9	100.0	(610)
4つ以上	22.8	66.3	20.5	41.3	4.5	29.7	2.4	8.9	2.6	41.1	1.2	0.8	4.5	100.0	(508)
適用されている	28.4	63.0	20.2	30.9	4.5	20.4	4.5	10.0	2.2	38.6	1.3	0.4	4.2	100.0	(2,049)
適用されていない	31.7	57.0	18.9	31.1	3.5	21.8	4.5	11.2	2.1	32.4	1.1	0.8	5.0	100.0	(716)
そのような制度はない	28.1	55.6	18.0	32.5	3.2	23.1	4.6	9.7	1.5	32.3	1.0	0.7	5.4	100.0	(1,951)
適用されている	27.5	61.7	20.0	31.4	4.6	22.2	4.2	9.7	2.3	37.5	1.1	0.5	4.3	100.0	(2,395)
業績や成果を賞金に反映する制度	31.3	56.3	18.5	29.8	3.2	19.1	5.0	10.9	1.7	35.3	1.5	0.2	5.5	100.0	(822)
そのような制度はない	29.4	55.8	18.0	32.8	3.0	22.4	4.8	10.2	1.5	30.7	0.9	0.8	5.6	100.0	(1,507)

付表2-7 2008年7月の総実労働時間

		80～160 時間	161～180 時間	181～200 時間	201～220 時間	221～240 時間	241～280 時間	281時間 以上	合計	(N)	平均(時間)
合計		10.8	23.0	22.8	16.9	9.9	9.7	6.9	100.0	(6,054)	205.9
性別	男性	8.4	18.8	22.2	18.6	11.7	11.9	8.5	100.0	(4,302)	212.8
	女性	16.9	33.2	24.3	12.8	5.3	4.6	2.9	100.0	(1,752)	189.0
年代	20～29歳	8.2	22.4	24.0	17.1	10.4	10.0	7.9	100.0	(1,108)	209.8
	30～39歳	9.2	21.4	20.3	17.6	11.4	12.6	7.5	100.0	(1,581)	210.5
	40～49歳	10.7	21.7	24.4	18.2	9.5	9.0	6.5	100.0	(1,741)	205.2
	50～59歳	14.3	26.3	22.7	14.7	8.4	7.6	6.0	100.0	(1,624)	199.6
学歴	中学校卒	7.9	12.1	23.6	21.4	11.4	13.6	10.0	100.0	(140)	220.5
	高等学校卒	13.9	25.0	22.4	14.6	8.0	8.8	7.3	100.0	(1,856)	203.0
	専修・各種学校卒	10.6	24.0	21.5	15.4	12.7	9.2	6.7	100.0	(671)	206.9
	短大・高専卒	15.7	31.2	24.1	13.3	7.5	5.6	2.6	100.0	(535)	191.8
	四年制大学卒	8.1	20.4	23.1	19.3	11.0	10.9	7.2	100.0	(2,529)	209.5
大学院以上	7.8	20.3	22.4	20.6	10.0	12.1	6.8	100.0	(281)	209.8	
配偶者の有無	いる	10.9	22.0	22.4	17.2	10.4	10.1	7.0	100.0	(4,126)	207.0
	いない	10.6	25.1	23.6	16.4	8.7	9.0	6.6	100.0	(1,910)	203.7
配偶者の有職	有職	12.6	23.0	22.9	16.2	9.5	9.6	6.1	100.0	(2,571)	203.9
	無職	8.1	20.1	21.7	19.0	12.0	10.9	8.2	100.0	(1,536)	211.9
同居の子ども	3歳未満	10.0	19.1	21.6	17.0	11.9	12.1	8.3	100.0	(529)	212.7
	3歳以上、小学校就学前	8.4	17.8	23.6	17.2	12.2	12.7	8.1	100.0	(656)	212.7
	小学生	9.6	18.5	22.1	19.4	11.0	11.6	7.8	100.0	(1,293)	210.7
	中学生	9.2	21.4	22.0	20.5	10.1	9.3	7.4	100.0	(835)	209.0
	中学生以下の子どもは いない(1人もいない、も含む)	11.4	25.1	23.4	15.9	8.9	9.0	6.4	100.0	(3,542)	203.3
家族内で介護・ 介助必要者の有無	いる(同居している)	14.3	23.8	24.2	16.6	8.7	8.7	3.8	100.0	(265)	197.8
	いる(別居している)	13.1	26.1	22.6	14.4	8.0	9.3	6.5	100.0	(464)	201.1
	いない	10.5	22.6	22.7	17.2	10.1	9.8	7.1	100.0	(5,297)	206.8
健康状態	非常に健康である	9.5	24.8	23.2	17.2	9.6	9.2	6.4	100.0	(1,365)	205.6
	まあ健康である	11.1	22.8	22.8	16.5	10.2	10.0	6.6	100.0	(3,871)	205.7
	やや不調である	12.5	20.4	22.6	18.5	8.6	9.6	7.8	100.0	(638)	206.5
	非常に不調である	10.2	14.3	24.5	20.4	6.1	4.1	20.4	100.0	(49)	216.2
健康であるとも不調であるとも えない	10.6	23.9	15.0	18.6	12.4	11.5	8.0	100.0	(113)	208.4	
健康上の配慮	必要である	11.4	22.8	21.5	17.2	9.5	10.2	7.4	100.0	(2,701)	207.1
	特に必要ない	10.5	23.0	23.7	16.8	10.3	9.4	6.4	100.0	(3,320)	205.0
業種	建設業	11.5	25.4	24.9	14.2	11.7	8.7	3.6	100.0	(393)	200.2
	製造業	11.6	21.8	28.2	12.0	11.9	8.9	5.5	100.0	(1,434)	201.5
	電気・ガス・水道・熱供給業	8.7	30.2	25.4	11.1	11.1	7.9	5.6	100.0	(126)	202.5
	情報通信業	16.9	26.2	22.0	10.5	15.4	6.9	2.1	100.0	(332)	194.3
	運輸業、郵便業	12.9	20.4	26.1	11.5	15.2	10.3	3.4	100.0	(348)	201.6
	卸・小売業	9.7	24.1	21.9	17.5	11.1	11.3	4.4	100.0	(611)	203.2
	金融・保険業	9.5	24.5	22.4	13.9	8.2	14.7	6.8	100.0	(380)	207.6
	学術研究、専門・技術サービス業	12.3	23.0	27.0	9.8	12.3	10.2	5.3	100.0	(244)	202.5
	宿泊、飲食、生活サービス、 娯楽業	10.4	22.7	19.6	11.0	13.5	14.1	8.6	100.0	(163)	211.0
	教育、学習支援業	11.7	20.8	10.6	30.4	2.8	3.5	20.1	100.0	(283)	228.9
	医療、福祉	5.1	19.6	25.5	25.1	3.3	15.0	6.4	100.0	(514)	210.7
	サービス業	9.3	21.9	24.4	15.9	10.8	12.3	5.3	100.0	(471)	203.9
	公務	11.0	25.1	2.4	40.6	0.7	0.7	19.6	100.0	(419)	225.8
	その他サービス業 その他	13.5 10.5	28.8 22.5	17.1 27.2	9.9 14.7	9.0 11.5	13.5 9.9	8.1 3.7	100.0 100.0	(111) (191)	206.2 202.3
従業員規模	29人以下	11.2	20.5	21.6	17.2	10.9	9.8	8.8	100.0	(1,125)	209.7
	30～99人	9.2	21.2	20.5	17.4	11.6	11.4	8.8	100.0	(950)	211.7
	100～299人	9.7	22.2	24.6	14.3	10.1	11.8	7.3	100.0	(833)	208.1
	300～999人	9.8	23.8	22.2	17.3	11.5	9.4	5.9	100.0	(927)	206.2
	1,000～2,999人	11.0	22.7	23.8	18.0	8.5	9.2	6.9	100.0	(639)	204.5
	3,000人以上	12.8	25.9	23.9	17.2	7.6	8.1	4.5	100.0	(1,535)	198.9
職種	総務・人事・経理等	14.7	30.7	23.9	15.5	7.0	3.9	4.2	100.0	(612)	193.2
	一般事務・受付・秘書	15.0	37.0	24.5	13.8	5.1	3.0	1.7	100.0	(727)	186.9
	営業・販売	8.8	16.6	19.7	18.8	13.2	14.2	8.7	100.0	(1,125)	215.5
	接客サービス	10.4	19.5	20.3	17.5	8.8	13.1	10.4	100.0	(251)	216.5
	調査分析・特許法務などの事務 系専門職	10.4	28.1	21.5	17.8	11.1	9.6	1.5	100.0	(135)	197.0
	研究開発・設計・SEなどの技術 系専門職	9.0	19.6	27.0	19.2	10.4	8.9	5.9	100.0	(878)	205.7
	医療・教育関係の専門職	9.3	26.2	23.2	16.6	8.0	9.9	6.7	100.0	(625)	205.2
	現場管理・監督	7.7	15.6	19.2	16.6	15.1	14.8	11.0	100.0	(391)	218.5
	製造・建設の作業	11.7	21.5	25.5	18.8	9.1	8.4	5.0	100.0	(596)	201.1
	輸送・運転	7.2	12.0	15.7	14.1	12.0	20.1	18.9	100.0	(249)	241.0
	警備・清掃	12.5	22.9	18.8	8.3	16.7	6.3	14.6	100.0	(48)	211.1
	その他	13.9	23.1	23.1	13.9	10.0	8.7	7.2	100.0	(389)	203.3
役職	一般社員	11.8	25.0	23.1	15.7	9.1	8.9	6.4	100.0	(3,653)	203.5
	係長・主任	10.3	22.1	23.0	16.9	9.8	10.9	6.9	100.0	(1,393)	206.5
	課長クラス	7.3	17.5	20.8	21.3	13.0	12.0	8.0	100.0	(600)	213.6
	部長クラス	7.7	15.9	18.9	24.9	10.7	12.0	9.9	100.0	(233)	216.1
出退勤時間の 自由	決められる	9.4	15.3	19.5	23.7	12.9	10.1	9.1	100.0	(287)	213.8
	決められない	6.3	17.6	22.0	20.5	12.8	12.5	8.3	100.0	(624)	214.5
出退勤時間の 決定	決めている	10.4	14.5	18.5	21.4	15.0	10.4	9.8	100.0	(173)	215.6
	決めていない	7.2	17.1	20.7	27.9	9.9	9.0	8.1	100.0	(111)	211.3

付表2-7 2008年7月の総実労働時間

		80～160 時間	161～180 時間	181～200 時間	201～220 時間	221～240 時間	241～280 時間	281時間 以上	合計	(N)	平均(時間)
合計		10.8	23.0	22.8	16.9	9.9	9.7	6.9	100.0	(6,054)	205.9
正規の社員の 採用	かなり関わっている	7.5	15.5	14.9	21.1	14.9	13.7	12.4	100.0	(161)	221.4
	ある程度関わっている	6.0	13.2	23.6	23.6	14.3	11.5	7.7	100.0	(182)	215.0
	あまり関わっていない	6.8	12.8	21.1	19.5	15.0	16.5	8.3	100.0	(133)	219.9
	関わっていない	7.7	20.2	22.6	21.6	10.9	9.3	7.7	100.0	(430)	209.6
正規の社員の 配置	かなり関わっている	7.6	13.3	17.1	24.1	15.2	11.4	11.4	100.0	(158)	221.1
	ある程度関わっている	5.9	14.9	23.5	23.1	13.3	11.0	8.2	100.0	(255)	213.9
	あまり関わっていない	6.6	13.9	19.2	17.2	14.6	19.2	9.3	100.0	(151)	223.3
	関わっていない	8.2	21.5	22.4	21.5	10.6	8.8	7.1	100.0	(340)	207.0
非正規の社員の 採用	かなり関わっている	9.4	11.7	13.3	28.9	13.3	12.2	11.1	100.0	(180)	221.0
	ある程度関わっている	2.8	14.6	27.8	20.3	17.9	9.0	7.5	100.0	(212)	214.1
	あまり関わっていない	7.0	12.5	21.1	17.2	14.8	19.5	7.8	100.0	(128)	220.6
	関わっていない	8.4	22.0	21.2	20.9	9.2	10.2	8.1	100.0	(382)	209.2
非正規の社員の 配置	かなり関わっている	8.0	11.4	14.2	30.7	13.1	11.4	11.4	100.0	(176)	222.3
	ある程度関わっている	5.0	15.9	26.8	15.9	17.3	11.8	7.3	100.0	(220)	213.4
	あまり関わっていない	5.0	14.3	20.7	19.3	12.9	18.6	9.3	100.0	(140)	222.2
	関わっていない	8.8	21.1	21.4	21.9	10.1	9.0	7.7	100.0	(365)	208.0
管理職手当の 有無	受け取っている	7.4	17.2	21.4	20.8	12.8	12.4	7.8	100.0	(499)	213.6
	受け取っていない	7.0	16.1	21.2	22.7	13.0	10.6	9.4	100.0	(415)	215.1
勤続年数	5年未満	9.1	22.1	22.3	17.8	10.3	10.3	8.1	100.0	(1,761)	209.9
	5～10年	10.0	21.6	23.5	14.6	10.7	11.4	8.2	100.0	(1,055)	209.2
	11～20年未満	10.7	22.1	22.0	17.2	10.6	10.9	6.5	100.0	(1,521)	206.7
	20年以上	13.2	25.4	23.7	17.1	8.4	7.2	5.1	100.0	(1,696)	199.2
労働組合の 有無	ある	12.3	25.4	22.8	16.5	8.0	9.0	6.1	100.0	(2,852)	202.3
	ない	9.2	20.9	22.9	17.2	11.6	10.7	7.4	100.0	(2,999)	209.2
年収	300万円未満	13.4	28.5	24.3	15.4	7.4	6.2	4.8	100.0	(1,109)	197.4
	500万円未満	9.8	21.3	22.6	15.8	10.7	11.2	8.4	100.0	(2,038)	210.2
	700万円未満	11.1	21.9	22.2	17.2	10.6	10.0	7.0	100.0	(1,429)	207.3
	1,000万円未満	10.6	22.6	23.4	18.8	9.0	9.6	5.9	100.0	(1,109)	203.6
	1,000万円以上	7.0	17.3	21.8	21.8	13.0	11.3	7.7	100.0	(284)	211.8
目標管理制度	適用されている	10.4	22.9	23.9	18.0	10.0	9.2	5.7	100.0	(2,451)	204.1
	適用されていない	10.9	23.3	22.1	15.6	10.4	9.6	8.1	100.0	(946)	208.5
	そのような制度はない	11.2	22.7	22.0	16.5	9.7	10.5	7.4	100.0	(2,622)	206.9
業績や成果を 賞金に反映す る制度	適用されている	10.5	22.2	22.9	17.6	9.8	10.4	6.6	100.0	(2,892)	206.5
	適用されていない	11.8	24.1	21.3	16.7	10.2	8.5	7.5	100.0	(1,072)	205.8
	そのような制度はない	10.8	23.3	23.6	16.1	9.9	9.5	6.8	100.0	(2,070)	205.1
短時間勤務制 度の有無	ある	13.1	26.5	23.4	17.2	8.2	7.4	4.1	100.0	(2,524)	197.4
	ない	9.2	20.3	22.4	16.7	11.1	11.4	8.8	100.0	(3,513)	212.1
短時間勤務制 度の利用	利用している	33.3	48.7	2.6	7.7	0.0	5.1	2.6	100.0	(39)	175.1
	利用していない	12.1	26.0	22.6	18.8	9.1	7.2	4.2	100.0	(1,228)	198.6
	該当しない	13.4	26.3	24.7	16.0	7.7	7.8	4.2	100.0	(1,253)	197.0
勤務時間管 理	通常の勤務時間制度	10.9	24.1	23.2	16.6	9.9	9.7	5.6	100.0	(4,193)	203.6
	フレックスタイム	9.9	20.2	27.1	21.2	8.4	7.9	5.3	100.0	(619)	203.0
	変形労働時間制	11.7	17.2	18.9	13.9	12.2	14.4	11.7	100.0	(180)	217.1
	交替制	15.3	25.6	22.0	14.7	8.0	7.5	6.9	100.0	(626)	200.5
	裁量労働制・みなし労働 時間管理なし	5.8	11.9	15.0	16.4	11.9	21.2	17.7	100.0	(226)	235.6
	時間管理なし	4.2	15.9	16.9	19.6	15.3	6.9	21.2	100.0	(189)	237.3
出退勤管理 方法	職場の管理者による点検	11.8	23.1	21.6	15.4	8.4	10.1	9.6	100.0	(832)	207.6
	出勤簿への押印・記入	11.5	23.8	23.1	17.4	9.1	9.0	6.0	100.0	(1,892)	203.4
	タイムレコーダーへの打刻	8.6	21.5	23.5	17.2	12.0	10.4	6.8	100.0	(1,811)	208.7
	IDカードで記録	12.3	23.4	24.9	16.1	8.4	8.9	5.8	100.0	(806)	201.9
	名札やホワイトボードへの記入	10.2	15.1	30.7	13.9	8.4	12.0	9.6	100.0	(166)	211.4
	その他	11.7	24.2	20.7	18.4	7.2	10.0	7.7	100.0	(429)	207.0
特になし	13.1	20.6	22.1	17.1	9.4	9.8	8.0	100.0	(651)	207.1	
緩やか	裁量制 or 時間管理なし or 出退 勤自由	6.6	14.0	17.4	20.2	13.2	13.2	15.3	100.0	(620)	227.4
	それ以外	11.3	24.0	23.4	16.5	9.5	9.3	5.9	100.0	(5,434)	203.5
勤務先以外	ある	8.1	17.7	21.3	17.8	12.6	12.5	9.9	100.0	(2,610)	216.0
	ない	12.9	27.0	24.0	16.2	7.8	7.6	4.5	100.0	(3,444)	198.3
勤務先以外 の場所	所属先企業の他事業所	13.8	23.5	19.7	16.7	10.7	7.0	8.7	100.0	(1,483)	205.3
	自宅	13.8	22.4	15.6	20.8	8.5	7.9	11.0	100.0	(809)	207.9
	顧客先の事務所や工場	14.7	23.7	21.8	11.5	14.2	8.0	6.2	100.0	(1,131)	201.3
	移動中の交通機関	12.6	22.6	17.1	16.6	13.4	7.9	9.7	100.0	(380)	206.9
	ホテル・宿泊施設	15.1	22.8	16.3	17.8	12.6	5.2	10.2	100.0	(325)	203.6
	喫茶店	15.3	25.0	18.8	12.5	10.8	8.5	9.1	100.0	(176)	203.6
働く場所の 数	1つのみ	12.9	27.0	24.0	16.2	7.8	7.6	4.5	100.0	(3,444)	198.3
	2つ	10.0	19.3	21.9	17.7	12.0	11.0	8.1	100.0	(1,322)	210.9
	3つ	6.0	16.4	23.6	17.3	13.5	11.7	11.4	100.0	(665)	219.6
	4つ以上	5.9	14.8	17.9	19.4	13.3	16.6	12.2	100.0	(542)	223.7
仕事の裁量 度	かなりある	10.5	20.9	22.1	16.8	11.7	11.0	7.1	100.0	(1,341)	208.3
	ある程度ある	11.0	23.5	22.7	17.8	9.1	9.3	6.6	100.0	(3,171)	204.9
	あまりない	10.7	23.5	24.0	15.0	9.7	10.1	6.9	100.0	(1,130)	205.4
	ほとんどない	11.0	24.3	23.3	14.6	10.2	8.2	8.4	100.0	(391)	207.6
会社以外の 場所での遂 行可能性	かなり可能	11.0	14.6	23.2	17.1	11.4	11.8	11.0	100.0	(246)	215.9
	ある程度可能	11.2	20.0	22.5	18.4	10.7	10.6	6.6	100.0	(1,356)	206.4
	あまり可能ではない	8.8	23.2	23.5	18.2	8.7	10.3	7.3	100.0	(1,654)	207.7
	ほとんど不可能	11.9	25.0	22.7	15.4	10.0	8.8	6.3	100.0	(2,764)	203.7



付表2-7 2008年7月の総実労働時間

		80～160 時間	161～180 時間	181～200 時間	201～220 時間	221～240 時間	241～280 時間	281時間 以上	合計	(N)	平均(時間)
	合計	10.8	23.0	22.8	16.9	9.9	9.7	6.9	100.0	(6,054)	205.9
通勤途中に 考える	いつも	6.8	16.2	17.9	18.9	12.1	15.3	12.9	100.0	(1,018)	223.4
	しばしば	9.8	21.2	22.3	18.7	11.7	10.0	6.2	100.0	(2,015)	206.9
	ときどき	12.7	26.5	25.7	15.5	7.6	7.2	4.8	100.0	(1,865)	198.3
	ほとんどない	13.2	26.4	23.4	14.1	8.5	8.3	6.0	100.0	(1,105)	201.0
自宅で考え る	いつも	7.1	17.6	16.6	19.0	11.3	14.4	14.0	100.0	(506)	224.7
	しばしば	9.2	19.7	22.2	18.5	11.2	11.3	7.9	100.0	(1,828)	210.6
	ときどき	11.0	24.8	23.7	17.1	9.4	8.8	5.2	100.0	(2,521)	202.3
	ほとんどない	14.7	26.4	24.5	13.2	8.1	7.5	5.5	100.0	(1,178)	198.5
通勤以外の 外出時に考 える	いつも	6.3	13.8	17.5	22.1	11.2	13.5	15.8	100.0	(349)	228.7
	しばしば	9.0	19.6	21.9	17.3	11.0	12.3	8.9	100.0	(1,033)	212.2
	ときどき	9.9	23.0	21.0	18.0	11.0	9.9	7.1	100.0	(2,101)	207.6
	ほとんどない	12.9	25.6	25.4	15.1	8.3	8.1	4.6	100.0	(2,515)	199.0

付表2-8 2008年7月の残業時間(サービス残業時間含む)

		0時間	1～10時間	11～20時間	21～30時間	31～40時間	41～50時間	51時間以上	合計	(N)	平均(時間)
合計		17.5	22.8	15.1	11.8	10.0	7.9	14.9	100.0	(6,054)	28.4
性別	男性	13.9	18.7	15.2	12.9	11.9	9.4	18.2	100.0	(4,302)	32.9
	女性	26.3	32.8	14.9	9.3	5.5	4.2	7.0	100.0	(1,752)	17.4
	合計	17.5	22.8	15.1	11.8	10.0	7.9	14.9	100.0	(6,054)	28.4
年代	20～29歳	12.0	26.6	16.0	11.3	8.7	8.0	17.4	100.0	(1,108)	30.8
	30～39歳	14.7	21.6	14.6	10.3	11.4	9.3	18.0	100.0	(1,581)	31.5
	40～49歳	16.2	20.7	15.6	12.8	11.7	8.0	14.9	100.0	(1,741)	29.4
	50～59歳	25.2	23.6	14.5	12.6	7.7	6.2	10.2	100.0	(1,624)	22.7
学歴	中学校卒	34.3	17.1	12.9	11.4	2.9	7.9	13.6	100.0	(140)	22.8
	高等学校卒	23.3	26.7	14.4	10.2	7.9	6.1	11.3	100.0	(1,856)	23.7
	専修・各種学校卒	17.7	25.5	17.1	11.2	9.1	6.9	12.5	100.0	(671)	26.0
	短大・高専卒	22.8	32.1	16.3	9.3	7.9	5.0	6.5	100.0	(535)	18.4
	四年制大学卒	11.6	18.9	15.3	13.3	12.2	9.5	19.2	100.0	(2,529)	33.9
大学院以上	10.7	12.1	12.8	16.0	13.9	12.8	21.7	100.0	(281)	37.8	
配偶者の有無	いる	17.9	21.1	14.9	12.3	10.5	8.3	15.0	100.0	(4,126)	29.1
	いない	16.4	26.4	15.7	10.7	9.0	7.0	14.8	100.0	(1,910)	27.0
配偶者の有職	有職	20.5	23.3	14.5	11.4	9.8	7.3	13.2	100.0	(2,571)	26.1
	無職	13.6	17.4	15.5	13.9	11.8	10.0	17.8	100.0	(1,536)	33.8
同居の子ども	3歳未満	14.7	20.6	15.5	10.4	12.7	8.3	17.8	100.0	(529)	32.3
	3歳以上、小学校就学前	15.2	18.3	16.6	13.1	11.4	8.5	16.8	100.0	(656)	31.9
	小学生	15.5	19.0	15.2	12.3	10.7	10.1	17.2	100.0	(1,293)	31.5
	中学生	17.4	20.4	15.3	13.3	10.8	8.0	14.9	100.0	(835)	29.2
	中学生以下の子どもはいない(1人もいない、も含む)	18.1	24.4	15.1	11.7	9.7	7.0	14.0	100.0	(354)	27.0
家族内で介護・介助必要者の有無	いる(同居している)	21.1	27.2	18.1	12.5	10.6	4.5	6.0	100.0	(265)	20.2
	いる(別居している)	19.4	23.3	14.9	12.1	10.3	7.3	12.7	100.0	(464)	25.6
	いない	17.1	22.6	15.0	11.8	10.0	8.1	15.6	100.0	(5,297)	29.1
健康状態	非常に健康である	18.2	22.5	15.5	10.5	10.4	7.9	14.9	100.0	(1,365)	28.2
	まあ健康である	17.6	22.8	14.9	11.9	10.0	7.8	14.9	100.0	(3,871)	28.4
	やや不調である	16.3	22.9	15.8	12.7	10.2	8.0	14.1	100.0	(638)	27.9
	非常に不調である	8.2	26.5	16.3	16.3	4.1	8.2	20.4	100.0	(49)	35.2
健康上との配慮	14.2	25.7	14.2	15.0	6.2	8.8	15.9	100.0	(113)	29.3	
健康上の配慮	必要である	18.1	23.4	15.7	11.0	10.0	7.4	14.5	100.0	(2,701)	28.0
	特に必要ない	16.9	22.3	14.7	12.5	10.1	8.3	15.2	100.0	(3,320)	28.8
業種	建設業	20.4	22.6	19.3	12.0	5.3	8.1	12.2	100.0	(393)	24.7
	製造業	14.9	27.1	16.9	11.6	8.7	7.3	13.5	100.0	(1,434)	26.2
	電気・ガス・水道・熱供給業	21.4	23.0	15.1	7.1	14.3	9.5	9.5	100.0	(126)	23.3
	情報通信業	21.1	25.0	17.2	11.1	9.9	7.5	8.1	100.0	(332)	21.4
	運輸業、郵便業	19.8	24.4	14.9	11.5	10.3	7.8	11.2	100.0	(348)	24.3
	卸・小売業	16.7	22.9	14.4	13.3	8.8	9.2	14.7	100.0	(611)	26.8
	金融・保険業	14.2	23.2	15.8	13.9	10.0	6.3	16.6	100.0	(380)	29.1
	学術研究、専門・技術サービス業	20.5	23.0	16.8	10.2	9.8	5.3	14.3	100.0	(244)	25.6
	宿泊、飲食、生活サービス、娯楽業	17.8	22.7	14.1	6.7	7.4	8.6	22.7	100.0	(163)	31.7
	教育、学習支援業	21.2	18.7	7.4	6.7	13.8	7.4	24.7	100.0	(283)	43.7
	医療、福祉	14.0	19.1	13.8	17.9	9.9	8.6	16.7	100.0	(514)	31.6
	サービス業	15.9	22.1	14.4	13.4	10.2	8.3	15.7	100.0	(471)	27.6
	公務	25.3	11.9	8.8	6.9	17.9	9.1	20.0	100.0	(419)	40.0
	その他サービス業	18.0	21.6	15.3	10.8	9.0	10.8	14.4	100.0	(111)	28.4
	その他	14.7	23.6	17.3	13.6	10.5	6.8	13.6	100.0	(191)	26.6
従業員規模	29人以下	33.7	23.8	10.9	8.2	6.7	6.7	10.0	100.0	(1,125)	21.6
	30～99人	18.9	21.2	15.2	9.4	10.2	8.6	16.5	100.0	(950)	29.5
	100～299人	16.8	24.2	14.8	12.0	8.0	7.4	16.7	100.0	(833)	28.7
	300～999人	12.4	23.6	15.5	14.6	10.7	7.8	15.4	100.0	(927)	30.6
	1,000～2,999人	10.3	21.9	14.7	13.6	12.5	10.2	16.7	100.0	(639)	31.3
	3,000人以上	11.1	22.3	18.0	13.7	11.9	7.6	15.6	100.0	(1,535)	30.0
職種	総務・人事・経理等	25.5	24.3	14.1	12.3	8.3	7.2	8.3	100.0	(612)	22.5
	一般事務・受付・秘書	27.0	32.5	14.6	10.0	6.6	4.1	5.2	100.0	(727)	16.2
	営業・販売	15.6	15.6	13.3	13.2	11.3	9.3	21.6	100.0	(1,125)	34.7
	接客サービス	17.9	30.3	15.5	8.0	8.8	7.2	12.4	100.0	(251)	27.3
	調査分析・特許法務などの事務系専門職	8.9	24.4	19.3	17.8	9.6	4.4	15.6	100.0	(135)	26.5
	研究開発・設計・SEなどの技術系専門職	9.3	14.5	17.7	14.1	14.5	10.4	19.6	100.0	(878)	36.3
	医療・教育関係の専門職	11.8	32.3	16.3	9.3	9.8	6.7	13.8	100.0	(625)	26.5
	現場管理・監督	13.0	18.9	15.3	12.3	10.0	10.7	19.7	100.0	(391)	34.5
	製造・建設の作業	22.0	23.3	17.4	11.9	9.2	6.9	9.2	100.0	(596)	22.3
	輸送・運転	16.5	19.3	12.9	9.6	7.2	8.8	25.7	100.0	(249)	39.1
	警備・清掃	20.8	31.3	12.5	6.3	8.3	10.4	10.4	100.0	(48)	21.7
	その他	20.1	26.7	10.8	11.6	9.3	7.2	14.4	100.0	(389)	25.9
	役職	一般社員	20.4	25.8	14.8	10.9	8.6	6.9	12.7	100.0	(3,653)
係長・主任		11.1	21.2	17.2	13.0	11.8	8.9	16.8	100.0	(1,393)	31.7
課長クラス		11.5	15.2	12.3	14.2	13.8	11.3	21.7	100.0	(600)	37.4
部長クラス		17.6	9.0	15.5	15.5	12.4	6.9	23.2	100.0	(233)	37.2
出退勤時間の自由	決められる	17.8	11.5	12.9	15.7	11.5	7.7	23.0	100.0	(287)	36.2
	決められない	13.1	14.9	13.5	13.8	13.5	11.4	19.9	100.0	(624)	36.2
出退勤時間の決定	決めている	18.5	13.9	14.5	12.1	11.6	6.4	23.1	100.0	(173)	35.1
	決めていない	15.3	8.1	10.8	21.6	11.7	9.9	22.5	100.0	(111)	38.3

付表2-8 2008年7月の残業時間(サービス残業時間含む)

		0時間	1~10時間	11~20時間	21~30時間	31~40時間	41~50時間	51時間以上	合計	(N)	平均(時間)
合計		17.5	22.8	15.1	11.8	10.0	7.9	14.9	100.0	(6,054)	28.4
正規の社員の採用	かなり関わっている	17.4	9.3	16.1	13.7	10.6	6.2	26.7	100.0	(161)	39.5
	ある程度関わっている	12.1	13.2	15.4	12.6	13.7	14.3	18.7	100.0	(182)	35.7
	あまり関わっていない	11.3	12.0	13.5	12.8	19.5	9.0	21.8	100.0	(133)	40.2
	関わっていない	15.3	15.8	12.1	15.6	11.4	10.2	19.5	100.0	(430)	34.3
正規の社員の配置	かなり関わっている	17.7	8.2	16.5	15.8	11.4	6.3	24.1	100.0	(158)	37.8
	ある程度関わっている	11.0	13.3	16.1	12.5	16.5	9.8	20.8	100.0	(255)	37.1
	あまり関わっていない	10.6	13.2	11.3	11.3	12.6	14.6	26.5	100.0	(151)	44.2
	関わっていない	17.4	16.5	11.8	16.2	11.2	10.0	17.1	100.0	(340)	31.4
非正規の社員の採用	かなり関わっている	13.9	9.4	12.2	15.0	17.8	7.8	23.9	100.0	(180)	39.6
	ある程度関わっている	10.8	10.4	17.0	15.6	11.8	15.1	19.3	100.0	(212)	36.7
	あまり関わっていない	14.1	10.9	13.3	10.9	16.4	11.7	22.7	100.0	(128)	40.3
	関わっていない	17.0	17.8	12.3	14.9	10.2	7.9	19.9	100.0	(382)	33.3
非正規の社員の配置	かなり関わっている	13.1	8.5	11.9	15.3	18.2	8.5	24.4	100.0	(176)	40.2
	ある程度関わっている	11.8	12.7	16.8	15.5	10.9	11.4	20.9	100.0	(220)	35.7
	あまり関わっていない	12.9	11.4	12.9	10.7	15.0	13.6	23.6	100.0	(140)	42.2
	関わっていない	17.3	17.0	12.6	15.1	11.0	8.8	18.4	100.0	(365)	32.7
管理職手当の有無	受け取っている	11.6	13.8	15.0	15.2	13.2	9.8	21.2	100.0	(499)	36.5
	受け取っていない	18.3	13.5	11.8	13.3	12.5	10.4	20.2	100.0	(415)	35.8
勤続年数	5年未満	16.9	24.6	15.3	9.4	9.8	7.2	16.8	100.0	(1,761)	29.5
	5~10年	17.2	22.6	14.5	11.4	9.2	8.4	16.8	100.0	(1,055)	29.4
	11~20年未満	17.8	21.3	13.5	12.4	10.5	9.3	15.1	100.0	(1,521)	29.2
	20年以上	17.9	22.3	16.8	14.0	10.3	7.0	11.7	100.0	(1,696)	26.1
	合計	17.5	22.8	15.1	11.8	10.0	7.9	14.9	100.0	(6,054)	28.4
労働組合の有無	ある	12.7	23.2	16.5	13.5	10.9	7.5	15.6	100.0	(2,852)	29.8
	ない	22.0	22.3	14.0	10.2	9.2	8.0	14.2	100.0	(2,999)	26.9
年収	300万円未満	30.1	33.9	13.2	6.9	5.2	3.2	7.5	100.0	(1,109)	17.1
	500万円未満	17.9	22.6	15.4	10.7	8.9	8.9	15.6	100.0	(2,038)	28.7
	700万円未満	14.1	19.9	15.7	13.1	12.0	8.7	16.6	100.0	(1,429)	31.5
	1,000万円未満	10.9	18.1	16.7	16.0	13.4	9.1	15.8	100.0	(1,109)	31.9
	1,000万円以上	7.7	11.3	12.7	16.2	14.8	11.3	26.1	100.0	(284)	41.2
目標管理制度	適用されている	10.4	20.7	16.1	14.2	12.9	8.6	17.1	100.0	(2,451)	32.4
	適用されていない	19.6	24.1	15.2	9.3	8.6	8.2	15.0	100.0	(946)	28.2
	そのような制度はない	23.3	24.0	14.1	10.6	7.8	7.1	13.0	100.0	(2,622)	24.9
業績や成果を賞金に反映する制度	適用されている	11.9	20.1	16.8	13.4	11.5	8.5	17.7	100.0	(2,892)	32.2
	適用されていない	19.2	24.8	13.7	10.0	10.4	8.3	13.5	100.0	(1,072)	27.8
	そのような制度はない	24.3	25.4	13.5	10.6	7.7	6.7	11.8	100.0	(2,070)	23.4
短時間勤務制度の有無	ある	12.3	23.4	16.8	14.3	11.5	7.4	14.4	100.0	(2,524)	28.4
	ない	21.3	22.2	13.9	10.1	9.0	8.2	15.3	100.0	(3,513)	28.4
短時間勤務制度の利用	利用している	33.3	30.8	20.5	5.1	2.6		7.7	100.0	(39)	17.7
	利用していない	11.7	23.1	16.3	13.7	12.1	8.4	14.7	100.0	(1,228)	29.2
	該当しない	12.2	23.3	17.2	15.2	11.0	6.6	14.4	100.0	(1,253)	28.1
勤務時間管理	通常の勤務時間制度	19.7	23.5	15.0	11.5	9.7	7.3	13.4	100.0	(4,193)	26.3
	フレックスタイム	10.0	15.5	16.5	16.6	14.9	10.2	16.3	100.0	(619)	32.9
	変形労働時間制	12.8	23.3	14.4	10.6	7.2	11.1	20.6	100.0	(180)	35.2
	交替制	14.9	35.3	16.9	9.1	8.0	5.9	9.9	100.0	(626)	23.2
	裁量労働制・みなし労働時間管理なし	9.3	7.5	10.6	11.9	10.2	15.0	35.4	100.0	(226)	50.5
出退勤管理方法	職場の管理者による点検	16.3	21.6	19.2	10.1	10.3	7.0	15.4	100.0	(832)	28.9
	出勤簿への押印・記入	16.9	23.3	15.7	12.2	10.1	7.2	14.5	100.0	(1,892)	27.5
	タイムレコーダーへの打刻	18.3	24.7	15.2	11.0	8.9	8.3	13.5	100.0	(1,811)	27.0
	IDカードで記録	12.2	22.5	15.8	13.3	11.2	9.1	16.1	100.0	(806)	30.5
	名札やホワイトボードへの記入	11.4	24.1	16.9	13.9	6.6	8.4	18.7	100.0	(166)	33.3
	その他	9.8	17.5	14.0	15.9	13.1	8.9	21.0	100.0	(429)	37.1
特になし	26.3	19.8	11.1	11.8	8.6	7.7	14.7	100.0	(651)	27.1	
緩やか	裁量制 or 時間管理なし or 出退勤自由	14.5	9.7	12.6	13.1	11.0	10.6	28.5	100.0	(620)	42.5
	それ以外	17.8	24.3	15.4	11.7	9.9	7.6	13.4	100.0	(5,434)	26.8
勤務先以外	ある	12.1	17.5	15.1	13.2	11.7	9.8	20.7	100.0	(2,610)	35.6
	ない	21.6	26.8	15.1	10.8	8.7	6.4	10.5	100.0	(3,444)	23.0
勤務先以外の場所	所属先企業の他事業所	18.3	22.8	15.3	9.8	10.0	7.6	16.3	100.0	(1,483)	29.0
	自宅	18.9	21.5	13.6	9.9	11.7	8.8	15.6	100.0	(809)	29.5
	顧客先の事務所や工場	19.6	23.7	15.4	9.3	8.8	8.0	15.1	100.0	(1,131)	26.6
	移動中の交通機関	17.1	19.7	15.8	10.5	12.4	7.6	16.8	100.0	(380)	28.7
	ホテル・宿泊施設	18.2	21.8	16.6	8.9	12.9	7.1	14.5	100.0	(325)	27.1
	喫茶店	17.6	22.7	18.2	8.5	9.1	6.3	17.6	100.0	(176)	28.0
働く場所の数	1つのみ	21.6	26.8	15.1	10.8	8.7	6.4	10.5	100.0	(3,444)	23.0
	2つ	14.8	21.3	16.3	12.3	10.7	8.7	15.8	100.0	(1,322)	30.2
	3つ	8.7	15.8	16.8	13.8	11.7	10.2	22.9	100.0	(665)	38.7
	4つ以上	8.5	10.1	10.7	13.7	15.1	11.8	30.1	100.0	(542)	45.0

付表2-8 2008年7月の残業時間(サービス残業時間含む)

		0時間	1～10時間	11～20時間	21～30時間	31～40時間	41～50時間	51時間以上	合計	(N)	平均(時間)
	合計	17.5	22.8	15.1	11.8	10.0	7.9	14.9	100.0	(6,054)	28.4
仕事の裁量度	かなりある	17.1	17.7	15.4	12.7	11.7	8.3	17.2	100.0	(1,341)	31.0
	ある程度ある	17.8	23.8	14.7	11.9	9.8	8.0	14.0	100.0	(3,171)	27.8
	あまりない	15.8	25.8	16.0	11.6	9.2	6.7	14.9	100.0	(1,130)	27.5
	ほとんどない	20.5	24.0	14.6	9.2	7.9	8.7	15.1	100.0	(391)	27.7
会社以外の場所での遂行可能性	かなり可能	18.3	11.4	11.8	14.6	11.4	10.6	22.0	100.0	(246)	39.6
	ある程度可能	14.7	20.3	14.4	12.4	11.1	9.2	18.0	100.0	(1,356)	31.5
	あまり可能ではない	14.3	21.8	16.5	12.5	10.4	8.3	16.2	100.0	(1,654)	30.9
	ほとんど不可能	20.5	25.7	14.9	11.0	9.1	6.8	12.0	100.0	(2,764)	24.5
通勤途中に考える	いつも	12.2	15.7	13.0	12.7	10.8	10.4	25.2	100.0	(1,018)	39.8
	しばしば	12.1	21.6	16.6	11.9	11.6	9.7	16.5	100.0	(2,015)	30.9
	ときどき	21.8	26.2	15.2	12.2	8.7	5.5	10.3	100.0	(1,865)	23.0
	ほとんどない	24.3	25.8	14.4	10.0	8.8	6.2	10.4	100.0	(1,105)	23.0
自宅で考える	いつも	12.8	15.8	12.1	12.3	8.1	11.7	27.3	100.0	(506)	41.5
	しばしば	12.6	20.3	14.8	13.1	11.9	9.6	17.7	100.0	(1,828)	32.6
	ときどき	18.4	24.2	16.1	11.6	10.0	7.0	12.7	100.0	(2,521)	25.9
	ほとんどない	24.7	26.8	14.7	10.1	8.1	5.5	10.1	100.0	(1,178)	22.0
通勤以外の外出時に考える	いつも	11.7	13.5	8.9	15.2	8.6	12.0	30.1	100.0	(349)	45.0
	しばしば	11.1	19.2	16.2	11.6	11.0	10.8	20.0	100.0	(1,033)	33.9
	ときどき	15.4	23.0	15.7	12.2	10.9	7.7	15.2	100.0	(2,101)	29.3
	ほとんどない	22.4	25.4	15.1	11.0	9.1	6.2	10.7	100.0	(2,515)	23.3

付表2-9 2008年7月のサービス残業時間

		0時間	1～10時間	11～20時間	21～30時間	31～40時間	41～50時間	51時間以上	合計	(N)	平均(時間)	平均(時間・0時間除く)
	合計	59.6	11.5	7.2	5.4	4.3	4.2	7.9	100.0	(4,895)	16.2	37.4
性別	男性	57.4	9.7	7.2	6.1	5.2	5.1	9.4	100.0	(3,383)	17.3	39.3
	女性	64.4	15.5	7.3	4.0	2.2	2.2	4.4	100.0	(1,512)	13.6	32.6
年代	20～29歳	61.6	12.6	6.3	4.2	2.7	3.4	9.2	100.0	(987)	14.8	35.7
	30～39歳	58.4	10.4	7.6	5.7	4.8	4.4	8.6	100.0	(1,342)	16.2	38.2
	40～49歳	55.4	12.5	7.8	6.1	5.1	4.9	8.4	100.0	(1,365)	17.2	36.4
	50～59歳	63.9	10.7	7.0	5.3	4.0	3.7	5.4	100.0	(1,201)	16.1	39.0
学歴	中学校卒	80.2	6.6	2.8	2.8	0.9	2.8	3.8	100.0	(106)	12.8	31.2
	高等学校卒	70.8	10.5	4.9	3.5	2.5	2.5	5.3	100.0	(1,540)	17.1	39.4
	専修・各種学校卒	62.7	12.0	7.4	4.7	3.1	3.8	6.5	100.0	(557)	14.9	36.2
	短大・高専卒	64.1	15.1	7.7	3.4	3.2	2.5	4.1	100.0	(443)	14.5	33.5
	四年制大学卒	49.4	11.9	9.2	7.2	5.9	5.5	10.9	100.0	(1,986)	16.5	37.3
	大学院以上	45.7	9.6	7.0	10.0	8.3	9.1	10.4	100.0	(230)	15.5	37.1
配偶者の有無	いる	57.9	11.0	7.7	6.0	4.6	4.8	8.0	100.0	(3,211)	16.6	37.9
	いない	62.8	12.5	6.2	4.2	3.7	3.1	7.6	100.0	(1,668)	15.3	36.3
配偶者の有職	有職	59.7	11.9	7.6	5.7	4.5	3.9	6.8	100.0	(2,022)	16.0	36.8
	無職	54.7	9.6	7.8	6.7	4.9	6.2	10.2	100.0	(1,172)	17.5	39.5
同居の子ども	3歳未満	55.6	10.5	7.0	5.7	5.9	4.2	11.0	100.0	(455)	16.5	39.0
	3歳以上、小学校就学前	55.3	10.6	8.3	6.8	5.3	5.1	8.7	100.0	(530)	16.2	39.1
	小学生	56.4	10.7	7.8	5.9	3.7	6.4	9.1	100.0	(1,011)	16.5	37.3
	中学生	59.3	11.4	7.2	5.5	4.4	4.5	7.7	100.0	(639)	18.5	39.9
	中学生以下の子どもはいない(1人もいない、も含む)	61.1	11.5	7.0	5.3	4.3	3.6	7.2	100.0	(290)	15.8	37.2
家族内で介護・介助必要者の有無	いる(同居している)	64.9	10.7	7.8	5.4	4.4	2.0	4.9	100.0	(205)	18.1	38.2
	いる(別居している)	63.1	11.3	7.2	5.0	4.7	1.9	6.9	100.0	(363)	14.8	37.6
	いない	59.1	11.6	7.2	5.5	4.2	4.5	8.1	100.0	(4,303)	16.2	37.3
健康状態	非常に健康である	61.5	11.5	6.2	4.2	5.2	4.6	6.7	100.0	(1,092)	16.4	37.9
	まあ健康である	59.6	11.4	7.3	5.6	3.9	4.0	8.2	100.0	(3,135)	16.3	37.4
	やや不調である	57.4	12.0	9.9	5.2	4.6	4.1	6.8	100.0	(517)	15.4	37.4
	非常に不調である	44.2	18.6	2.3	11.6	2.3	7.0	14.0	100.0	(43)	13.7	38.6
	健康であるとも不調であるともいえない	57.0	7.5	4.3	10.8	3.2	6.5	10.8	100.0	(93)	16.0	31.7
健康上の配慮	必要である	61.5	10.9	6.8	4.6	4.0	4.2	8.0	100.0	(2,179)	15.1	34.8
	特に必要ない	58.1	12.0	7.5	6.0	4.5	4.1	7.7	100.0	(2,690)	17.1	39.6
業種	建設業	65.5	14.1	7.2	4.9	1.0	3.6	3.6	100.0	(304)	15.0	34.1
	製造業	61.4	12.9	6.3	4.7	4.2	3.9	6.5	100.0	(1,184)	17.0	39.2
	電気・ガス・水道・熱供給業	54.6	10.2	8.3	8.3	8.3	5.6	4.6	100.0	(108)	15.4	38.7
	情報通信業	60.5	13.9	9.6	6.0	3.9	2.5	3.6	100.0	(281)	17.7	40.3
	運輸業・郵便業	62.3	11.2	6.9	4.7	3.6	4.3	6.9	100.0	(276)	17.5	38.0
	卸・小売業	62.7	12.6	6.9	4.5	3.0	4.1	6.3	100.0	(493)	16.9	38.9
	金融・保険業	52.2	13.6	9.2	5.8	4.4	3.4	11.5	100.0	(295)	19.0	39.9
	学術研究・専門・技術サービス業	68.0	8.0	5.0	5.5	5.5	2.0	6.0	100.0	(200)	12.8	32.6
	宿泊、飲食、生活サービス、娯楽業	52.0	16.5	5.5	3.1	2.4	8.7	11.8	100.0	(127)	13.5	28.2
	教育、学習支援業	53.5	8.7	4.3	4.3	7.4	5.2	16.5	100.0	(230)	16.6	35.7
	医療、福祉	56.3	9.6	8.2	8.7	3.8	5.0	8.4	100.0	(416)	13.5	32.3
	サービス業	56.7	11.5	8.9	6.8	4.2	4.7	7.1	100.0	(381)	17.3	40.9
	公務	54.6	5.8	7.3	4.3	7.0	5.5	15.5	100.0	(328)	15.1	36.4
	その他サービス業	56.5	6.5	10.9	9.8	6.5	3.3	6.5	100.0	(92)	15.3	39.4
	その他	65.8	9.2	6.6	3.3	3.3	3.3	8.6	100.0	(152)	13.4	33.8
	従業員規模	29人以下	58.0	13.2	7.0	4.7	4.3	4.7	8.1	100.0	(891)	14.1
30～99人		53.0	12.2	8.9	5.3	5.0	6.2	9.3	100.0	(739)	16.6	38.6
100～299人		58.7	13.8	6.3	4.7	4.1	3.4	9.0	100.0	(680)	16.1	37.3
300～999人		58.6	9.9	8.5	7.2	4.8	4.0	6.9	100.0	(766)	16.1	37.3
1,000～2,999人		62.5	10.0	7.1	6.5	3.1	3.6	7.3	100.0	(522)	15.2	36.8
3,000人以上	64.4	10.2	6.3	4.8	4.0	3.3	7.1	100.0	(1,261)	17.9	39.0	
職種	総務・人事・経理等	62.7	14.0	6.8	4.8	4.6	3.3	3.9	100.0	(458)	15.9	35.5
	一般事務・受付・秘書	73.0	12.9	6.2	2.7	1.9	1.1	2.2	100.0	(630)	14.6	34.9
	営業・販売	42.4	11.4	8.2	9.1	6.5	7.4	15.0	100.0	(856)	15.7	36.9
	接客サービス	59.1	12.6	8.8	4.7	4.2	3.3	7.4	100.0	(215)	15.4	35.8
	調査分析・特許法務などの事務系専門職	57.5	10.4	8.5	10.4	5.7	0.9	6.6	100.0	(106)	16.2	37.8
	研究開発・設計・SEなどの技術系専門職	63.3	6.8	8.5	5.0	4.6	3.6	8.2	100.0	(719)	15.3	37.6
	医療・教育関係の専門職	36.8	20.8	10.1	8.2	7.0	6.1	11.0	100.0	(525)	16.7	33.6
	現場管理・監督	54.5	10.7	7.0	5.4	3.7	7.0	11.7	100.0	(299)	16.3	37.3
	製造・建設の作業	83.6	5.9	3.1	2.0	1.6	1.8	2.1	100.0	(512)	17.8	43.0
	輸送・運転	76.7	6.5	3.3	2.3	1.4	1.9	7.9	100.0	(215)	18.8	42.0
	警備・清掃	65.0	15.0	5.0	2.5	5.0	2.5	5.0	100.0	(40)	27.8	50.5
	その他	58.7	13.3	7.7	5.0	3.7	5.7	6.0	100.0	(300)	16.1	38.6
	役職	一般社員	64.2	11.7	6.5	4.6	3.0	3.3	6.7	100.0	(3,192)	15.2
係長・主任		57.5	10.5	8.4	5.6	5.4	4.6	8.0	100.0	(1,267)	18.6	38.6
課長クラス		24.7	14.4	8.7	11.4	12.2	9.9	18.6	100.0	(263)	16.2	36.4
部長クラス		26.2	12.3	7.7	13.8	13.8	7.7	18.5	100.0	(65)	15.0	30.8
出退勤時間の自由	決められる	40.5	2.4	7.1	9.5	11.9	9.5	19.0	100.0	(42)	14.9	37.3
	決められない	23.8	15.6	8.9	12.4	12.1	9.8	17.5	100.0	(315)	15.8	34.9
出退勤時間の決定	決めている	50.0	4.5	9.1	4.5	13.6	9.1	9.1	100.0	(22)	18.0	40.4
	決めていない	30.0	—	5.0	15.0	10.0	10.0	30.0	100.0	(20)	11.3	32.6

付表2-9 2008年7月のサービス残業時間

		0時間	1～10時 間	11～20時 間	21～30時 間	31～40時 間	41～50時 間	51時間以 上	合計	(N)	平均(時間)	平均(時間・ 0時間除く)
合計		59.6	11.5	7.2	5.4	4.3	4.2	7.9	100.0	(4,895)	16.2	37.4
正規の社員の 採用	かなり関わっている	15.8	10.5	5.3	21.1	10.5	10.5	26.3	100.0	(19)	19.3	35.9
	ある程度関わっている	31.1	11.1	8.9	8.9	17.8	8.9	13.3	100.0	(45)	18.0	44.6
	あまり関わっていない	19.3	10.5	12.3	7.0	22.8	8.8	19.3	100.0	(57)	16.4	28.4
	関わっていない	27.5	15.3	8.9	12.7	8.5	9.7	17.4	100.0	(236)	14.5	35.6
正規の社員の 配置	かなり関わっている	15.0	5.0	15.0	20.0	15.0	15.0	15.0	100.0	(20)	18.6	34.7
	ある程度関わっている	23.1	13.5	11.5	11.5	15.4	3.8	21.2	100.0	(52)	20.9	44.1
	あまり関わっていない	22.4	13.2	6.6	5.3	15.8	11.8	25.0	100.0	(76)	17.3	38.8
	関わっていない	29.2	14.8	9.1	13.4	9.6	9.6	14.4	100.0	(209)	13.4	31.5
非正規の社員 の採用	かなり関わっている	20.7	—	3.4	17.2	24.1	17.2	17.2	100.0	(29)	18.6	31.4
	ある程度関わっている	23.5	13.7	15.7	11.8	7.8	9.8	17.6	100.0	(51)	16.0	41.7
	あまり関わっていない	22.6	9.7	9.7	6.5	22.6	6.5	22.6	100.0	(62)	18.7	38.1
	関わっていない	28.2	16.7	8.3	13.0	8.3	9.3	16.2	100.0	(216)	14.3	33.5
非正規の社員 の配置	かなり関わっている	23.3	—	6.7	13.3	23.3	20.0	13.3	100.0	(30)	19.2	32.0
	ある程度関わっている	28.0	14.0	16.0	12.0	8.0	—	22.0	100.0	(50)	21.3	60.0
	あまり関わっていない	18.2	12.1	6.1	9.1	19.7	9.1	25.8	100.0	(66)	15.4	30.3
	関わっていない	28.3	16.0	9.0	12.7	9.0	10.4	14.6	100.0	(212)	13.9	32.2
管理職手当の 有無	受け取っている	16.7	20.8	7.5	14.2	10.8	6.7	23.3	100.0	(120)	13.1	27.4
	受け取っていない	30.8	10.4	10.0	10.8	12.5	10.8	14.6	100.0	(240)	17.3	39.8
勤続年数	5年未満	58.3	12.3	6.9	4.9	4.3	3.7	9.6	100.0	(1,524)	15.5	36.5
	5～10年	57.6	11.5	8.6	5.9	4.3	4.5	7.5	100.0	(876)	14.7	36.1
	11～20年未満	60.6	10.9	6.9	5.7	3.8	4.6	7.6	100.0	(1,225)	16.6	38.3
	20年以上	61.4	11.0	7.2	5.4	4.6	4.1	6.2	100.0	(1,254)	17.8	38.6
労働組合の 有無	ある	62.6	10.5	6.8	5.0	3.8	3.5	7.7	100.0	(2,358)	16.9	37.8
	ない	56.4	12.5	7.6	5.9	4.8	4.8	8.0	100.0	(2,367)	15.7	37.0
年収	300万円未満	65.9	15.8	6.0	3.3	2.2	2.5	4.2	100.0	(948)	14.6	34.6
	500万円未満	62.3	10.6	6.6	5.0	3.2	4.1	8.2	100.0	(1,734)	15.1	37.9
	700万円未満	58.5	9.3	7.6	6.2	5.9	4.1	8.3	100.0	(1,177)	17.7	39.4
	1,000万円未満	52.2	12.0	9.4	6.5	6.1	5.1	8.8	100.0	(820)	18.0	36.5
	1,000万円以上	32.9	10.5	9.1	13.3	6.3	12.6	15.4	100.0	(143)	17.2	35.9
目標管理制度	適用されている	58.1	10.5	8.2	5.8	5.2	4.1	8.2	100.0	(1,980)	17.2	39.6
	適用されていない	60.2	10.3	6.5	5.0	3.8	5.0	9.0	100.0	(754)	16.4	38.1
	そのような制度はない	60.4	12.9	6.7	5.3	3.6	3.8	7.3	100.0	(2,130)	15.2	35.2
業績や成果を 賃金に反映す る制度	適用されている	58.0	10.0	7.5	6.2	4.6	4.4	9.3	100.0	(2,319)	16.5	38.5
	適用されていない	59.9	11.9	7.7	4.5	4.7	4.6	6.7	100.0	(871)	17.3	37.2
	そのような制度はない	61.3	13.4	6.7	4.9	3.7	3.6	6.5	100.0	(1,685)	15.4	36.2
短時間勤務制 度の有無	ある	62.1	10.5	7.1	5.5	4.1	3.8	6.9	100.0	(2,047)	17.2	38.5
	ない	57.6	12.2	7.4	5.4	4.4	4.4	8.5	100.0	(2,834)	15.5	36.5
短時間勤務制 度の利用	利用している	74.2	9.7	12.9	3.2	—	—	—	100.0	(31)	9.9	38.3
	利用していない	62.3	10.7	5.8	5.8	3.8	4.4	7.2	100.0	(1,001)	18.4	39.8
	該当しない	61.7	10.2	8.2	5.2	4.4	3.4	6.9	100.0	(1,012)	16.2	37.2
勤務時間管 理	通常の勤務時間制度	58.7	12.4	7.5	5.4	4.5	4.3	7.3	100.0	(3,417)	16.3	37.3
	フレックスタイム	71.7	5.5	5.5	4.9	3.4	3.8	5.3	100.0	(474)	15.8	37.9
	変形労働時間制	65.6	9.9	6.0	3.3	4.0	2.6	8.6	100.0	(151)	16.9	41.9
	交替制	71.9	13.7	5.5	2.9	1.6	1.3	3.1	100.0	(549)	14.1	34.5
	裁量労働制・みなし労働 時間管理なし	20.3	7.7	9.9	13.7	9.9	9.3	29.1	100.0	(182)	19.9	42.7
	時間管理なし	27.8	9.3	13.0	9.3	6.5	11.1	23.1	100.0	(108)	15.2	35.8
出退勤管理 方法	職場の管理者による点検	56.7	13.2	8.1	4.5	4.3	3.6	9.7	100.0	(669)	16.4	37.7
	出勤簿への押印・記入	54.3	13.3	8.3	6.7	4.8	4.6	8.0	100.0	(1,553)	16.9	36.0
	タイムレコーダーへの打刻	62.5	12.4	6.5	4.9	3.5	3.8	6.5	100.0	(1,478)	15.0	38.0
	IDカードで記録	73.0	8.4	5.2	3.4	2.4	2.6	5.0	100.0	(655)	15.8	36.7
	名札やホワイトボードへの記入	45.6	13.2	12.5	7.4	2.9	4.4	14.0	100.0	(136)	20.9	41.8
	その他	65.7	6.4	5.5	5.5	2.9	4.4	9.6	100.0	(344)	16.1	38.7
特になし	51.3	10.3	8.3	7.3	6.1	5.5	11.1	100.0	(505)	16.6	38.2	
緩やか	裁量制 or 時間管理なし or 出 退勤自由	25.2	7.5	11.0	11.3	9.1	9.7	26.1	100.0	(318)	17.6	39.7
	それ以外	62.0	11.8	7.0	5.0	3.9	3.8	6.6	100.0	(4,577)	16.1	37.2
勤務先以外	ある	47.7	11.0	8.8	7.8	6.4	6.1	12.2	100.0	(2,053)	16.7	37.4
	ない	68.2	11.9	6.1	3.7	2.7	2.7	4.7	100.0	(2,842)	15.8	37.3
勤務先以外 の場所	所属先企業の他事業所	60.3	11.3	6.2	4.4	4.7	4.4	8.8	100.0	(1,203)	15.6	35.9
	自宅	60.0	10.0	6.6	4.4	5.3	4.7	8.8	100.0	(678)	15.3	34.4
	顧客先の事務所や工場	63.8	11.2	5.4	3.9	3.7	4.8	7.2	100.0	(926)	16.9	38.3
	移動中の交通機関	60.3	9.7	7.4	4.5	3.9	4.8	9.4	100.0	(310)	13.2	31.9
	ホテル・宿泊施設	61.4	10.7	6.6	2.9	4.8	4.0	9.6	100.0	(272)	14.6	33.3
喫茶店	60.4	12.1	6.0	4.7	4.0	4.0	8.7	100.0	(149)	14.3	32.6	
働く場所の 数	1つのみ	68.2	11.9	6.1	3.7	2.7	2.7	4.7	100.0	(2,842)	15.8	37.3
	2つ	54.4	11.3	9.0	6.7	5.6	3.9	9.1	100.0	(1,067)	17.5	39.3
	3つ	46.8	11.2	9.1	6.4	6.0	7.4	13.2	100.0	(517)	16.7	36.8
	4つ以上	30.3	9.5	8.0	11.9	9.7	11.2	19.4	100.0	(402)	15.1	34.0
仕事の裁量 度	かなりある	53.8	9.9	8.5	6.9	5.2	4.5	11.2	100.0	(968)	18.4	39.4
	ある程度ある	60.5	11.8	6.9	4.6	4.5	4.3	7.5	100.0	(2,587)	15.2	35.7
	あまりない	63.0	11.6	6.8	5.9	3.6	3.3	5.8	100.0	(999)	16.6	39.4
	ほとんどない	58.5	13.4	7.6	5.8	1.8	4.9	7.9	100.0	(328)	16.5	38.0
会社以外の 場所での遂 行可能性	かなり可能	47.0	7.6	7.6	9.2	8.1	7.0	13.5	100.0	(185)	15.7	37.5
	ある程度可能	47.7	12.7	8.5	7.2	6.8	5.9	11.3	100.0	(1,073)	17.4	38.9
	あまり可能ではない	53.9	12.8	9.0	6.7	4.0	4.5	9.1	100.0	(1,323)	15.4	34.3
	ほとんど不可能	69.3	10.6	5.5	3.6	2.9	2.9	5.1	100.0	(2,293)	16.2	38.5

付表2-9 2008年7月のサービス残業時間

		0時間	1～10時間	11～20時間	21～30時間	31～40時間	41～50時間	51時間以上	合計 (N)	平均(時間)	平均(時間・0時間除く)
合計		59.6	11.5	7.2	5.4	4.3	4.2	7.9	100.0 (4,895)	16.2	37.4
通勤途中に考える	いつも	43.4	11.8	8.0	9.0	4.8	7.2	15.8	100.0 (797)	17.5	39.6
	しばしば	53.7	12.3	8.8	6.3	5.3	4.9	8.6	100.0 (1,631)	14.6	34.0
	ときどき	67.1	11.7	6.1	3.7	3.6	2.9	4.9	100.0 (1,525)	17.3	39.3
	ほとんどない	71.5	9.4	5.7	3.5	2.9	2.3	4.7	100.0 (908)	15.8	38.1
自宅で考える	いつも	39.5	9.5	9.8	8.8	5.3	7.4	19.6	100.0 (377)	19.2	40.6
	しばしば	50.4	12.9	8.3	7.5	5.7	5.7	9.6	100.0 (1,463)	15.2	34.4
	ときどき	62.9	12.0	7.1	4.3	4.1	3.2	6.4	100.0 (2,063)	16.4	38.4
	ほとんどない	73.7	9.1	5.0	3.4	2.0	2.8	4.0	100.0 (979)	16.1	38.3
通勤以外の外出時に考える	いつも	38.1	9.2	8.1	10.8	5.4	8.5	20.0	100.0 (260)	20.9	45.9
	しばしば	48.6	11.9	8.2	7.0	6.5	5.9	11.9	100.0 (815)	15.2	33.6
	ときどき	56.7	12.9	8.4	5.5	4.3	4.5	7.7	100.0 (1,703)	16.5	38.3
	ほとんどない	68.8	10.4	5.8	4.1	3.2	2.7	5.0	100.0 (2,080)	15.6	36.7